

国民からホームページに寄せられたご意見

(3 月 2 8 日 (火) ~ 4 月 4 日 (火))

< 公 開 基 準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等がご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月28日（火）～4月4日（火））

～ 目 次 ～

P	1	～	8	…	3月28日（火）分	62件
P	9	～	17	…	3月29日（水）分	72件
P	18	～	30	…	3月30日（木）分	104件
P	31	～	46	…	3月31日（金）分	114件
P	47	～	50	…	4月1日（土）分	36件
P	51	～	53	…	4月2日（日）分	21件
P	54			…	4月3日（月）分	7件
P	55			…	4月4日（火）分	2件

（投稿様式変更前まで）

国民からホームページに寄せられたご意見（3月28日分）

千葉県 松戸市 50歳～54歳 男 会社員	学校教員はスリム化（精鋭化）すべき	今回の5%純減の対象にはなっていないようですが、私は公立学校（小学校・中学校）の教員はもっとスリム化すべきと考えます。一般的には、「一人一人に目が届く少人数学級の実現およびこのための教員の増員が必要」という意見が多いと思われませんが、私は現在の公立学校の教員の質をこれ以上低下させないためには、思い切ったスリム化が必要と考えます。1学級40人の生徒・児童を教える自信や能力がない教員には去っていただき、質の高い教員のみで、質の高い公教育を実施しない限り（私立学校に頼っている状態では）わが国の未来はなく、中国や韓国に抜き去られ三流国に成り下がることは火を見るよりも明らかです。これ以上の教員の増員は質の低下を招くことは明らかであることを、文部科学省の役人だけでなく国民も正しく認識して、冷静に考える必要があると思います。ただし、この場合、優秀な教員の待遇向上のほか、犯罪行為でない限り不適格な教員の生首を斬ることは問題が大きいことから、教員以外（市町村等の事務職など）への職種転換の道を容易にする制度の改革が必要だと思います。
愛媛県 松山市 55歳～59歳 男 会社役員	公務員の人材確保について	議事概要の中で「これからの時代は、能力のある立派な人は民間で働いていくことが社会としては望ましいのではないか」という発言があったので、意見を書いている。一つ一つの発言のあげ足取りはしたくないが、この発言は、何を根拠に、何を意図して言っているのかわからない。給料を税金で賄うからこそ、最優秀と言わないまでも、優秀な人材が必要なのではないか。給料が高い高いというが、外資などの民間に行けば、非常に高い給料で処遇されている。ある程度の国民が納得できる給料で、優秀な人材が国民のために働いてもらうことが必要である。800兆にも上る借金財政を健全化するという非常に地道で困難な仕事を無能な人材にやれというのか。よくわからない。
北海道北見市 35歳～39歳 男 自営業	耳標の不正の取締は国が責任を持	私は肉牛の育成を営む農家ですが、安全性が担保できないアメリカ産牛肉の輸入再開は断固反対する。日本の農家は個体識別に取り組み、消費者に安全性を理解してもらいつつあるのに、耳標付け替え事件が起こった。先日、農林水産省の立入検査の際にも言ったが、不正の取締を国が責任を持って行わなければ、真面目にやっている農家の努力が報われない。アメリカと違い、国が日本の牛肉の安全性を担保し、輸入牛肉と国産との違いを明らかにして欲しい。国が責任を持って取締をやれば消費者も安心できるはずです。
北海道 北見市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	本当に必要？	行政ニーズに合わせて仕事が変わって行くのはわかりますが、地方ではどんどん出先の事務所が閉鎖され、過疎化が進みそれに応じて周りのみんなの仕事も減っています。都会にばかり人が集まり、都会と地方の格差がますます広がっています。特に、北海道では農林水産業は基幹産業ですが、農家の人も漁師さんもどんどん減ってしまい。草ぼうぼうの畑や、人のいない家があちらこちらで見かけられます。BSEや残留農薬など外国の食糧は不安だらけでも、国内で作られているものが少なくないため、どうしても買わなくてはなりません。農林水産省の人たちはかなり減らされていると聞いていますが、本当にこれ以上の削減が必要なのでしょうか。人件費よりも、同じところを何度も掘り返すような無駄な道路工事などもっと予算を削減させられると思います。
北海道江別市 40歳～44歳 男 教員	教職員削減には断固反対です	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現させるためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。また膨大な超勤実態や精神的疾患による病欠休職者の増加など、職場環境の悪化は明かです。これ以上の教職員数の削減はただでさえ繁忙な教師をさらに過酷な職場環境に追いこむこととなり、断固反対します。
福井県福井市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	総人件費改革	国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる「総人件費改革」には反対です。確かに公務員のあり方や仕事について見直しは必要だと思います。国の行政として何をすべきか、国の責任において行うべき事務事業は何なのか、明確なビジョンをもった上であれば納得できますが、今行われようとしている改革は、ただ単に人件費削減ありきでしかありません。そんな改革には反対です。公平で公正な仕事を行い私たちが安全で安心して生活できるように、公務員の業務について何をなすべきか！の議論がもっと必要だと思います。
福井県福井市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食の安全安心について	規制緩和が進められ、民間に任せる事で民間活力・経済の活性化を図ろうとしていますが、昨今の民間による不祥事を耳にすればするほど不安がぬぐい切れません。特に「食」の安全安心といった点は、私たちが生きていくうえでとても重要な事であり、現在の食料の自給率や食の安全、安心にかかわることについては、やはり、公平公正な視点にたち国の責任において指導を行うことが、とても重要だと考えます。
青森県 青森市 35歳～39歳 女 会社員	公務員への意識について歴史的考察を	公務員については、マスコミを中心として批判が氾濫しています。しかしながら、何はあった時は国に頼るような心理があります。景気対策など・・・批判も強いけれども、それは国がしっかりして欲しいという心理の裏返しでもあります。良しにつけ、悪しきにつけ、責任の所在がはっきりしているからです。国の役割を減らすということは、責任の所在がわからなくなかなかねないということだと思います。そのことについて不安を感じる国民は多いのではないのでしょうか。明治以降に作られた官僚制度のみならず、それ以前からもある日本的意識・雰囲気のようなものであると思います。武士が清貧で働くのに通じるような気がします。公務員は公共のために働いてほしい。アメリカ的に、自分の利益・効率優先の尺度のみで全ての価値観を切り捨ててしまうのは不安です。具体的表現する力はありませんが、そういった歴史的・文化的な切り口からも人件費削減がどうあるべきかを考察できるように思います。
福井県坂井市 30歳～34歳 男 自営業	国の行政のあり方	「国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる」とありますが、何を根拠とした数値目標なのか分かりません。無駄をなくすということはよいことですが、中には人材不足の分野もあるのではないかとおもいます。もう少し中身の検討をおこなっていただきたい。耐震偽装やBSE問題等国の果たすべき役割は重要だと思います。行き過ぎた改革により私たちの生活を脅かすようなことにはならないようにしていただきたい。

熊本県熊本市 50歳～54歳 男 会社役員	国家上級が定 年まで働ける システムを。	感情論だけで官僚を減らしたり、処遇を落とすべきでない。長期的に見て、その方が国家の損失である。能力がなければ、削減だが、能力がある人は、定年まで働けるシステムをつくるべきである。その方が本人達も生涯設計を作れる。それらシステムの構築なしに、いきなり削減は暴論である。
岩手県花巻市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	いつか来た道	小さな政府で地方に人がいなくなりました。国家公務員も企業も農協もリストラで、子供たちも就職先がなく困ってます。軍隊と警察だけになっていくのならいつか来た道がおそろしいです。
北海道音更町 35歳～39歳 男 地方公務員	少人数教育等 の実現につ いて	学校は、職員一人一人が多量の仕事を抱えています。子ども個々の個性や良い部分を伸ばすためには、少人数教育や30人学級の実現が不可欠で、この動きに逆行する教職員定数の削減には断固反対します。
北海道芽室町 35歳～39歳 女 主夫・主婦	自己責任につ いて	小泉内閣のもと「自己責任」という言葉が踊っています。国民には程遠い言葉です。情報も選択の余地もない一般生活者やお年寄りなどは、違法建築や食の安全など何も知らされず、そしてある日「実は、危険だった。しかし、それは自己責任です。」といわれるのです。総人件費や行革も大切でしょうが、一番大切なのは国民の生活の安全だと思います。このことが、最も遠いところにいる、官僚の方や政治家の方に理解されることを願ってやみません。
千葉県 南房総市 30歳～34歳 女 パート・ア ルバイト	公務員につ いて	今もまだ不景気で中々景気回復にはほど遠い時代です。改革改革とばかり騒ぎすぎて本当の国民の声は届いているのか心配です。今特に問題になっているのは公務員です。公務員といっても上～下、とても幅広い大きな組織な訳ですが、全部の公務員がTVでやっているような宿舎や給料などもらっている訳ではありません。私はすべての公務員がそうなら改革も必要ですが、ほとんどの公務員は一般の会社と同じような感じです。公務員も下の方はとても苦しい生活です。もう一度真の改革というものを国民のみなさんと考えてほしいです。
北海道 滝川市 35歳～39歳 女 教員	教職員定数削 減反対	前略 私は教職員定数削減に強く反対いたします。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため、教職員数の削減には断固反対します。また、もし削減されると、今までよりも更に多忙化に拍車がかかり、更なる超勤の増加や病気休業者の増加など、労働条件が悪化し、優秀な人材が確保できなくなります。国家の根幹といっても過言ではない教育を真っ先に切り捨てる国の方針には賛同できません。行政組織のスリム化や定員削減については必要と思いますが、それを教育現場にそのまま持ち込むのはおかしいと思います。国会議員の給料など、ほかに削減できるところがあるはずですが。教育現場は非常に大変な問題をいろいろと抱えています。是非ご理解をさせていただくと共に、現場の意見をもう少しきいていただきたいと思います。 草々
東京都 江戸川区 70歳～74歳 男 その他	行政システム のスリム化	コンピュータ通信（今で言うIT）を生業として間もなく半世紀を迎える老システムエンジニアが、行政のスリム化に関する参考意見を申し述べます。行政におけるITシステムの在り方に関するお話です。昭和30年代前半、コンピュータの性能が不十分だった時代には、「コンピュータに乗せられる様に仕事の整理ができれば機械化（今で言うIT活用）の目的は90%達成だ」と言われました。昭和40年代になると、大手銀行のトップは「業務量が二倍になった時、半分の要員で処理できるシステムを考えよ」、大手証券のトップは「第一線営業要員と後方事務要員の比を1:3から1:1に改善せよ」、大手私鉄のトップは新幹線との競争を見越して「旅行斡旋事業の窓口を情報で武装させよ」、大手鉄鋼業のトップは「歩留まり1%向上当たりX億円までのコンピュータ投資を認める」などと指示して、オンラインシステムの開発が始まりました。その後、今日までの日本企業の発展をご承知の通りです。その頃、ある官公庁系の情報システム担当者に講演した愚生は「合理化、省力化」と言う言葉は使わないで欲しいと注意されました。組合が問題にするからだと言う理由でした。仕方なく「皆様に楽をして頂くシステム」と申しました。電電公社総裁から初代NTT社長を務められドクター合理化と呼ばれた故真藤恒氏は、「電話線にぶら下がって居る人を減らせ」、「従来の仕事のやり方に合わせて情報システムを作るのではなく、仕事の簡素化を狙ったシステムを作れ」と、業務抜本改善を指示されました。その為、アメリカの電話会社のシステムを導入し、仕事の何%がそのシステムからはみ出るかを検証し、そのはみ出る業務の合理化をしようと考えられました。不幸な事件で退任され、従来の仕事のやり方を温存したシステムが作られました。もし真藤氏が、「約款、事務処理要領の文書の厚みを十分の一にせよ」とあの時指令して頂いて居たら、と臍を噛んでいます。以上、愚生の実体験に基づけば、「競争の無い世界では優れたIT化は出来ない」と結論されます。民間のIT化と行政のIT化との最大の相違点は、業務量の大小を意識するかしないかにあると思われまます。民間には、「プログラムの開発量の10～15%で業務量の90%以上は処理出来る」と言う考え方があります。かくして現在の銀行システムなどでは、業務量の大半はATMでお客様とコンピュータが処理して居ます。行政のIT化では、年間数件あるか無いかの例外事項まで全部オンライン化の対象になります。まして業務簡素化の為に法令、政令を見直す事などは無い様に見えます。これは一部IT産業の育成には効果がありますが、国民的な大きな無駄使いではないでしょうか。アメリカでよく耳にするが、日本ではほとんど聞けない言葉は“Tax payers money”と言う言葉です。漢語で言えば血税でしょうか。我々庶民には、予算を多く使い、年度内に完全消化する組織とその長が「偉い」とされるのがお役所だと見えます。少ない予算で仕事をし、予算を節約して未消化を残した組織とその長が偉いとされる仕組みに変えれば、優秀な官僚の皆様は行政のスリム化に邁進して頂けるかと思えます。民営化の可否を判断する際、「システム化が間に合わないの・・・」と言う理由が国会でまで議論された事がありました。昭和30年台の先輩だったら「間に合う様に仕事を簡素化しましょう。例外処理は人手でやりましょう」と言った筈です。最後に「縦割り」から「横通し」への転換です。昔の銀行の窓口は、普通預金、定期預金、当座預

		金、為替、外国為替、融資・・・と業務別の窓口が並んで居ました。業務別縦割りシステムでした。ある業務が混んで居ても、空いて居る窓口は使えませんでした。IT化で、殆どの業務はATMで自動化し、残った窓口は、「先着順」処理になりました。IT化で窓口の縦割り専門化は不要になりました。行政の場合でも、大量に発生する業務は機械処理、中量の業務は汎用化窓口処理、少量だが人間の裁量を必要とする業務は専門家職員が扱うなど、業務量を勘案したIT化と担当組織の横通し化が肝要かと思えます。終身雇用と高待遇が保証された公務員の皆様には、合理化、省力化されて困ると言う御意見も強いと思えますが、皆様の費えは血税である事をお考え頂き、IT化とスリム化をお願い申し上げます。
北海道 30歳～34歳 女 地方公務員	行政減量・効率化有識者会議 に対して	教育は、国の未来を作る大切なものです。きめ細やかな教育を実現させるためには教職員の定数の改善や小人数教育が欠かせません。日本の未来のためにも教職員の定数を削減しないよう強く求めます。
岡山県久米郡 40歳～44歳 女 主夫・主婦	安心安全な食べ物を！	我が家には育ち盛の子供が二人います。アメリカ産牛肉を食べさせても大丈夫？と、不安で一杯です。食べ物は人間の命の源です。輸入再開はアメリカの圧力に屈するのではなく慎重に対応して頂きますようお願いいたします。そして、国の監視システムの拡充が必要です。何もかも削減ではなく、安心安全な食べ物を確保する部門について拡充も必要と思えます。ことができましたの命を守るために。
福島県 郡山市 35歳～39歳 男 教員	国家公務員の定数削減	陽春の候、日々の公務お疲れさまです。さて、現在押し進められている行政改革推進法案には、国家公務員や教職員の定員削減が盛り込まれていますが、たしかに、無駄な部署や人員の配置については改善しなければならないと思えますが、はじめに数字ありきの定数削減は問題であると思えます。仕事の効率化等から人員を削減できる数を求めているかなければ、国が公共サービスを放棄していることと同じではないかと思えます。また、公共サービスを民間に移管することは、低賃金の不安定雇用層の拡大が懸念されるばかりか、公共サービスの質の低下が懸念され、実際にマンションの耐震強度偽造問題などが起きています。安ければ良いということではなく、国民が安全に暮らせる社会づくりのために国家でやらなければならないことがあると思えます。その重要性を考えて定員削減を考えていただきたいと思えます。教職員についても、自然減を上回るような削減を迫られていますが、現在の教育現場を見て分かるとおり、生徒が多様化し、学力低下や青少年の犯罪が多くなってきている現状です。そのような時代に必要とされる教職員は、優秀であるばかりか人間的にも尊敬されるべき人物が必要です。しかし、その要求に逆行しているような定員の削減は、ただ単に数と財政面だけしか考えていないように思います。教育にはお金がかかります。しかし、次代の日本を築いていく子供たちを、いかにきめ細かく指導し成長させるかは、現在の日本にとって最重要課題と思えます。日本の未来を支えていく子供たちを育むような行政改革を是非ともお願いしたいと思えます。教育が荒廃してしまうとそれを立て直すには長い年月がかかります。現在崩れつつある教育を支えて国民が安心して生活できる環境作りを目指して欲しいと思えます。お願いいたします。
北海道赤平市 35歳～39歳 男 教員	教職員定数削減反対！	・子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため、教職員数の削減には、断固反対です！
鹿児島県 35歳～39歳 男 国家公務員	小さな政府で失うもの	蛇口をひねると水が出る。スイッチを押すと電気が点く。私たちは日常のあたり前のありがたみをなかなか感じる機会がありません。しかし、このことは私たち自身がお金を出して得ているものです。公共サービスも同じです。電話をすると救急車がきてくれる。子供たちが平等に教育を受けられる。安心して食料を口にすることができる。これらは普段はなかなかそのありがたみを感じることはありませんが、公共サービスが確立されているからに他ならないと思えます。確かに不必要なものは検討して無くしていかなければならない。当然のことだと思えますが、ただ小さな政府づくりのためだけに、うわべだけの検討で良い公共サービスが切り捨てられるというのはおかしいと思えます。無くしてしまっただけではおそいのです。総人件費改革の実行計画にあたっては真に必要な事務・事業をしっかりと検討して削減ありきにならないようお願いいたします。また、このパブリックコメントがただ単に実績づくりだけのものにならないように、しっかりと意見反映がされるよう重ねてお願いいたします。
宮崎県川南町 30歳～34歳 男 自営業	将来の食料の安全確保	最近、毎日のように食品、食料の安全に関するニュースがありますね。日本の食料、我々や子供たちの将来はどうなるのでしょうか。農林水産省の食糧部局の人員削減を進めて大丈夫なのでしょうか。私は反対です。
宮崎県 児湯郡川南町 35歳～39歳 男 会社員	食の安心	私は宮崎の海岸沿いに住んでいますので、地元の農産物を日常生活の中で食する事ができますが、日本の食料自給率を見ると、ほとんどの食料を外国産に頼っている現状であるようですし、その農産物の安全性については非常に不安を感じさせる報道等が連日なされ、子供の将来を思うと非常に不安に思うところです。今後の食料自給率の向上は当然ながら、不足する食料についても検査態勢・生産技術の研究等農林水産行政のさらなる確立はますます必要となってくるのではないのでしょうか。営利目的の民間ではなく、日常生活の基本となるものについては行政主導の必要性があると思えます。
福井県 40歳～44歳 女 会社員	食の安全等	今年の冬は全国的に大雪で野菜の値段が一時高騰しました。スーパーに行っても国産野菜は高値でいつものようには買えません。やすい物を見つけても大抵は外国産で口にするのは抵抗があります。このように食べ物は安心して安定的に安全なものを安価で国民に提供するにはそれなりの施策が必要です。行政改革も大事ですが、行政サービスが低下しないようお願いいたします。人間は食べなければ生きていけないのですから・・・。
北海道	「総人件費改	[重点事項] ・行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理(農林統計関係、食料管理関係、北海道開発関係 等)・・・と、ありますが、行政ニーズの変化に合わ

札幌市 65歳～69歳 男 会社員	革」の[重点事項]について(反対意見)	せたと、どのような判断によるものか理解できません。特に北海道開発関係だけが固有名詞で重点事項に入っているのは、北海道だけを切り捨てるように感じ承服できるものではありません。北海道の開発はまだ必要です、広く道民のニーズに合わせた改革をお願いします。
埼玉県 入間郡毛呂山町 65歳～69歳 男 無職	目的を見失った公務員の定員削減	国家公務員と民間企業を経験した者が見た視点での意見です。民間では考えられない労基法に違反する200時間超勤の職員がどれ程いるのでしょうか。最低の処遇で仕事をしている公務員に負担を負わせ、国の財政危機を回避しようとしている政策に疑問を感じずにはおられません。財政危機を改善するために、小さな政府を目指していることは二の次にして、公務員削減が先にありきが、一人歩きしているとしか思えません。誰もがその様に思っています。文明国で日本ほどに公務員の少ない国があるのでしょうか、ここに列挙するまでもなく、国がすべき法による監督規制等の権限を民間に任せて国は腐敗しないというのでしょうか、また腐敗の種を蒔くのは国会議員です。目障りなのは公務員でしょう。先に国会議員の厚遇が問題になりましたが、国会議員の削減こそ先ずすべきことではないのでしょうか。日本のように小さな国にこれほどの国会議員が必要なのでしょうか、選挙に始まって国会議員に掛かる国費これを少なくすべきです。
茨城県 35歳～39歳 女 その他	小さな政府	ある程度の公務員の縮減は認めるが、そのためにサービスの低下が起こるようになっては困る。なんでも民間に任せれば良いというものではないと思う。国民の安心・安全に関する業務については国が責任を持って行って欲しい。
茨城県 銚田市 35歳～39歳 男 国家公務員	もともと小さい政府	現在、政府が進めている総人件費改革は、はじめから、「人を減らす事が目的」となっており、「国が行うべき行政サービスのあり方」の議論は二の次になってます。まずは、国として行うべき仕事をしっかりと議論し、そのうえでスリム化すべき部分があるかないかを検討するべきだと思います。それに政府は「小さな政府」をつくると言っていますが、日本は他の国と比べると、もともと「小さな政府」と言えますので、国民への負担が懸念される「行政サービスの切り捨て」を推し進める必要はないと思います。また、何でもかんでも民営化という流れでは、先般の偽造マンション問題のような弊害もでてきます。やはり民間ではなく公的機関が行ってはじめて、役割(チェック機能など)を果たす事ができる事も多々あると思います。
福井県坂井市 35歳～39歳 男 会社員	必要な公共とは	現在、公務員削減が大きくとりざされていますが、国民の生活の維持を守るためには、衣食住の最低限の維持のため現在どれくらいの国民がどれくらいの生活を維持しているかなどを正確に把握することは国家として最低限必要だと思います。特に、食については全世界の人口が増加している中、輸入国日本としては正確な情報を国として持つべきだと思います。正確な情報は生産者の生活のためだけでなく、私たち消費者としても重要なものと思います。国が正確なデータを持たず何を持って国家なのでしょうか。必要なものと不要なものをもっと論議し他国に誇れる国家になるよう要望します。
福井県福井市 45歳～49歳 男 国家公務員	議論の持ち方について一言	私は、地方の出先機関に働く国家公務員であります。私は、公務員として私の所属する農林水産省の行政の目的、また、法律に基づき国民を行政として導くことが公務であると日頃から心がけています。しかしながら、現在、国家公務員は多すぎるから減らそうという一部の有識者による会議が行われているようです。この会議を有意義にするためにはただ単に減らそうという論議でなく、日本の将来のあるべき姿を議論した上で、国の公務員には何をさせるのか、明確にさせていただいてから議論して頂きたいと思います。
茨城県水戸市 25歳～29歳 女 国家公務員	価値のある行革推進を!	行政改革が進む中、定員削減だけが一人歩きしている。国内の財政が思わしくないのが現状であることは否めない。しかし行政のサービスの内容を充実することが先決ではないか。公務員の業務は国民により良いサービスを提供することである。そのことをまず踏まえ、議論していくべきだ。少子高齢化社会が深刻化する中、国の経費削減が先走り、サービスを必要とする人々に何も提供されなくては本末転倒である。そのためには、今あるサービス提供で満足するのではなく、どのようなサービスが必要なのかを検討することが重要だ。
埼玉県 坂戸市 75歳～79歳 男 その他	公務員は国の安心安全である	今日まで嘗々と日本を造りこの豊かな国づくりを続けてきた公務員を財政が困ったからと切り捨てるとは何たることか。財政危機を作ったのは誰か。国会議員ではないか、500兆とも800兆ともいわれる借金は何に使ったのですか、道路、鉄道、地元整沢施設今になって泣き言を言うんではない。政治家は国民の前に二度と予算の無駄遣いはしない事をはっきり正すべきである。勘違いもい加減にしてもらいたい。公務員の仕事が非効率なのは法律規則が定めているからである。パソコンも私物で仕事をしているなど、自衛隊で急遽8万台のパソコンを買う等、知らなかった我々もゴメンナサイであるが、公務員に負担を掛けて、政治家が金をばら撒いていたのだから政治家は責任を明らかにしてもらわなければならない。なんと身勝手な物言いではないか。政治の無駄遣いが如何程にあるか政治家による物言えぬ役人に調べさせたら如何か。一例が沖縄の軍用地借料である、なぜ本土の3倍の借料を払わねば成らないのか、国民のほとんどが知る由も無い。これは沢山ある無駄遣いの一例である。国民が十分な行政サービスを受けるためには、優秀な公務員が必要である。明治に始まって日本の歴史を作り育ててきたのは優秀な公務員である。これからも日本の危機管理のためには、多くの公務員に働いてもらわなければならないし見合った十分な処遇は当然であろう、行政改革は行政手続の簡素化、効率の良い制度の見直しが先決で、財政が困ったから公務員を削減するとの発想自体、顔を洗って出直して来いとでもいいくなる。
福井県 福井市 70歳～74歳 女 主夫・主婦	国の赤字の責任は誰に	主婦の立場で一言申し上げます。現在、このような議論になっているのは、国が借金財政で赤字からだだと思います。しかし、その責任を働いている公務員だけに押しつけるのはいかなるものなのでしょう。それよりも国の予算の歳出の部分をきちんと洗い直して見て、どこがどういけないのか。景気が悪くて国の収入が少ないのなら、それに合わせた支出をするよう議論をするべきでないでしょうか。根本的にそういった議論を望みます。きっとこのようなホームページを作って、有識者に依頼しているお金も税金で賄われている思うともっと腹立たしくなってきました。

宮崎県 宮崎市 45歳～49歳 男 自営業	主食は国が・・・！	政府は国家公務員の総人件費改革を行い、国の行っている仕事を民間にやらせようとしているが、民間は利益優先になり、そのため、最近問題になっている耐震偽装等多くの問題が噴出している。この度政府は、食糧管理まで民間にやらせようとしているが、世界では人口が増え、異常気象による様々な災害が発生し、何時食料不足になるか分からないと言われている。もし、異常気象等により日本が米不足等になった場合、民間だと売り惜しみや値上げ等がおきパニックになるのは確実だ。平成5年の米不足の時は国が管理していたから、パニックにならずに済んだのではないのか。このことから、食糧管理については、引き続き国が責任を持ってやるべきではないだろうか。
東京都 葛飾区 70歳～74歳 男 無職	警察行政で感じたこと	町をサイクリングして、パトカー、交通取り締まり、など若い警察官も多いが。昔のように交番や、戸別巡回の人はあまり見かけない。増員は結構だが、町の協力会まかせではなく、安易なサラリーマン仕事でない、自分たちのアシも必要かも、地域担当など有るのかな。目立たなくとも事案の軽重ということもあるだろうし。交通違反の経験者として、交通安全協会経由と民間直接ではかなり料金が違う。権力行政をかさに、仕事の手を広げて、専ら稼ぐのに精を出している感じ。青、老、壮。万一の待機自動車も用意して。ー今時カーナビやViCS利用したチェック出来るだろうに。過疎地の仕事を創るためか、万一の重大犯罪発見の端緒になるためか。手助け組織が、天下りで肥満化するのは何処でもありそうな話。治安の見事さはえられるだろうが、効率性の反省も重要。べらぼうで、集めれば膨大になるろう反則金の使途は何処が審査するのか。
広島県 広島市 25歳～29歳 男 会社員	人件費改革	公務員の給与水準を低下させたり、定員削減を行ったりすることは良いと思いません。国にいい人材がいないと行政を任せる上で大いに不安ですし、むしろ最もいい人材が国に集まるような仕組みを考えたいほうがいいと思います。労働の対価はお金だけではありませんから、工夫の余地があるかと思えます。現在でも国の行政機関は長時間の残業を行っていると聞いています。これ以上今の行政サービスを維持しつつ行政機関の定員を減らすということは難しいように思います。どの行政サービスの質を落とすかを国会で議論せずにとりあえず行政機関の定員を減らすということは反対です。また、5%以上純減となると自然減だけではまかないきれないように思います。そういう場合どのようにするのかをまず検討してから行うべきだと思います。近年は不安定な雇用が増加してきており、社会的な不安が増えています。それを国がさらに煽るようなことがないようにすべきだと思います。
徳島県 55歳～59歳 男 自営業	総人件費改革に対する農民からの意見	地方で兼業農家として農業に従事しているものから言わせて頂くと、今回の総人件費改革で、農林水産省関係の出先機関が軒並み上げられていますが、農林水産業従事者（農家）の人口が減少し、国内総生産に占める割合も非常に「低い」位置になったからだと思います。だからといって、それに関係する農林水産省の出先機関の職員が多いとか、仕事が不必要・民間に任せられる、と考えるのはどうかと思います。今の農業は地方の兼業農家で支えているといっても過言ではないと思います。今後の農政において、経営安定対策・食の安全性確保等を進めてるなかで、出先機関の職員による情報の発信や政策制度の説明など我々農業者にとっては無くてはならない役割です。拝金主義の民間企業や、しがらみの多い自治体職員にそれらをはたして任せることが効率的と言えるのでしょうか。日本の農業を衰退させないためにも政策を実施する国の出先機関は必要と私は考えます。農業とは、生きてゆくために必要不可欠な食の源です。農林水産省の出先機関の仕事について十分理解の上検討されるよう要望します。
宮崎県 川南町 40歳～44歳 男 自営業	定員削減に疑問	政府は、5%の定員削減を決めたが、小泉首相の考え方ではたして良いのか疑問がある。余分な人件費の削減には賛成だが、民間航空会社の整備士不足による点検もれ、耐震構造偽装の官公庁のチェック漏れ等々、全てコスト削減主義から発生したものである。今回も農業部門を主に削減する見込みだが、食の安全・安心は誰が保証してくれるのか？農家も高齢化が進み、今後食料不足が騒がれる中、ただ、国民のこと、先のこと考えずに小泉首相の5%が一人歩きをしているように思え非常に不安を抱いている。有識者会議もあるようだが、詳しい内容は公表されていないが、その中には、食料は輸入した方が安いといった考えの方もいられるのでは・・・常識ある答申を切に願う
徳島県徳島市 50歳～54歳 男 その他	公務員の人員削減について	公務員定数を一律に削減しようとしている総人件費改革は、近年の高齢・少子化が進む中、国家財政が逼迫し、国家公務員の定員削減を余儀なくされている状況は理解できますが、ただ単に定員削減オンリーで業務の内容を精査せず、削減数だけを前面に掲げ、国が行わなければならない業務、民間に移管しても現行の業務が継続でき、国民サービスの低下につながる業務について、慎重な検討をして頂き、本当の意味での効率的行政の構築をお願いします。
栃木県 宇都宮市 40歳～44歳 男 その他	安易な請け狙いは社会不安を招く	5年間5%純減、一見大変に聞こえはいいのですが、私には公務員をスケープゴートにすることで、請けを狙っているとしか思えません。本来なら、安全で安心な社会を構築することが国の最大の責務であり、そのことを十分に考慮した上での削減論議である筈なのに、数合わせに終始し、その結果どうなるかの論議がなされていないのが大変に気掛かりです。また、国の事務費5%削減より、無駄な公共事業の大幅削減の方が何倍も歳出抑制の効果が大きい筈なのに、そちらには目を向けず、一部議員やゼネコンに配慮しているとしか思えない状況です。年々身の回りで私たちの安全・安心が脅かされているように感じてならない状況の中、今回の効率化一辺倒の政策は、それを加速度的に助長しているようで、何か大変に不安なものを感じてなりません。
北海道 稚内市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	望んでいるものにギャップが・・・	食べ物の安心や農業の発展については、民間で独自にやるのは構いませんが、国には責任をもって守ってほしいです。食に対して不信感が募るような、さまざまな問題も出てきていますので、国として、お店等をしっかり管理、指導し、消費者に安心感を与えてください。大切な税金ですが、安心はお金には返られません。食糧自給率の低下も心配です。このような問題事項も、削減した中で改善されるのでしょうか？国にはしっかりとした政策を出し、公務員には、国民の生活を守っているという責任をもって問題に取り組んで欲しいです。そうして、どれだけの人が必要か、仕事量から判断するべきです。ところで、良く「減らせ」と言われている国会議員。なぜ、こっちは削減の対象ではないのですか？単純に疑問です。

北海道赤平市 30歳～34歳 男 教員	教職員定数削減反対	子ども達一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには少人数教育や三十人以下学級の実現は不可欠です。そのため、教職員数の削減には絶対反対です。特に現場では超過勤務が毎日膨大になっています。このような実態をふまえて定数改善に努めてください。
熊本県 八代市 45歳～49歳 男 会社員	国の行政が果たす役割について	これからの少子高齢化、福祉社会において国が果たす役割は決して少なくないと考えます。食を含めた安心・安全な社会作りには民間に任せられない部分もあります。現在の総人件費削減計画では、5%の定員削減ありきで議論がなされているようですが、本当に必要な部門にはさらなる拡充が必要です。近年では、弱者切捨て、勝者の論理で格差が大きくなっているような状況であり、そんな弱者を救済するのも国の役割ではないでしょうか。本当に減らすべきは、単に定員ということではなく、利権にからむ事業としての公共事業等ではないでしょうか。公共事業のすべてではありませんが、その一部には目にあまるようなものもあります。また、地方にある国の出先機関を減らしていくような方向で検討されているようですが、それでは地方の意見が国にきちんと反映され難いのではないのでしょうか。今回の有識者会議における国の行政のあり方に対する視点は一般受けするメッセージ的な内容に基づくものばかりで、短絡的な発想でしかなく、本来の視点からずれているような気がします。
福井県福井市 45歳～49歳 女 会社員	食育・消費安全行政の拡充	国の豊かさの基準というものは、まずは食料の自給率、そして、国力の基盤となるべきものは、国民の健康かと思えます。そのためには、政府は主食である米の備蓄体制を万全にし、なおかつ、市場にあふれる多種多様な食品の安全性について監視体制を強化する必要があると思えます。BSE、遺伝子組替食品、鳥インフル等、まだまだ問題が生じるでしょう。人件費削減ということで、消費安全行政のサービス低下にならないよう要望いたします。
東京都 杉並区 65歳～69歳 男 無職	総人件費の削減と民間への業務委託	総人件費の削減 国家公務員の事務を見直して削減できるところの定員を削減することはよいことだが、一律に5%以上削減によって、サービス低下を来たすようでは困る。国会議員の定員や歳費の削減等については、全く触れられていないのは何故か。不思議でならない。国会議員は主として政策を発議し、法律を制定することが任務であると思うので、1都道府県に1ないし2名の定員でよい。歳費にしても経験年数を加味した報酬にすべきである。26歳の1年生議員に年間数千万円も支払うことは、一般社会の常識と余りにも懸け離れており、その人の人生を狂わせるだけだと思う。 民間への業務委託 民間へ業務を委託すれば人件費は削減されるが民間へ支払う委託費が増えるのであるから、総体的には余り軽減されるとは思わない。仮に安くなったとしても今問題になっている建築設計の偽装に係る民間の建築確認機関のように、後始末を税金で補うようでは、何の改革にもならない。経費の削減のみに重点をおいて改革を推進しないようにしてほしい。
群馬県 45歳～49歳 男 国家公務員	削減数について	削減数については各省に委ねるべきではないか。すでに大幅削減してきた省や現在行っている省などあり、名指しをしたからよいというものではなく、国民への行政サービス、安心、安全を重視した国家となることが目標であるならば、政府として責任を持ち示す必要があると考えます。それは国の組織を簡単に潰したり創ったりして国民生活に安に不安と混乱を招くだけとなりえる可能性が高いからです。拙速でなく十分な協議と合意のうえ進められるよう希望します。
群馬県 35歳～39歳 男 会社員	定員削減ありきに疑問	仕事、行政の内容を十分に検討する必要があるのではないか？ 人件費削減ありきではなく、予算の使い方の検討や天下りの禁止、製管談合がおきかないような対策を行う方が国民は納得します。 行政がやるべきことが、放棄されたり、おろそかになったりしないようにしてほしい。
岡山県岡山市 35歳～39歳 女 国家公務員	無題	確かにすべてが公務員がする仕事ばかりではないと思う。民間でしたほうが効率的な仕事もあると思う。しかし、だからといって、「一律5%の削減」というのはおかしい。必要なところまで削ってしまえば、サービスの低下につながってしまうのではないかと。もっと時間をかけて「本当に国民に必要とされている仕事」を厳選する必要があると思う。
秋田県 55歳～59歳 男 会社役員	各委員が低レベルすぎです	今までの各委員のやりとりを読ませてもらったが驚いた。委員のレベルが低すぎる。こんな連中にあれこれ言われる国家公務員達が気の毒です。
広島県 広島市 45歳～49歳 男 その他	行政構造改革と経費節減	行政機関のスリム化、総論としては大変結構なお題目である。しかし、各論としては疑問と思える部分が少なからず見受けられる。第一に、解雇に直接繋がりがかねない急速な人員整理は、社会不安を煽る恐れがある。経費節減は必要不可欠であるが、その財源を人件費に求めることは慎むべきである。第二に縦割りの行政構造を根本的に変えることこそが重要である。明治時代初等あるいは戦後まもなく構築された仕組みは徹底に見直されるべきであり、例えば、環境問題、IT振興などを主軸に据えたこれからの時代を見越した根本的な枠組み改革に手をつけて戴きたい。さらに、ネットワーク社会が成熟しつつある中で、いまだに行われている無駄としか思われない春秋の大異動や、年度を跨いだ予算執行を認めないことによる莫大な浪費など、従来からの悪弊を撤廃することにもご尽力戴きたい。
群馬県 25歳～29歳 男 会社員	ゼロ回答は当たり前だ！	数字合わせの理念なき削減に血眼になっている各委員より、よっぽど国家公務員達の方が「責任」を果たしている。自分たちの仕事の重要性が分かっているのだから、削減するものなど無いし、ゼロ回答は当然の結果です。「ゼロ回答」した官庁は骨がある。がんばれ！ デタラメばかりして、人をだまして大もうけするような民間に、公共の仕事を渡してはダメです。 安心して暮らせません。
福井県福井市 25歳～29歳 男	食の安心・安全を国の手で	総人件費改革で、食糧管理業務の見直しや JAS 関係の民間委託がうたわれているようですが、生きる上で重要な食の安全・安心を確保するには、国が行う必要があるのではないかと思います。 民間に委託を行っても出来ないことはないと思えます。しかし、問題になった建築偽装問題を考えても、やはり民間の仕事というのはどうしても利益をもとめる性格から、本当に公平な業務が出来るのかとても不安になります。 よって、今後も国民の安全を守るためにも国がしっかりこの業務をや

国家公務員		っていくことが必要だと思います。
大阪府 大阪市北区 35歳～39歳 男 会社員	不正防止	公務員の不正が多すぎるし、その罰則も結果みるかぎりないに等しい。普通会社の金横領（使い込みしたら）クビではすまない。ところが、公務員は、その額だけ返せば、事がなかった！になるのはおかしいよ。まずは、無条件にクビにすればいい。これでは、少ないというかもしれないが、そんなことはない。実際やってみればわかる
北海道江別市 30歳～34歳 男 教員	行政減量・効率化有識者会議について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には断固反対します。
群馬県 館林市 30歳～34歳 女 パート・アルバイト	公務員の妻として	私の主人は国家公務員です。1番末端かもしれませんがその分ニュースやワイドショーで公務員の不祥事や賃金の話等で民間と比較されるたびに厭味に聞こえるようなことを言われたり、調査を断られたりしています。私も公務員の妻というだけで同じような経験をしたことがあります。本当に必要な削減は一律に減らすことではなく、無駄な施設や天下りをする人は退職金を返還してもらおうとか国費を使って留学してすぐに辞めていくキャリアの人たちにお金を返してもらおうとか違うところから考えていくことはできないのでしょうか。私は知識がないのでそれら全てが同じ名目で国費から出ているのかはわかりませんがでも、公務員に使っている以上出ているところは税金であることに変わりはないはずですよ。末端で一生懸命働いている者達のことは見もせず、いちように給与を削減というのは納得いきません。身内だから甘いと言われるかもしれませんが、他にすべきことがあるのではないですか？民間も、企業努力をしてからのリストラ措置という対応が多いのではないですか？公務員は国に雇われているのですからまず、国が企業努力をしてからにしてください。
北海道 札幌市 50歳～54歳 男 会社役員	総人件費抑制について	<p>国・地方の債務が1000兆円という財政面の破綻に直面している今、公務員全体のスリム化も当然必要だが、先ず もってしなければならないことは、給与と退職金等の削減 だと思う。その根拠は、民間に比し恵まれすぎる労働条件 である。バブル崩壊以降、民間は給与、退職金又あまりマスコミ等では取り上げない雇用形態、休暇など含めた場合 公務員と民間との格差は非常に大きい。従って給与・退職金は、最低でも10%程度は削減すべきである。その理由は、下記民間企業との比較で、あまりに優遇されているためである。</p> <p>年収面 ・公務員～50歳前後で、現業職（一般）～800万円 係長～900～1000万円 課長～1000～1200万円 ・民間～一部IT企業、優良上場会社以外あり得ないしバブル崩壊以降、厳しい成果主義を求められている。（公務員は100万円～200万円は高い）</p> <p>退職金～ ・公務員～現業職・一般職で2000万円以上 課長職で2500万円以上 部長職で3000万円以上 ・民間 ～民間では、一部優良会社以外、上記のような退職金は、あり得ない。</p> <p>雇用形態の優位性 ・公務員～終身雇用で、定年まで削減ない。 ・民間 ～50歳前後でリストラの不安と外部出向の可能性大で、残れたとしても、55歳前後で役職定年となり、年収30～50%カットとなる。現在知りうる企業で、最大50%カットが最大</p> <p>年金～ 共済と厚生・国民年金との差は取って触れなくても、よいのではと思う。</p> <p>休暇 ・公務員～年間15～20日以上はほとんどの公務員は年次有給休暇取得。 ・民間 ～年間3～7日程度ではと思う。（一部製造業等除く）</p> <p>諸手当～ 数十年前の公務員の低い待遇時代の名残りもまだ残っている。国も地方も財政破綻に近い今日、先ず公務員の給与と退職金を削減し、その上で人数等のスリム化を図るべきと思う アンケート調査では、今後財政再建のために、消費税 アップは避けられないという人が多勢を占めてきたし私もそう思う。しかしながら公務員の優遇が放置されるならば 納得できるものではない。国家公務員が率先し、給与・退職金を引き下げることで 地方公務員にも波及する。これほどの財政難なのに、どうして早急に決められないのか、民間に勤める者としてはなほ疑問に思う。 政府の強いリーダーシップと早期の決断に期待したい。</p>
北海道浦幌町 25歳～29歳 男 教員	質の高い公教育を実現するために	子ども一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には反対します。
佐賀県 佐賀市大和町 40歳～44歳 女 主夫・主婦	農政全般について	食糧・農業・農村政策については、昨年3月に閣議決定された「食糧・農業・農村基本計画」に基づき、食糧自給率の向上に向けていろいろな政策が実施されています。これまで全農家を対象とした農業政策から、地域の中で中心的な農家の育成、また、従来から行われてきていた農村の共同作業に着目した集落営農の導入など、基本的な政策がやっとスタートしたところです。今回の基本計画がうまくいかないと、全国各地にある農村は崩壊してしまいます。農村が崩壊することは日本の自然がだめになってしまうことです。政府は、閣議決定までして食糧自給率の向上を打ち出したのでしょうか。それは、国民が安心して生活することができる食糧を国内で生産するためではないのでしょうか。食糧自給率を向上させ、農村の荒廃が今以上進まないようにするためににも各地にある農政事務所など国の出先機関を活用し、足腰の強い担い手の育成・確保や農地の利用集積の促進などを国として推し進めていく必要があるのではないのでしょうか。
山口県 山口市 40歳～44歳	公務員の定員	先進国では1000人中50～70人といわれる公務員の数。日本は30人程度と聞きます。姉齒設計事務所による耐震偽装事件や三菱自動車のリコール隠し、全農秋田の補助金不正受給、BSE輸入解禁後の危険部位の混入発覚等々、われわれ国民を不安に陥れる事件は後を絶ちません。民間は利潤追求が第一義ですから、やみくもに「官」から「民」へ移譲するのは危険だと思います。やはり第三者としての国の監視が絶対に必要です。単純に公務員数を減らし、給与を下げればそ

男 自営業		れで解決するのでしょうか？大切なのは「公務員の質」を向上させることだと思います。5%純減の根拠もわかりません。地方経済活性化、質の良い行政サービスのためにも公務員にステータス性を持たせても良いと思います（公務員の給料が下がれば、我々の売り上げも下がります）。
北海道旭川市 40歳～44歳 男 自営業	国の機関のやるべき事	北海道に住んでいるので食べ物大切さや、それを生産する一次産業の大切さを、もっと広く・多くの人に理解して欲しいと思います。その一次産業に、補助金と言う形だけではなく、一次産業を永続的に発展させるような事を、国として行って欲しいし、将来的に見ても、国が担い守ることがとても大切な事だと考えます。
北海道 25歳～29歳 男 教員	教職員の定数削減について	教職員の定数減により、年々超勤が進んでいることを実感しています。子ども達一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には、断固反対します。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月29日分）

<p>鹿児島県 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>防災及び治安機 関の統合</p>	<p>組織と人事配置の面から多くの組織が依然として縦割りの縄張りと言予算の獲得合戦のなかで良い仕事の取りあいと面倒な仕事の押し付け合いをしていることが、大きな問題であると思います。一例をあげると、防災に関しては国民全体の関心事でありその意識の高まりも顕著なためかまとまった予算により装備も充実しつつあります。国土交通省が持つヘリテレ地上中継局は、全国44箇所に加えて衛星中継車や他に可搬型を約300台保有していますが、ヘリの保有機数は5機と少ないうえに運航を民間に委託しているため24時間の対応はできていませんし、その技量にも問題があります。一方で海上保安庁の保有するヘリは50機近くが全国の管区に展開しており、一部24時間即応体制の下で待機しています。発災時にいち早く現場に到着するのは間違いなく海保の航空機であるにもかかわらず、同じ国交省の組織でありながら保有するヘリテレ電送装置（機体装置）は、電波の形式が統一されておらず映像を共有することができないのです。最近やっと、海保側のものを改修する方向で作業が始まったようですが、その費用は莫大であり大きな無駄が生じています。防災の一装備面に絞って話をしましたが、9.11或いは不審船対応以降、クローズアップされている警備勢力についても必要性は分るものの警察官の増員や、巡視船を増強するなど個別に対応するのではなく、要は航空勢力にしても海上勢力にしても組織を統一し人的管理も一元化しないと、スリム化は実現しません。マレーシアでは、海上における法執行機関を一まとめにした組織を立ち上げたと言聞きますが、日本では水産庁の漁業取締り船や海上保安庁の巡視船、沿岸部での水上警察、税関取締り艇、その他、多数の機関がしのぎを削っている状況で実際の仕事ぶりは冒頭のとおりです。航空分野も同じことで、阪神大震災以降ヘリに対する需要は高まりつつあり各自治体において、警察、消防、防災など多くの機体が保有されるに至っていますが、現場上空ではそれぞれが映像の取り合いを行っており、互換性のないシステムで並行して対策本部に映像を流すため、見る側では、特に訓練では映像の品評会に終わってしまい、本当に必要な現場の情報と周辺地域の映像などが組織的、戦略的意図の下に対策本部に集約できていない状況です。以前、海上保安庁が国家公安委員会に統合される話の実現直前でひっくり返りましたが、一部の利権争いが原因であり本来あるべき姿を考えれば防災機関等全てに亘り再考すべきではないでしょうか。少なくとも人的交流は必要ではないかと感じます。特にパイロット等の専門職については、その養成に莫大な費用と期間を要するばかりか、機長ともなると長い経験年数が必要になります。ある官庁では民間では考えられないほどの予算を投入し際限なく養成しており、一部は民間に流出したり或いは免許取得後2年ほどで本人の意思に反して陸上の配置に就かされたりと非常に高い技術力と経験を積んだ職員が有効に活用されておらず、莫大な人件費（養成費用）の無駄と言えます。最後にもう一度、想像してみてください。色（組織）の違う機体が同じ空港のスポットに隣接して駐機され、情報が組織毎にまちまちに入り、飛んで行く現場は同じ場所であるため、それぞれの機体では空中衝突に大半の注意力を奪われながら同じような映像を各機関あてに送信している。或いは、別の場面では情報が飛び込むものの隣接機関の航空機が同時に整備作業を実施しているため当該空港から飛行対応できるヘリが不在であるなど。現状では、よくある話です。</p>
<p>三重県 40歳～44歳 男 医療福祉関係</p>	<p>公務員に「スト 権」を与えずに 一方的な人員削 減許せません</p>	<p>フランスではゼネストに突入したようですが、日本の国家公務員には「スト権」がありません。これでは、当局の進めるリストラに対抗するすべがありません。民間会社はスト権を盾に賃上げを勝ち取れますが、そんな当たり前の権利すら公務員にはないのです。働く者の話も聞かずに、一方的に進めるリストラには民主主義はありません。公務員に「スト権」を与えずに進めるリストラは卑劣で卑怯です。</p>
<p>島根県出雲市 30歳～34歳 女 主夫・主婦</p>	<p>私達にも生活が あります</p>	<p>給料を下げられたのでは、生活が苦しい。子供が多いのにどうやって生活すればいいのですか。教えてください。</p>
<p>北海道紋別市 30歳～34歳 男 教員</p>	<p>教職員数の削減 に反対です。</p>	<p>様々な個性をもった子どもたち。その子その子の実態にあわせた教育を進めていきたいと我々は日々努力していますが、なかなか難しいものです。教職員数が削減されると、ますますそれが難しくなり、きめ細やかな教育のために実現したい少人数教育・30人以下学級もできません。これからの時代を担う子どもたちのためにも、教職員数の削減には断固反対します。</p>
<p>栃木県 40歳～44歳 女 自営業</p>	<p>委員は両方の意 見に耳を傾けよ</p>	<p>各委員の発言、考え方はあまりにも一方的すぎる。省庁のリストラに反対する国民も沢山いる。それを無視して、エラそうなこと言いまくっている。「有識者」というのは、公平な判断ができる方々ではないのですか？「有識者」のみなさん、あまりにも偏っていませんか。両方の意見にしっかり耳を傾けて、「有識者」らしい議論をして下さい。あまりにも、偏っています。</p>
<p>島根県出雲市 14歳以下 男 学生</p>	<p>お父さんの仕事</p>	<p>お父さんは夜遅くまで仕事を頑張っています。</p>
<p>北海道札幌市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>セーフティーネ ット構築</p>	<p>行政機関の効率化はある程度必要と思われるが、昨今の耐震偽装・アメリカの輸入牛肉・ライブドア問題など、企業モラルの低下や民間の行き過ぎた利潤追求による効率化一辺倒による弊害が現れている。行政機関もこれら同様の効率化のみに特化したもので、減量してよいものか。減量は必要と思われるが、民間委託しても国の行政機関として、国民に責務の持てるセーフティーネットの構築も重要である。小さな政府づくりをすることは、国の責務である「安全・安心のできる生活まもること」をも放棄する懸念があるのではないかと。数の論理ばかりではなく、きっちりとした行政機関の役割をも含めた論議が必要である。</p>
<p>福井県福井市 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>サービスの低下</p>	<p>公務員定員を一律純減では国民に対するサービスが低下する一方である。実際生活に密着している部署やBSE等の検査部門で生活の安全を守る立場にいる部署などを減らすとそれだけ後の子供達の生活に支障が出る部署などは削減するべきではない。</p>

山梨県 甲府市 40歳～44歳 男 会社員	総人件費改革の 進め方について	ある事業を推進するにあたっては、まず次のことを整理する必要があると思う。趣旨 目標 現状の把握 課題の整理 目標達成のための手法 進捗状況の確認 目標達成（未達成） その後の経過の確認など。これを今回の総人件費改革の進め方に当てはめると、 については、考え方が不純。新たな国民負担（消費税増税など）へのスケープゴートがミエミエ。 については、まず国家公務員数の削減ありきで、「国の役割とは何なのか」という議論がない。 、 については、国民への情報提供不足が目立つ・・・などの問題点が見受けられる。 行政改革は必要だと思うが、まず「国の役割とは何なのか」をキチンと整理する必要がある。改革のスピードも大切だが、今回は国民がじっくりと考える十分な時間も情報もない。（考える暇を与えないとのことなら、この意見投稿も単なるガス抜きか？）今回の改革により公共サービスの低下は否めないが、国民がそれに身をもって実感した場合、自己責任の一言で済みますのか。（誰が責任を取るのか？） 政財界の主張する市場万能主義的な考え方に偏らず、国民の安全・安心・安定を確実に担保するという観点からの改革を望む。
広島県東広島市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	地方における公 務員の役割	公務員には中央官庁の公務員から、地方に働く公務員までいますが、わたしたちの身近にいて、同じ地域で生活し、同じ視点で本当に必要な公共サービスが何かを考えて働いてくれている公務員がいることを忘れてはいけないと思います。国の財政は厳しいものがあり、不必要な行政は無くしていかないといいないと思いますが、生活に密着した消費者行政や食品の安全性を守る公務サービスはぜひ残してください。
島根県 出雲市 35歳～39歳 男 国家公務員	総人件費改革に ついて	パフォーマンス好きな首相の最後のテーマが国の行政機関の整理合理化、国家公務員の向こう5年間での5%純減への道筋を開くこの公務員改革でしょう。行革は橋本首相の時代からいわれてきたことですが、いよいよ本格的にメスが入るのかという感じです。ただ、この改革の動機がどこにあるのか。最近の新聞紙上でも国の借金について記事がありました。真に国の行く末を憂いてのことか？長い不況にあえいできた（いる）業界の怒りの矛先を公務員にしむけるためのものか？内閣の支持率維持のための道具だった？官から民へ、国から地方へと繰り返す首相の魔術にいつしかみな洗脳されていきます。まず、削減の数字が先にありきで地方機関を切り捨てていくのはおかしい。霞ヶ関だけで行政がまわっていくわけではない。確かに合理化については受け入れていかなければならないでしょう。いくべきでしょう。ただ、なくすこと前提の論議、なんでもかんでも官から民へでなく、真にどちらでやったほうがよいのか難しいですが、中立の立場で議論をすべきだと思います。かくいう私は、景気がいいときは公務員なんて・・・安月給といわれ、景気が悪くなったら、いいね公務員で、給料いいし、失業しないし、といわれ、さらに面白おかしくマスコミにバッシングの対象にさせていただけるその公務員ですけども。でも、実際は国公法上、我々の雇用は決して保障はされてはいません。
広島県 竹原市 45歳～49歳 男 自営業	人件費削減	国家公務員の人件費を削減するというのであれば、まず、国会議員自らの議員報酬の削減、議員の定員削減や、議員年金の完全廃止などをしてみてはどうかと思います。議員一人で行くらの税金が使われているのか？日本の人口に対して公務員の数は他の先進国に比べ、少ないのにもかかわらず、もっと減らせという。ニーズにそった削減といいながら、ニーズのある安全・安心部門まで“削減ありき”で減らせというのはどうかと思います。国民ニーズを十分把握しての議論・検討をお願いしたい。地方があつてこそできることが国にはあると思います。特に食糧自給率（安全保障）については、中央よりも、地方での農政が重要になってくると思います。国自らが地方においても農政を行き渡らせることが今後も必要であると思います。
山口県 40歳～44歳 女 主夫・主婦	公務員を減らす ことだけですか	私の父は農林水産省に働く国家公務員でした。今、公務員を減らすことが議論されているようですが本当に減らすことが私たち国民のためになるのか疑問を感じます。公務員が減ることで私たちの生活は豊かになるのですか、行政サービスは向上するのですか。父の影響もあるのかもしれませんが、私たちが生きていくために「食」は切り離すことのできないものだと思います。今の日本、BSEや擬装問題など、不安ばかりです。食料に関する「安全・安心」は国の責任においてしっかり対応していただきたいと思います。
北海道滝川市 45歳～49歳 男 教員	教育環境の整備	教育現場において、今行われようとしている行政改革は改悪でしかありません。教室の中で、児童・生徒と教育指導者が信頼関係を築きながら日々の教育活動を行うためにも、諸条件の整備が必要です。従って、教職員数の削減に断固反対します。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。
秋田県能代市 40歳～44歳 女医療福祉関係	人件費削減しず ぎじゃないの	わたしの働く医療現場でも度重なる人減らしのため医療事故に繋がるようなことや職員のメンタルな病気、労働荷重がでています 国の仕事、公務員も同じじゃないでしょうか？それぞれのモチベーションがサービスが絶対に低下します。こんなことを考えるより議員を削減したほうがよっぽどいいんじゃないですか？ 有識者会議メンバーも初めから削減ありきでスタートラインがおかしいですよ
新潟県 40歳～44歳 男 その他	公 共 サ ー ビ ス は、空気のような存在！	2極化が進み、セーフティネットは切り下げられていく社会に、不安を感じています。また、BSE問題や耐震偽造など、安心・安全という部分でも非常に不安を感じます。公共サービスは、社会を持続していくことが大切であり、「安心を保障する有効な政府」が必要であると思います。効率一辺倒だけで、よいのでしょうか。社会は、人が創っていくものだと思います。何かあってから対処するのではなく、何か起きないように予防していくことが大切です。そんな、制度政策・事務事業を進めていただきたい。
埼玉県戸田市 40歳～44歳 男 会社員	国の役割	人員を削減、民営化がかなり叫ばれているが、民間では出来ない仕事はたくさんある。目先のことばかりかんがえずに国民にとってプラスになっている部分は国でやるようにするべきだ。
岩手県 宮古市 30歳～34歳 男 会社員	国の行政のあり 方について	小泉内閣は小さく効率的な政府づくりを目指して改革に着手しておられます。私は、小ささの基準となるのはお金（予算）であるべきだと思います。予算に占める人件費の割合は相当なものなので、職員数を減らせば当然予算も少なく済みます。それは大変良い事ですが、あくまでも従来私達が得られた利便性を損なわれない範囲での話です。仕事をする上で最低限のマンパワーは絶対必要です。少し前に厚生労働省で年金徴収にべらぼうに高い機械を導入していた問題がありましたが、こういう風な無駄遣いがほかの省庁にもまだまだたくさんあると思います。こういうものこそ削減すべきであり、国の予算配布に当たってはこういったことが2度と内容にしっかりと監視してもらいたいものです。最期にもう一度「小ささの基準はお金」だと思います。ですから、定員を5年で5%削減などといわずに、各府省庁への予算配布額を5年で5%削減されたほうがいい

		のではないのでしょうか。そうすれば国の機関も民間と同じように自ら本当に無駄なコストをカットしていくのではないかと思います。
東京都品川区 55歳～59歳 女 その他	公用車の廃止	公用車には必ず専任の運転手が公務員として雇用されていると思います。彼らは拘束時間は長くともその大半は待機時間になっています。人件費の大幅な無駄遣いです。車が必要な時はそのつど車を呼べばすむことです。
秋田県北秋田市 40歳～44歳 男 自営業	人権費	有識者といつても、地方の事のわからない人達が何を言っていた納得できない、人員削減をするより、国会議員を減らした方がより効果があると思います。
茨城県鉾田市 40歳～44歳 男 国家公務員	農林水産行政について	国家公務員の削減については人員削減が先行し、農林水産行政、特に食の安全・安心に係わる業務までもが軽視されているように思います。食は「いのち」、農林水産業は「国の根幹」であり、これらに係わる人員まで削減することを国民が望んでいるとは思えません。食に関する安心と食料の安定供給を国の責任で国民に提供するためにも農林水産行政に係わる人員の確保を求めます。
茨城県稲敷 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食の安全安心	現在の日本は、主要先進国の中でも食糧自給率が極めて低く、食べ物のほとんどを他国に頼っているとのことですが、輸入野菜の使用農薬やBSE、鳥インフルエンザ、食品の偽装表示など「食の安全・安心」に関する問題がたくさんあります。私たちが安全で安心できる食べ物を手にするためには、国が責任をもって食品の安全性を確保することが大切です。これまで以上に食の安全安心につながる政策をお願いします。
宮崎県宮崎市 35歳～39歳 男 会社員	定員純減について	国家公務員数は減らす必要があるのだろうか？確かに国の財政赤字により国の支出を削減する必要はあるが、人数を減らしていいものなのか？人数を減らして、国が仕事をやっていけるものなのだろうか？先進諸外国に比較して、千人当たりの公務員数は最大のフランス96人に比べ、日本は3分の1程度の35人と聞く。また、アメリカ80人、イギリスが73人、ドイツ58人となっている。地方分権により国の職員が不要になるかもしれないが、他の先進国の方が、日本以上に地方分権が進んでいるのではないかと。ただ人員を削減すればいいということであれば、国が機能しなくなる恐れがある。機能しなくなる方が、もっと心配すべきことなのではないか。効率化ばかり気にしていると、脱線事故や偽装事件、企業の不祥事などのように、ろくなことにならない。削減してしまっただけでは、手遅れになるのではないかと。企業のように、業績悪化で外国に買収してもらえばいいというわけにはいかない。小さな政府はいらない。
埼玉県熊谷市 35歳～39歳 男 自営業	今こそ農業	完全な食料輸入国となった今だからこそ、食料自給率の向上を真剣に取り組んでほしい。世界の人口増加は確実であり、食料危機も必ず訪れると思う。そのような状況になっても国民が困ることのないように、政府の責任で食料自給率を上げてほしい。経済ばかり進めた日本では難しいかもしれないが、今回のような公務員削減を実行するのであれば、その余った公務員を政府の命令で、用地開拓や農業生産をやらせるべきだと思うが無理なのだろうか。
北海道札幌市 70歳～74歳 男 無職	国の役割	国民の生活や安全・安心は国の責任で、しっかり守るべきと思う。
神奈川県逗子市 70歳～74歳 男 会社役員	国家公務員の削減	下記の理由により5年間で5%と半端な数でなく10%にすべき。11 今回の日本経済の復活は官の力でなく民が血のにじむような努力で過剰人員、過剰設備、過剰債務を削減しなされた。22 加速度的に進む少子高齢化で分母である国民が減る以上分子である公務員を減らすべき。33 国家財政の再建に国民の負担を期待するなら官の削減が前提になるべきである。
北海道赤平市 25歳～29歳 男 教員	行政減量・効率化有職者会議に対して	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、小人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には断固反対します。
北海道 中川郡豊頃町 30歳～34歳 女 教員	教員を増やしてください	学校の先生方は本当に身を粉にして働いています。土日に仕事しなくては追いつかないのはもちろん、平日も九時十時まで働き、朝六時からまた働く。そんなことも当たり前です。教育は結果が分かりやすく目には見えません。だからこそ教師は頑張り続けています。でも、健康的に仕事を行なうには良いとは言えない状況です。保護者の要望も多様化し、一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育をするには小人数教育や、30人以下学級の実現が不可欠です。そのためには教員を増やしてください。増やすのが無理なら、減らさないでください。どうぞよろしくおねがいします。
福井県福井市 35歳～39歳 男 自営業	安心・安定な公共サービスを！	公務員の事務・事業を民間に委ねるとしてはいますが、失敗した場合は後戻り出来ません。他国でも多くの失敗例が見られます。しっかりとした検討をして頂き、対応して下さい。何が必要で、何が削減できるのか。ここのところをしっかりとやらないと国自体が機能しなくなるのでは。人の削減が先にきたのでは、目測を誤ります。
静岡県 70歳～74歳 女 主夫・主婦	5%では少ない	民間などあつという間に50%削減などあたりまえ 1000兆もの借財の前でそんな気概もない人間などこちらからお払い箱です各省庁反対必死の抵抗とは何ですか。大臣が完全に官僚になめられています。財務省など国民負担増には血道をあげ自分達の既得権はすべて手離さないで大抵抗。以前上田議員が官僚は詐欺師集団と言っていたがまさにそのとおり。特殊法人、独立行政法人 公益法人等に支払われる出資金や補助金、委託事業料公的援助(その中での高給なんと26000以上)がなければ潰れるような公益法人など存続の価値がないのでどんどんなくすべきである。久家義之著『大使館なんていらぬ』の中で任地交替は明治、大正時代の船の3月の休暇を利用して公費で世界一周をしながら帰国するとか13年に読んだが馬鹿げた既得権は当然是正されてると思うがどうか。国際観光振興機構に官僚が海外出向すると600万円の年収の人に手当て手当てで4700

		万円になる仕事はゴルフと会食接待、観光と仕事らしい仕事はない、こんな特殊法人がわんさどある 憎らしいことにこんなおいしい仕事誰に渡すかと縁故でないと入れないあまりに硬直 肥大化した官僚機構を是正しなければ日本は潰れる 消費税などもってのほか
海外 中国 45歳～49歳 男 会社員	農業って何	有識者とは何の有識者かわからない。有識者ならもっと農業、食の安全、食物に対するの尊厳を兼ね備えた発言をお願いしたい。 農家が記帳できないなど農水省は農家を馬鹿にしているとの発言は、農業が何であるか理解されていない。むしろ「農家が記帳できないのは、税金の問題だ」との発言のほうが馬鹿にしている。認定農業者等は税金関係の申告もきちっと行っている。記帳について大きな負担は、労働時間である基本的に畜産なり作物なり生産物に合わせた作業体系であり工業労働のタイムカードとは訳が違う。正確な費用対効果を求めるためには使用資材の数量の整合性、それに見合った労働時間の記入が必要。これからの国際社会で競争力があるか判断するときに正確なデータに基づいての議論でなくてはならないと思います。方向性を出しより効率的に生産していくためには精度の高いデータが今後、より求められています。調査対象者に対し思慮を欠いた発言もあり自分自身が調査の対象になったときのこともお考えいただきたい。今のようになってしまった農業の原因は農家のせいでもなければ国で働く公務員のせいでもない。食べ物のありがたみもわすれて、経済性、効率性重視の風潮そのものであると思います。そして食糧自給の問題は日本だけでの問題ではなく世界的な問題と認識しています。 また、統計実査は民間で十分とありますが統計調査事態利益性のないもの民間企業なら利益にならないものはしない、もしする民間があっても長続きしない。
茨城県潮来市 40歳～44歳 男 主夫・主婦	公務員削減について	国家公務員の定員を5%削減するなど、総人件費改革をおこなうということですが、数合わせの削減は公共サービスの低下そのものではないでしょうか。耐震強度偽装事件、ライブドア事件でみられた規制緩和の民間主体型は、国民の安全・安心を脅かす結果を生んでいます。国民のための公共サービスをしっかりと検証し、公務員による監視・指導で公共サービスを提供すべきでないかと思います。国民は公務員の削減より 安心・安全の生活を優先させることを求めていると思います。
島根県 50歳～54歳 男 その他	農林統計調査の効率化	先日、統計・情報センター職員の方が、「総人件費改革の関係で私たち統計職員が行う調査はなくなるんですよ。」と言っておられました。 私は、農林統計調査に協力している農家ですが、今調査にこられている方は、気さくな方でなんでも話ができる方です。これが、民間の企業の方だとそうはいかないと思います。公務員だからこそ話せないことでも安心して話せると思います。このホームページを見させていただき、農林統計の大胆な整理ということですが、私たちの税金を使っているわけですので「効率化すべきところは効率化すべき」だと私も思いますが、すべての農林統計調査を効率化すべきではないと思います。私たち農家も必死です。少しでも利益が上がるよう日々、勉強・努力をしています。日本の農業が少しでも発展するように、後の行政サービスに支障のきたさないような見直しとなりますようご検討のほどよろしくお祈いします。
愛知県 40歳～44歳 男 国家公務員	運輸局の人員削減	他の地方運輸局は分らないが、私の勤務する運輸本局は正直な話、職員が多すぎます。仕事があまりなく窓際族のような感じの人達ばかりで 時間をつぶすのに難儀しています。公務員になったくらいなので、あまり忙しいのは厭ですが、ここまで暇ですとかえって苦痛です。 半分くらいの人数に削減していただければ、丁度いい感じの業務量になるし、人件費削減にもなります。まだこの歳で、これだけ暇ですと、本当に辛いです。
島根県出雲市 25歳～29歳 男 学生	資本主義万能という考えはもはや時代錯誤だ	公務員の恵まれすぎた待遇は改めるべきだと思う。しかし、民営化すればいいと言うことは、同時に現在の民間の状態を肯定するのではないか。資本主義優先で弱者切り捨て = 成功しなかった者は死んでくれ、という姿勢には断固反対する。
山口県山口市 30歳～34歳 男 会社員	国民のための改革となるのか？	国家公務員の定員を減らすということで有識者を集めて議論がされているようですが、果たしてそれが全て私たち国民のためになるのか疑問です。例えば、農林水産省では私たちの食料が安全に安定的に供給されるように様々な仕事をしていると思いますが、そういった仕事は必要ではないのでしょうか？将来的には食料危機は必ずやってくると思いますし、BSEや鳥インフルエンザ、食品表示の偽装など様々な問題が発生する中で、私たちの食料を守っていく仕事は絶対に必要だと思います。今回の改革が私たち国民のための改革となるよう慎重な対応をお願いします。
岡山県 赤磐市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	国の行政のあり方	規制あるもの、公的な機関が担っているものについて、「規制緩和」が求められるのは世の常です。必要以上に公的な立場が担うことは好ましいことではないと思いますが、現小泉内閣が叫ぶように、何でも「官から民へ」移行すればいいということなのでしょうか？連日ニュースで取り上げられていた「耐震偽装問題」や、拙速なまでの「米国産牛肉の輸入再開直後の再停止」。それぞれの出来事の後ろには大きな企業の利益が見え隠れしています。そして政府予想より早く、昨年から人口の減少も始まりました。生産人口、消費人口が確実に減少し、日本経済が縮小する中、企業が公的サービスの分野を取り込むことで、その膨大な市場から生み出される利益を確保しようとしているとも言われています。確かに、民間移行すれば効率よくなるかもしれません。けれどそこには、常に利益追求が至上命令として掲げられ、効率の悪いもの、採算の合わないものは切り捨てられ、今回のように「わからなければ大丈夫」的な無節操な流れへと加速していくように思えてなりません。私たち国民ひとりひとりが安心して生活していくためにも、利益追求してはいけない食や生命に関わる『安心・安全』に関する部門については、きちんと国として、地方に住む私たちのところまで手が届く、質の高い公共サービス体制はこれからも守っていただきたいと願います。「小さな政府」とは、地方を切り捨て、利便性の良い限られた地域に対してだけ向けられることではないと思います。日本国民である以上、どんな辺鄙なところで生活していても、等しくサービスを受ける権利があるのです。ひとたび民間に渡ってしまえば、もうそこから戻すことは不可能です。手遅れにならない今のうちに、企業ばかりではなく、ひとりひとりの国民の生活に目を向けた「責任ある国民本意の政府づくり」に努めてください。お願いします。
福岡県 福岡市中央区 45歳～49歳 男 会社員	国民皆公制	日本国民が皆平等に一定の期間、国や地方行政機関の公務に従事する国民皆公制を提案します。昔の国民皆兵制のように軍事だけでなく、本人の希望や適性を考慮しているような公的機関から1つの公務に一定期間従事して国や地方のために尽力する制度です。今日の行政期間の諸問題は公務員が自分たちの利権に固執して国民を省みず税金である公金の無駄使いをやめないことに原因があります。国民が皆、一定期間公務を経験することで職業公務員を激減させるとともに現在の公務員の待遇を変革することができます。公役を終えた国民は民間で仕事に就きますが、公務員の仕事を体験することにより国や地域への帰属意識や愛国心が芽生え、その後の社会や行政への関わり方が違ってくるのではないのでしょうか。また、普段一般国民から見えにくい行政機関の中身もガラス張りになって、職業公務員のお手盛り賃金や天下りなどへの牽制となる行政監察効果も期待

		できます。公務に従事する年代は10代後半から20代前半位として、期間は徴集する公務員の数と人口から決めればよいのではないかと考えます。また、こうして徴集した若年公務員を指導育成して仕事に従事させる専門家としての職業公務員は、徴集した者の中から人格識見に秀でたもので、本人が生涯を公務に捧げたいと希望する者を残していくようにすればよいのではないのでしょうか。国民皆公制を制度化していく上で、身体の危険を伴う公務や守秘義務の保持そして高度に専門化している公務など一般国民が簡単に従事することができない分野もあることとは思いますが、一般国民に出来る仕事もたくさんあるのではないのでしょうか。何よりも、本来国民社会全体のためにある行政機関の仕事や国民の税金を、ルーズで無責任な現在の公務員たちから国民の手に取り戻して、健全な社会を親から子へ、子から孫へと受け継いでいけるようにすることが大事だと考えます。
岡山県岡山市 40歳～44歳 女 会社員	食の安全	BSE や輸入農産物の農薬問題などがいわれる中、消費者が求める 安全 安心な食料を供給していくためには、国のキッチンとした規制が必要なのではないのでしょうか。農薬や食品添加物などを含めた生産・流通情報や表示の適正化、価格監視、輸入農産物の防疫・検疫など、これまで以上に強化していただくことを望みます。
東京都 世田谷区 25歳～29歳 男 国家公務員	定員削減の前にすべきこと	5%以上の定員純減がこれから行われようとしています、それ以前にやるべきことがあるのではないのでしょうか？ まず第1に、労働基本権の問題を解決しないまま一方的に行うのでしょうか。すでに国際労働機関から2回勧告を受けており、国際的に見ても立ち後れています。常任理事国入りを目指し、世界をリードする立場に立とうとする国が、こんなことでもいいのでしょうか。第2に、純減を行うとしても、省庁間の配置転換の仕組みや転職・セーフティネットについて全く議論した気配がありません。仮に地方・国でそのままこれをやれば、20万人が失業することになりますが、本当にそんな乱暴なことをやる気でしょうか？ 第3に（個人的な意見になりますが）、同じ税金で給料をもらっている国会議員は、なぜ改革の対象にならないのでしょうか？ 『聖域なき・・・』と大昔に小泉首相は言っていた気がしますが・・・。自ら痛みを引き受けようという姿勢もなく行うこの改革に、不信感ばかりが募ります。以上、今の気持ちを率直に書かせて頂きました。改革される当事者の意見で恐縮ですが、よろしく願いいたします。
長野県松本市 35歳～39歳 男 その他	総人件費改革について	国の行政機関の定員を5年間で5%との方針が示されていますが、人減らしだけが先歩きしている気がしてなりません。真に国民のことを考えた議論をお願いしたい。
山口県 山口市 30歳～34歳 男 その他	もっと幅広い分野から有識者を集めるべき	現在の行政減量・効率化有識者会議の委員の方々が国民の声を本当に反映しているのか極めて疑問に思う。行政減量・効率化有識者会議の議事概要より、委員の方々の発言を読んでも、行政サービスの低下による国民生活への影響など全く念頭に無いものを感じられる。一方の行政組織側の言い分の方が理論的に正しい点が多いように感じられる。有識者会議の委員の方々は、将来の政府機関のあり方をちゃんと設計された上で発言されているのか、それとただ公務員削減をやみくもに推し進めることしか考えていないのか。一部の人間だけで短期間で、国民の皆のための政府の方向性を決めてしまうと、国の将来に大きな禍根を残すものと思われる。本年6月までに結論を出すということだが、結論を急ぐ前に、もっと幅広い分野から多くの有識者を集めて、様々な角度から時間をかけて議論を十分に行うべきである。
千葉県成田市 45歳～49歳 男 国家公務員	真の改革を目指して	有識者会議の議事録を見ると、「これでいいのだろうか」と考えてしまう。「この改革の本質は国を豊かにする議論」と言っているが、「刑務所を丸ごと民間委託できないか」「最低の食糧自給率と競争のない農業を作り上げた」等々のやりとりを想像すると、もっと辛辣な内容が実際の会議ではやりとりされているのだろう、と推察できる。「効率的な政府」を作ることはもっともだし異論はない。しかし小泉首相が進めてきた改革は、本当に国民のための改革になっているのか、という点は大いに疑問だし、現に格差は拡大し続けている。有識者の皆さんには、庶民の生活をしっかりと把握して欲しいし、そこから議論を始めて欲しい。あなた方が言う「豊かな国にする」ために。
島根県出雲市 40歳～44歳 男 会社員	国会議員は何故減らさない	公務員は、国、県を問わず減らされている これ以上、公務員の条件が悪くなれば、誰も公務員になる者がいなくなり、日本の国がほろびる 公務員を減らす前に国会議員を減らせ
秋田県 35歳～39歳 男 その他	お金で買えない安心がある	国の財政が苦しい状況のなかで、それを乗り切る方法として公務員数を減らすことは手っ取り早いやり方だと思いますが、それでこれまでの行政が行えるか不安です。一般の会社でも経営改善のため、人を減らす方法を取っていますが、そのため、事故が起きたり、不祥事・不正が起きていることを新聞等で目にします。また、国でやっていることを一般企業にやらせようとしています、利益を追求する企業に不安を憶えます。公務員をこれ以上増やすのはどうかと思いますが、現在のスタイルで現在の人員で行っていくことが安定した社会が構築されるのではないのでしょうか。特に食べものの安全については不正表示やBSEのことが新聞等で報道されますが、国が責任を持って監視や調査を行ってほしいと思います。
北海道岩見沢 35歳～39歳 男 国家公務員	公務員の削減について	現在5パーセントの公務員削減がマスコミ等で取り上げられているが、その根拠が不明。なんでもかんでも民間へ移行していいものか？それは国としての責任を放棄しているのではないかと。特に最近は食への安全が重要視されているが、いろいろな偽装事件が起きている。民間へ任せたいじょうぶなのか？国が責任を持って取り組むべきものではないか？反面軍事費等に多くの税金が投入されているが、国民はそれを望んでいるだろうか？今一度検討を願う。
徳島県 小松島市 40歳～44歳 女 国家公務員	行政改革なら・・・	国家公務員を5%減らすと言いますが、中央官庁には影響がなく、地方出先機関が対象となっています。行政改革・規制緩和が進んでいますが、何でも官から民へ・・・とやっていると、必要な人に必要なサービスが届かないということも出てくると思います。日本は便利な都会ばかりではありません。お金がいっぱいある人ばかりでもありません。国家財政の赤字解消が、国民に不利益をもたらすものであってはダメです！日本国内どこに住んでいても、必要な時に必要なサービスが受けられるよう公共サービスの確立を求めます。最近「小さな政府」という言葉をよく耳にします。それなら、まず、国会議員の数を減らしてみてもいいですか？国家公務員数を減らすよりも、より国民に行政改革がアピールできると思いますよ。

岡山県赤磐市 40歳～44歳 男 会社員	安全な食料の確保を	BSE、鳥インフルエンザ、中国野菜などの残留農薬など私たちの安全を脅かす問題が多数発生しています。私たちが直接口にエネルギーとして消費される食料が安心して食べられるよう、食料の安全部門を充実してほしい。利益優先の民間企業へ任すことのないよう、国の組織として維持発展をお願いする。農は国の要ではないでしょうか。
長野県飯田市 25歳～29歳 男 国家公務員	行政は中央ばかりではない	行革担当会議の中で出された15の機関はいずれも国民の生命、生活に必要な機関であり、軽々しく削減対象とするのはおかしいと思う。農林統計、食糧管理など農水省関係では食の安全や、農業の担い手政策に必要な機関です。また、気象庁も国土の安全を確保するのに必要ですし、ハローワークなども国民の生活に欠くことのできないものです。国の行政は中央のみでやればいいものではありません。
北海道仁木町 30歳～34歳 男 教員	教職員定員数削減に反対	現代社会において多様化している子どもたち1人1人にきめ細やかな対応が求められています。そのためには教員1人1人に対する負担を軽減し対応しやすい環境を作ることが大切だと思います。少人数教育や30人以下学級などを実現することで実現可能だと思います。そのため教職員数の削減には断固反対致します。
徳島県徳島市 30歳～34歳 男 国家公務員	農政改革について	将来の食料事情を考えたとき、「人口増加」「温暖化による異常気象」等、決して安心できるものではありません。また、中国が食料輸入大国となるのは時間の問題とも思えますし、世界の食料事情は大変厳しいものになってきています。国民の食生活を守るのは国家の義務であり、食料自給率向上に向けあらゆる農政の拡充を早急に求めます。
兵庫県丹波市 30歳～34歳 男 会社員	じっくり検討を	公務員を減らすこと自体は別に反対ではないが、どの部署をどれくらい減らすか、どのくらい公務員にまかす仕事を残すのかをしっかりと考えないと、国民にとってプラスにならず、逆にマイナスとなる結果になり得ると思うので、5年で5%というくりにとらわれずにしっかりと検討してから進めてほしい。
北海道江別市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	定員の純減について	公務員削減では、私達の生活の基本であります「食」に関する部門を削減しようと言われていますが、現在、BSE問題や鳥インフルエンザ、遺伝子組換え食品、食品表示偽装など大変な不安を抱えております。私達消費者の健康を守り、安心して食生活を送れるよう国が責任を持って監視し、又安全性に関する情報提供をしてもらうためにも「食」に係る行政サービスを充実していただきたいと考えます。世界的に見ても日本はすでに小さな政府であると聞きます。本当にこれ程まで行政機関の定員削減が必要なののでしょうか。このことは公務員の士気にも影響しますし、公務・公共サービスの低下にもつながります。サービスを受けるのは国民なのです。ましてや増税なんてなんのために税金を払っているのでしょうか。もっと無駄なことは山ほどあるはずですよ。
山口県宇部市 35歳～39歳 男 自営業	食品表示の信頼について	食品の偽装表示などのニュースが新聞を賑わしています。今公務員を削減するという事ともいわれていますが、国民の食の安心を国のほかにだれが担ってくれるのでしょうか。わたしの身の回りの公務員の方たちは、時間をおしまずまじめに接していただいています。食の安心の問題は、治安、外交、防衛と同じくらい重要だと思います。近頃はやりの民間活用などというものに振り回されず、しっかり公務員の皆さんは自信をもってがんばってほしいです。安易に事務、事業を廃止し、国が責任を放棄するのは、絶対反対です。
徳島県徳島市 50歳～54歳 男 会社員	官から民へというけれど	官から民へという言葉は、聞こえは良いのですが、耐震強度偽装問題からも明らかのように、官のやるべき事は、これからはしっかりとやってもらいたいと思います。
福井県坂井市 25歳～29歳 女 会社員	行政改革について	行政改革の中で公務員の人員削減が進められているが、ただ闇雲に削減するのでは改革の意味がないのではないかと。特に食（農業等）や住居（公共施設も含め）のなど直接国民の生活に関わる事は、利益が関係のない目で何らかの形で国が監視する事が必要だと思う。民営化、人員削減という言葉はいかにも改革を進めているかのように思えるがちゃんと実情を把握し、国民の将来を考えた改革にしてほしい。
大阪府大阪市 40歳～44歳 男 無職	本当に必要？	裁判所に庁務員と言う職業があるらしい。仕事の内容は、掃除らしい。他に、行（二）で交換手や運転手、守衛まであるらしい。外部委託は出来ないのですか？
島根県出雲市 30歳～34歳 男 国家公務員	人件費削減	今回の「総人件費改革」は、現在の国家財政の報道等を見る限り必要だと考えている。破綻寸前の企業において常套手段として行われる、人員削減、合理化、コストカットを行おうとしているからだ。しかし、現在の報道を見る限り、どうだ。小泉首相が提案している合理化、スリム化は、後先考えず、人減らしではないか！。国家公務員を非公務員型の法人へ表面上、移しただけでないか。現在でもわけのわからない法人が山ほどあり、エリートの天下りの温床となっているのが分からないはずはない。「小さな政府」確かに理想だとは思いますが、どうだろうか。組織が縦に繋がっていてこそ「小さな政府」ができるのであって、組織のラインをできていないのに、削減、人件費改革といっても現実味に乏しい。また、最近の年金財源一元化、なぜ、現在受給している人の年金を削らないのか！今、働いて掛け金を納めている者を何故苦しめるのか！だから、若者が掛け金を納める必要がないと思うのだ。国会議員もそうだ、数期つとめただけで、議員年金をもらう、なぜ国民年金ではだめなのか。少ないからか。一般市民はそれで生活しているのだ。少ないはずはないだろう。少ないと思うなら、正当な年金制度へ改革せよ！年金の仕組みからいったら矛盾すると思わないのか。確かに、議員は国民から選ばれた人であるが、政策制度について討議すべき者が、必要なのか。そんな特権が。メールがどうしたこうした、現在の財政状況を見る限り、そんな、話はどうでもよいではないか。国家財政の再建を真摯に討議して頂きたい。今回の人件費改革はもちろん、財政の合理化、コストカット、人件費削減と両輪で取り組み、その方向具体的にを国民に説明し、理解を得たうえで、邁進して頂きたい。

栃木県 40歳～44歳 男 その他	地域と国の接点	<p>私は、水田を中心に農業を営んでいます。現在、国の職員の方々から国の政策に基づいた産地づくりや担い手づくり等の説明を受ける機会が増えてきています。町の職員や農協の職員等からの説明を受けるよりも、国の職員からの説明を直接聞けることは、全国各地格差なく国の農業政策が行われているということで、私たち農業を営む者としては安心できます。しかし、行政改革の論議のなかで農林水産省については、地域と国の接点を無くす方向で検討がなされているようですが、国の政策により農業の将来あるべき姿、農業の構造改革を模索している段階の中で、どこが責任をもって私たち農業者に対して説明してくれるのでしょうか、農業政策が関税削減など国際情勢によっても大きく変わる可能性があるなか、国の責任はどこへ行ってしまおうのでしょうか、国は地域との接点をなくし責任を回避するつもりなのか、農業を営むものとして将来が不安です。</p>
広島県 安芸郡熊野町 30歳～34歳 女 主夫・主婦	「総人件費改革」に関する意見について	<p>「行政改革の重要方針」にもとづいて、食糧管理や高度医療センターなど私たちの生活と密接な関係にある機関が、見直し検討されると聞きました。身近な行政機関がなくなったりすると行政サービスの低下がおきるなどして、結局そのツケが回って来るのは私たち国民なので、安易な定員削減に走ることをないよう十分な検討をしてもらいたいと思います。国民の「安全・安心」を確保するのは国の責務であり、そのことに経費がかかることはいくら財政難といえども切りつめるべきではありません。特に、BSEや鳥インフルエンザなどにより、私たちの食の「安全・安心」が脅かされている現状では食料全般について国が厳格な管理をする必要があると思います。また、食料自給率の低下や食生活の乱れを背景として、政府が食育を国民運動として進めること（首相が会長を務める食育推進会議）が決定され、その実現には責任を持って対応できる国の機関が不可欠です。生協のように全国各地にある食料の安全性などに関心を持つ団体と、一体となって食育を進めるには地域に密着した機関が必要で、既にノウハウを持っている機関を十分に活用すれば良いと思います。国民の「安全・安心」を守ることを民間に委ねることは不可能であり、国が責任を持って行わなければなりません。食料の多くを海外に依存している我が国では、その安全性や品質など万全のチェックが重要で、更に偽装表示などを監視・指導することを強化することが大切です。行政機関の大胆で構造的な見直しは、削減することを第一義に行うのではなく生命の根幹にかかわることを考慮して慎重に検討されることを望みます。</p>
栃木県宇都宮市 35歳～39歳 男 会社員	小さな政府・大きな危険	<p>国民の生活を脅かした耐震偽装問題やライブドア事件、これらは効率化された政府自らが生んだ問題のごく少数な事例であると思われます。国が行政減量という危険なダイエットを引き続き行うことにより、更に重大な問題の発生が危ぶまれます。これは食に関しても例外ではありません。国は一刻も早く衰退した国内農業を再建し、国民の命の源である食の安全安心が今以上脅かされることが無いように、国民生活の安全安心が揺るぎないものとなるように、責任を果たすべきです。</p>
徳島県徳島市 30歳～34歳 女 会社員	国の責任	<p>公務員の数や地方機関の縮小ということで数字の上での削減数がよく取り上げられますが、減らせば無駄がなくなり生活が良くなるのでしょうか。民間にできることは民間にといいます。国が負うべき責任さえ民間に転嫁しようとしているのではと不安になります。耐震偽装、アスベストの他、BSEをはじめとする食品に関する問題もたくさん起きています。国の責任で指導・監視し、私たちが安心して安全なものを手にできるようにしてほしいと思います。</p>
徳島県石井町 35歳～39歳 男 会社員	農林統計は国の機関で	<p>私は、農業関係の仕事に携わっています。仕事から農林統計をよく活用しているのですが、仕事する上で大変重宝しています。現在の農業は、農産物価格の低迷による農業所得の減少、農業従事者の高齢化、担い手不足など厳しい状況となっています。行革有識者会議の新聞報道に農林統計の削減計画がいつも載っているのですが、やはり信頼して利用できる農林統計は、ぜひ国の出先機関がこれかも責任を担って遂行していただきたいと思います。</p>
広島県 東広島市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	小さな政府づくりについて	<p>「行政減量・効率化有識者会議」において議論されている「小さな政府づくり」について、意見をさせていただきたく、書き込みをします。小さな政府づくりを目指し、日々議論されていますが、行政を効率化し税金の無駄遣いを省くことは大変よいことだと思いますが、行政の指導・監督する力が低下するのは、あまり良くないと思います。というのは、最近、企業のモラルが低下していると感じているからです。ごく最近の事件を見ても、航空会社の機体の整備不良の問題、耐震構造の偽装問題、株取引に絡む脱法・違法行為、更には輸入牛肉の問題など、私たち消費者の安全を脅かすものばかりだからです。これらの事件は、企業のモラルの低下のみならず、行政のチェック力の低下に起因すると考えられます。様々な報道番組を見ていると、コメンテーターが必ず「国など行政のチェック体制がまずい」と発言しています。このような状況の中、「小さな政府づくり」により国のチェック機能を低下させるのは非常に不安を感じます。「企業のコンプライアンス」という言葉を最近耳にし、企業の倫理観や自己責任に任せる、という手法も考えられますが、企業の倫理観については一部の大企業は徹底していると思いますが、大多数の企業は低いと思わざるを得ません。やはり、国などの行政によるチェック体制は必要だと思います。例えば、アメリカからの輸入牛肉の問題ですが、スーパーなどで安い国産牛肉を見ることがありますが、「本当に国産なのか？」と誤ってしまいます。また外食では、国産なのか外国産なのか、まったくわかりません。私たちの知らないうちにアメリカ産牛肉を食べているかもしれません。牛肉に限らず、米や野菜、魚など、産地によって値段が差別化されているものがありますが、企業が嘘をつけば消費者はいくらでもだまされてしまい、知らないうちに被害を受けているのは消費者だと思います。「食」の安全については、私たちが直接口にするものだけに不安も大きく感じています。安全な食べ物が適正な価格で流通・提供され、消費者がきちんと選択できる状況を整えるのは、国の責任だと考えています。「効率的で小さな政府づくり」も重要だと思いますが、国による企業、外食事業者、スーパーなどへの指導やチェック機能を強化していただき、消費者保護の観点で議論をしていただくようお願いいたします。</p>
島根県 出雲市 30歳～34歳 男 国家公務員	農業再建について	<p>今回の人件費削減は、業務の内容により必要人員を判断するように聞いているので、一言、申し上げる。現在行っている業務「食の安全性」については、今後も公務員として行うべきと、私は考えている。「食の安全性」といわれ、どのようなことを思いうかべるだろうか？最近問題になっているBSE。国が早急に整備した全頭検査、個体識別番号による履歴の管理など、国家公務員が動き、形作った安全である。安全になったから、民間へ。ただし、法律を根本においている以上、法律を遵守させる指導等を行う業務は、国家公務員ではないといけないと考えている。法人に向いているのは、利害の絡まない管理、運営であって、利害が絡むものや必要であるが負担をしいるものなどは、補人職員では、やはり難しいように考えている。現場においては、国、県の行政の人間が指導するならばといった暗黙のものがある。これを変えていくのは、相当の時間と力が必要となる。「食の安全性」で重要な表示。消費者の皆さんが購入される際の判断基準を提供すること。判断する基準が曖昧であった場合、安心な流通の確保は難しいと思われる。国の機関が調査を実施し、指導を行っているからこそ保っているが、仮に民間調査員が実施した場合どうだろうか？確かに、調査は実施できると思うが、指導、改善が実施で</p>

		<p>きるかということは、疑問である。「食」を考える上で、生産をする、自給率を上げることが喫緊の課題と思われる。最近中国による、砂糖の買い占め、石油、鉄鋼など、日本が今まで輸入し、まかっていたものが、中国の介入により、大きな影響を受ける様になっている。「食」は人間の生命を維持するのに最も重要なものであるがゆえに、自己の力によって確保できる体制を整備しておく必要があるが、短期間で整備できるものではないし、中長期的な計画が必要だと私は考えている。今後も中国の影響により、多くの品目が輸入できなかつたりすることが予測できるだけに、計画的に作物の作付けを指導、また、管理するものが必要になり、国が果たすべき役割であるように考える。計画を立てる際には、データが必要であり、そのデータを各県で整理、分析を行う必要もある。国が責任を持って行うものであるからこそ、国家公務員によって実施されねければならぬと私は考えている。国家公務員が指導、管理し、他国から輸入品が途絶えた時でも、国民が最低限の生活ができるよう整備するのが、国民に奉仕することではないだろうか。「食」について、前述したようなことなどを考える機会を提供することや、「安全・安心」を確保するな、国家公務員が行うべき本来の業務であると私は考えています。</p>
<p>福井県 坂井市 30歳～34歳 男 国家公務員</p>	<p>情報公開について</p>	<p>イギリスでは、民間へのアウトソーシングを進めた結果として、「安かろう、悪かろう」という弊害が出てきている。その対策として、「ベストバリュー」を取り入れたが、投資に対して最大の効果があげられるよう、具体的な数値を上げて説明を求められるようになった。日本では、具体的な数値が示されていないので、もっと明確に目標を示したほうが、分かりやすい行政になると感じる。良いアイデアが出て、行政から、予算がつかないからできないと言われる事がある。予算がないという説明だけでなく、その理由に加え、配分先なども含めた予算の状況も併せて説明する必要があるので。情報公開は必要だが、その後のフォローアップがない。アンケートによる満足度の結果が公開された後、何を行い、満足度がど変化したのかまでを継続して公開する必要があると思う。地方行政の役割を考えると、バブルの時には、民間が行うことを官が行い、「不良債権問題」など、やけどをした。もう一度、民と官の境目を明確にした上で、官は、環境や交通安全など官がやるべきところをきちんとやり、民は民で自らもきちんとやる必要がある。</p>
<p>北海道 札幌市 50歳～54歳 男 会社役員</p>	<p>文部行政についての疑問</p>	<p>少子化と教育行政について触れてみたい。</p> <p>1. 小・中学校 郡部の小・中学校で、全学年で現在5～十数名の学校が非常に多い。 地方の衰退と少子化で一層拍車がかかっている。</p> <p><事例> 小学校で、1～6年までの生徒数が9名という学校があり、校長・教頭・教諭がいる。10km程度離れた所に全校生徒数が数十名の学校がある。 教育行政は、費用対効果の発想は無理があるのも事実だが、数十名の教育に数千万円の人件費とハード面の経費をかけている。(一部離島は止むを得ないが) 1学年数名程度のクラス編成、又いくつかの学年で1教室での指導は、教育面でもむずかしいのではと思う。 車社会の今、いくつかの学校がまとまり、通学は送迎バス等で対応してはどうか <メリット> 教育・指導面で、同年の子供が多くなり、普通の教育可能。(子供も望んでいるのでは) ハード・ソフト両面の経費削減可能で、特に教員の人件費大幅削減可能。 郡部での雇用創出</p> <p>2. 高等学校について 高等学校の分校化が、急速に進んでいる。 前記、小学校と同様のケースが高校にもある。 <事例> 二十数年前、管内で1校の総合高校で、1200名の生徒数。現在、管内で6校の高校で、1クラス数名～十数名の人数、ここ数年、二次募集しても定員割れが続いている。 全校生徒数、数十名の高校に、前記記載と同様、校長 教頭・教諭がいる。又高校は教科で専門的な面もあり教諭の数も多いし、人件費も、小・中学校に比し高い 優秀な生徒は、郡部の高校には行かず、越境進学している。 早急に、以前の学校の姿に戻すべきで、進学可能な生徒には通学費、また通学不可能な生徒には何らかの補助する等で検討すべきではと思う。 <メリット> 人件費の大幅削減が可能。 教員の人件費は、都道府県の負担と思うが、教育行政については、国が行っており、権限のある国が動かないと、旧態依然のままの状態、全学年で十数名に教員が、校長含め数名という事態も近い。 国・地方の債務が、1000兆円を越えている中、教育行政一つについても、国がやっていることには、怒りを覚える。</p> <p>今回の意見募集についても、行政機関の定員の削減についてということであるが、まずは公務員の人件費の削減すべきで、最低でも年収、退職金は10%以上は削減すべきであり、年金・休暇等を含めると、あらゆる面で、民間に比し厚遇されている。 地方公務員については、財政難の自治体については率先して行っている。(北海道は10%給与削減、2年間) 2年間という期限も民間からすると甘い。2年間で財政状況が好転すると思っているのだろうか でもやらないよりはましか。高橋知事の決断は評価したい。 残念ながら、国も破綻寸前でありながら、まだ国家公務員の給与・退職金の削減の声は聞こえてこない。 まずは、給与削減に取り組み、その上で行政機関のスリム化に手をつけるべきである。 そして、消費税アップするならば、国民は文句言わない そろそろ遅きに失しているが、官支配の国から政治主導の日本国になってもらいたい。</p> <p>今の世代のつけを後世に残してはならない。 どうして少子化となっているか、理解していない。大人は、自分の人生を作るのに強い不安を感じているし(特に民間企業で働く従業員 リストラ・出向等) 子供は、普通の能力では、生きていけない日本の国に刹那的生き方となっている。 国のあり方、債務の減少努力、上記記載の一部事例等真剣に皆が取り組み、実践しないとこの国の将来はない。</p>
<p>宮崎県 宮崎市 40歳～44歳 女 主夫・主婦</p>	<p>何でも民営化はだめ</p>	<p>私は、最近の機体整備不良や航空機関士の定期訓練の未実施等をはじめとする航空各社の不祥事については、国民の安心と安全を脅かす大きな問題だと考えています。国(行政)は何をチェックしているのでしょうか。あまりにも民間に事を任せすぎなのではないでしょうか。また、遡りますが、建築士等の耐震強度偽装問題での構造計算書偽装事件についても、国(行政)はいったい何をチェックしていたのかと疑問に思います。民間の登録検査機関にまかせっきりであったために、このような大変な事になったのではと思います。このように国民の安心と安全を守るためには、民間だけに任せては行けないところがたくさんあるのではないのでしょうか。すべて民間に任せれば、それで良いということではないと思います。ところで、食の安全・安心の確保のために、国内農業が果たしている役割は非常に大きいものがあります。その農業を維持発展させ、食の安全・安心を守るためには国の農林水産行政の拡充・消費安全行政の確立が是非とも必要です。何もかも民間に任せるのではなく更なる拡充を望みます。JR西日本の脱線事故については、非常に残念な事だと思っています。国鉄が民営化され営利主義に走りすぎたために、国民の安全を守れなかった最たるものではないかと思っています。こうい</p>

		う人災が2度と起こらないためにも、もっと国民の安全・安心に沿った行政改革が行われるよう強く望みます。
栃木県さくら市 40歳～44歳 男 国家公務員	総人権費改革について	世間では「官は悪で民は善」という構図が浸透しています。しかし、本当にそうなのでしょう。近頃のニュースで目につくのは、経済合理主義に走った企業の失策です。それによる安全・安心の崩壊です。歳入より歳出が大幅に多いことを考えれば、総人件費見直し論もあるとは思いますが、まず、「人件費削減ありき」ではなく、本当に国民が安心に暮らすために公務に必要なこと、これをきっちり精査してからにしてください。
神奈川県 相模原市 40歳～44歳 男 地方公務員	質の高い公教育にむけて	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は、保護者の理解が得られず、断固反対です。登校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など、学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも、教職員は日々超過勤務をいとわず仕事をしています。そのような実態を十分ふまえた上で、検討してください。
島根県出雲市 35歳～39歳 男 自営業	食品の安全	私は、中山間地域で働く農家です。今の世の中は、お金さえ出せば世界中から何でも食べ物が手に入り大量に捨てられるような状況です。本当の食べ物の大切さや良さや分からなくなりつつあります。去年、耐震強度偽装事件のように利益追求になり自分さえよければという考えになり、消費者へまったく目を向けられていない状況です。事件や事故が起こってからじゃなく、起こる前に必ず公平な立場で監視や監督してくれるところが必要だと思います。人間にとって食べることは、生きることの一步だと思います。お金を出せば安心な食べ物と買えるとはいえません。食の安全・安心が、疎かにならないように国としての役目を果たしてもらいたいです。
鹿児島県 始良郡 40歳～44歳 男 会社員	総人件費削減と国民サービス	行革推進の法律の中身のどれを見ても削減・民間委託とばかりしか書いていないような気がします。本当に公務員が今までしてきたような仕事は全て民間委託できるのでしょうか。確かに公務員の仕事に似たような仕事をしている民間業者はいるかもしれませんが、民間は慈善団体ではないので営利を求めなくては成り立てませんよ。ただの委託で終わって、マンション構造計算書偽装問題ではないですが、「責任は国や自治体に」じゃ何のために民間に権限を渡したのかわかりませんね。引き受けてもらって経営が成り立たなくなると、国や県や市町村にお金を払ってくださいます。じゃ何の解決にもならないような気がします。かえって無駄な支出を増やすだけです。その事のつけは国民にはね返るのですから、引き受けるからには責任まで併せて引き受けてください。また、個人情報保護が高らかに叫ばれるようになってから、ネコも杓子も個人情報です。そんな時に全て民間に委託して言ってもどうかと思います。国勢調査だって殆ど市町村職員が中心でやっているから安心だろうってぐらいで協力しているのに、いろんなトラブルが起きているのが現実です。最近では、警察官が家に訪ねてきても本物かどうか警戒する家庭も多いんじゃないですか。昨今、公務員パッシング(給料が高い・優遇されている等)また、市町村合併・行政のスリム化を理由にどんどん公務員は減ってきています。反面、失業者は増加する一方です。そんな中で、いろんな政策を担っている機関を5%削減ありきで議論しては失業者を増やすばかりです。日本の社会は、それだけの人を雇えるように景気は回復したのでしょうか。まずは、支出の中身をもっと精査すべきだと思います。その上で税収が落ちている事は確かですから余剰な人員があれば減らすべきで国会議員も併せて大幅に減らすべきだと思います。その後で公務員の給料が高ければ、抑えつつ、退職者に変えて、他の意見にもあるようなただのお茶汲みではなくて、質の高いパート・アルバイトを一定規模で雇って国民へのサービスを低下させないことが必要だと思います。怠けている公務員もいると思いますが、一生懸命頑張っている公務員も多いと思います。そして国民は当然のごとく公務員という肩書きを信用してサービスを受けているんだと思いますよ。目先の事ばかり言って国民へのサービスが低下しないように方策を検討してください。とはいえ現実的には公務員は減らされるんでしょうから、我々国民も公務員のせいばかりにしないで義務を果たすべきではないでしょうか。税金・国民保険料を払っていない人も多いことも事実です。本当に苦しくて生活保護を受けている人もいますが、そうじゃない人も多いはず。義務を果たさないで権利ばかり主張してもどうかと思います。併せて公務員が減らされることによって我々が何気なく受けているサービスや補助も減らされていく自覚も持つべきだと思います。公務員が減らされれば自分たちへお金が回ってくるなんて思わないことです。借金だらけの上に窓口がないのに誰も相手にしてくれませんよ。最後にちょっと悲観的なことを書いたかもしれませんが、有識者の方々には願わくば私たちが生きていく上で必要な、治安維持はもとより、医療・食料・住居等、生活の基本になる分野は、特に慎重な論議をしていただくようお願いいたします。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月30日分）

佐賀県佐賀市 40歳～44歳 男 地方公務員	地方切捨て絶対 反対	私は地方出先機関に勤務する公務員ですが、今現在国が進めている「小さい国づくり、今後5年に5%以上の職員削減を行う総人件費改革」には納得が出来ません。なぜなら、このことは暗に財政の儉約的なように聞こえてしまうが、全ての国民が受けられるべきサービスを無くし弱者を切り捨て、効率主義、市場原理主義の皮をかぶったファシズムであり危険さえ感じる。日本という国がどこか遠い国のように感じ身近に感じないのである。有識者の方々に訴えたい、ほんとうの公務というものを、誰もが当然に受けられるサービスを、そして先人が築き上げた品格を落とさない国づくりをじっくり討議して頂きたい。
徳島県 徳島市 30歳～34歳 男 国家公務員	国家公務員の必 要性	現在「行政改革推進事務局」で、国家公務員の5%純減のために業務の見直しの検討を進めていますが、慎重な対応をお願いします。世界的に見て、日本の公務員の人数は、かなり少ない国だと聞いています。国の借金を減らすためには、国際援助関係・国会議員の人数・アメリカへの思いやり予算などもっと外の方法があるはず。「官から民」への流れの中での検討だとは思いますが、果たして何でもかんでも民間に任せていいのでしょうか？ヨーロッパでは、多くの失敗例があり、行政の必要性が再認識されたと聞いています。公務員とは、国民に対して奉仕する立場にあり、営利目的を追求する組織ではありません。今まで無料で使用できていた施設が民営化された事により、有料になったりしたら、結局、負担を強いられるのは国民です。利益がなければ、民間は使用料金を値上げするでしょうし、最悪の場合には倒産するでしょう。最後には、国民がサービスすら受けることができなくなる可能性があります。（一部のお金持ちは別でしょうが・・・）全国民が、平等で安定的に公共サービスを受けられるよう、国家公務員の業務の見直しについて、真摯な対応をお願いします。
山形県米沢市 40歳～44歳 男 会社員	今すべきことは	政府は今後5年間で国の職員の5%以上を削減しようとしています。今本当に必要なことは、人を減らすことではなく、耐震偽造やBSE問題など、私たち国民の安全を無視した事件（問題）の本質が、安易に民営化をすすめてきたことによる産物と考えるべきではないでしょうか。国民の命と財産は国が責任を持つことが当然であり、そのために国の役割は重要であると考えます。人を減らすことが改革ではなく、国民が安心して暮らせるよう進めていくことが本来の改革ではないのでしょうか。
埼玉県 45歳～49歳 女 主夫・主婦	安全な食品を	生きることの基本となる食の安全性は国の責任できちんとしてほしい。骨付き牛肉の問題にしても、国が検査しているから、表面化したのだと思います。また、輸入野菜の残留農薬が問題になったこともありました。民間でできることは民間では、確かにそのとおりうまくいけば良いですが、残念ながらその期待が裏切られることもあります。一罰百戒も良いですが、そうならないようにするのが、国の責務だと思います。
福井県 鯖江市 40歳～44歳 男 国家公務員	定員削減・合理 化について	私自身としては、合理化は科学技術の進歩と共によりよい調査法に切り替われば良いと思う。しかし、より良い方法も考えず過去との分析を省みない行政には定員削減をして、手抜き行政になりかねないか。合理化の元に、どれだけ良い調査手法ができなくなるのか全く考えていない。わかりにくい農業基本法や品目横断的な行政を打ち出しているが、昔で言う第2種兼業農家を潰すことになっているが、他の仕事を抱えながら農業を支えてきたものの根幹を崩し大型化・法人化を進め、面積の小さい日本にとっては無理ではないか？無理を押し通す行政に、合理化一辺倒ではすまされないものがあるのではないか。その部分をカバーするものとして、余剰人員を当てて、新たな政策に対する新たな手法で、今後の農政に対応してはどうか。このままでは、農家にとっても、国民にとっても、本当の合理化とはただ単に公務員の首を締めているだけではないか。日本は輸入に頼っている。海外情報をいち早く掴み分析し、新しい農業基本法に対応する組織を作らねばならないのではないか。そのためにも統計などの指針を潰して、公務員はお金の無駄使いと言って定員削減を押し進めることはおかしいと思う。もっとやらなければならない仕事があるのではないか。そのための合理化なら国民も理解し、これからの農業の未来の行政政策に期待して、慎重にことを運ぶべきだと思う。公務員の定員削減が一番より良い方法とは思えない。間違った定員削減はしないでほしい。
千葉県 習志野市 30歳～34歳 男 国家公務員	削減すべき対象 を間違えないで ください	霞が関で政策立案に携わっています。月間の実際の超過勤務が100時間を切ることはありません。超過勤務手当が出るのは平均でその3割くらいでしょうか。一方で、同じ大部屋の中でも、ろくに仕事もせず定時退庁ができる人もいます。超過勤務手当は出なくても、基本給はちゃんと出ます。結果として、給与総額（＝人件費）については、仕事の内容には比例しません。総人件費を削減するのであれば、仕事をしていない人の分を減らせばいいのではないかとというのが基本的な提案です。また、人件費が下げられないのであれば、人件費の分だけ働かせるという方法もありますが、霞が関の管理職には人件費という観点からの管理という視点にかけている人が多いと感じています。仕事をする人、仕事ができる人に仕事が集中するだけです。給与のあり方、人事管理のあり方を見直すことが先ではないでしょうか。しかし、今回の「総人件費改革」は、定員の削減による人件費削減ということになっています。給与制度の話をして求められた意見に対応していない気がするので、定員削減について述べます。まず、前述のような状況を踏まえ、仕事をしない人が担当している業務の定員を削減するという方法が考えられます。しかし、生首が切れるわけではないので、仕事をする人の負担が増えるだけで、仕事をしない人はやはり仕事をしないでしょ。となると、次善の策として、部署全体として余裕のある勤務（非効率的な勤務）をしている部署の定員を削減するしかありません。職場を実際にのぞいてみれば、人が足りているか余っているかは分かります。どうか、削減すべき対象を間違えないよう、お願いします。各省の縦割り、省内の縦割りにより、一律に5%削減となるようなことがないように祈っています。
熊本県 40歳～44歳 男 その他	数ありきでは？	私は農業を営むものです。国の地方機関にもお世話になっている。最近、農業政策はをただひとつの産業としか見ていないような気がしている。行政減量・効率化は当然必要であるが、数ありきのような気がして、地方末端まで行き届く行政がこれまで同様必要であり、ただ減らせばよいと言うわけではない。

熊本県 熊本市 30歳～34歳 女 地方公務員	国の果たすべき役割とは	最近、国の人件費削減が議論されていますが、私は非常に心配しています。というのは削減ありきだけの議論で一方的に押し進められようとしているからです。私は国の役割として、全国どこでも同じサービスを提供する。利益優先ではなくあくまで国民のために・・・といったことなどが考えられます。特に名指しをされている農林統計などは地域の現状、日本の現状を知る上でも非常に重要なのではないのでしょうか。というのも統計数値については工作上よく利用させていただいていますが、全国統一的に主要野菜、果樹、水稲、畜産、水産、木材関係の数値をきっちり調査するのは国の機関だからこそだと思っています。国の機関がキッチリ現状の日本の姿を捉えることが国民の生活、食に対する安心・安全につながると考えます。一方的な削減には反対です。
千葉県柏市 50歳～54歳 男 自営業	公務員の削減は慎重に	新聞やTVで国家公務員の純減が報道されています。無駄な分野の削減は当然ですが、マンション問題もそうですが、民間委託や安易な事務の簡素化は疑問です。マンション問題も検査機関を公的機関から民間へ委譲しことも大きな原因だと思います。減らすことはいつでもできます。予算面だけで安易に公務員を減らすことは、今まで受けていたサービスが従前どおり受けられるのか不安です。慎重な論議を期待します。
佐賀県 佐賀市 40歳～44歳 男 教員	国立大学法人の定員削減	各国立大学法人の内部には、例えば医学部の法医学、薬学部の裁判化学など、国の治安維持に直接的に携わっている分野があります。これらの国民の安心・安全の確保に關与している人員は、警察・消防などのように一定以上の定数に関する基準を定め、今後も確保する必要があります。
徳島県 新阿南市 25歳～29歳 女 パート・アルバイト	行政改革と地産地消	行政改革と地産地消に、どんな関係があるのでしょうか？と思われるかもしれませんね。私は、3年ほど前から学校給食関係の仕事をしています。最初のころは、ただひたすら与えられた仕事を日々こなすことで精一杯でした。でも、今では、仕事にも慣れ周りを見渡せるようになってきました。そんなある日のことです。職場研修で栄養士の先生から、給食に安全安心な地元の野菜を使いたい。そのためには、少し調理員さんに負担がかかりますと言われました。確かに今までなんとなく仕事をしていたので、この野菜がどこで採れたのか、誰が作ったのかなんて考えても見ませんでした。しかし、私にも小学生になる子供がいます。やはり同じ食べるなら地元の安全な野菜を食べさせてあげたいと思います。今回の栄養士の先生の話聞きかけにもっと地元の食材を給食に使いたいと思いました。しかし、先生の話では、私たちの市は給食の規模が大きいので、生産者の方たちとの折り合いがなかなかつき難いそうです。市の職員も担当がコロコロと変わるのでなかなか進まないようです。朝、テレビのニュースで行政改革の名の下に、公務員を減らすとか、省庁の枠を超えて数千人規模の異動をすとかと小泉首相が言っていました。私は、ただ人を減らしたり仕事が変わるような異動をさせたりすることが、本当に国民のためになるとは、どうしても思えません。私たち調理員はただ毎日、給食を作っているだけですが、いつも子供たちに安全なものを安心して食べてもらいたいという願いをこめて調理しています。もっと、将来を担う子供たちのために地域に根ざすような行政改革を行ってほしいです。短期的に仕事が変わったり異動をする人が本当に真剣に地元に着目した行政をするとは思えません。また、人を減らせばそれだけ、私たちのような田舎もんには手が回らないということになるのではないのでしょうか。国も地産地消を推進していると栄養士の先生から聞きました。ぜひ、子供たちのためにも地元で根付いた行政をしてください。思いつくままに書いたのですが、文章がバラバラになりましたが、よろしくお願いいたします。
群馬県太田市 40歳～44歳 男 国家公務員	公務員削減	総人件費改革の名のもと、行政サービスの民間委託が議論、進められています。これまで多くの各偽装事件、利益を追求するあまり国民に不安を与えたことを忘れていませんか。安全・安心・安定した社会が求められています。国で必要な事務を精査し、国民にこれ以上の痛みを強いることのないよう十分な検討を。国民の安全はもとより食の安全・安定供給など求めます。国で進める政策展開に必要な事務については、削減ありきとならないよう十分な検討を。
福井県三方上 中郡若狭町 35歳～39歳 男 会社員	国としての役割について	「総人件費改革」に関して、財政面からある程度理解はできますが、地方で生活する人間として、いわゆる「地方切り」が加速しないか心配です。国は国として果たすべき役割があるということを忘れないでいただきたいと思います。
広島県広島市 35歳～39歳 男 その他	食と住	行政改革を行うこと自体は、現在の国の財政状況を考えると必要なことであると思います。ただしその際に本当に必要なものは何であるかを十分に見極めることが最も重要であると思います。例えば最近ではBSE問題や耐震偽造などに私は不安を感じています。国民が安心して生活できるようにすることは国の義務だと思います。食や住などはその最たるものです。手を抜いてはいけない部分はしっかりと残すようにご配慮をいただきたいと思います。
徳島県美馬市 35歳～39歳 男 その他	規制緩和について	最近、耐震偽装問題やBSE問題など安全安心をゆるがす問題が、発生しています。安全に安心して暮らせる社会にするためにも、国の責任において対応していただきたいと思っています。民間が行えば、採算がとれなければ切り捨てられるおそれがあると思います。行政の効率化についても慎重に検討を重ねて国民へのサービスへの低下にならないようお願いいたします。
徳島県阿波市 35歳～39歳 男 パート・アルバイト	何もかも民営化でいいのだろうか	何もかも民営化、民間委託でいいのだろうか？元来、民間企業というのは、営利目的です。当然、利益が上がらなければ経営が成り立ちません。それなのに、果たして公共でやってきた事務、事業を 私たち国民へのサービスも含め、やっていけるのでしょうか？私は疑問に感じます。

徳島県三好市 三野町 35歳～39歳 男 会社員	規制	近年、BSE問題による食の安全性また耐震偽装問題による生活の問題が私達の不安を煽っています。国の責任については国民の生活の向上を第一として考えていただきたいと思っております。国民行政サービスの低下にならない行政効率化を望んでいます。
愛知県 丹羽郡扶桑町 40歳～44歳 女 会社員	総人件費改革	国の行政機関の「総人件費改革」は早急に実行されるべきと考えます。国家公務員の総人件費は人数と単価の積であり、人数については、国立高度先進医療センターをはじめ、各種機関を非公務員型の独立行政法人化し、政策的なコア業務以外は積極的に民間委託をして国家公務員の人数を削減すべきです。民間委託の方法についても、シェアードサービス化で資源の集約を考慮した形式で委託し、最大限に効率化すべきと考えます。単価については、各職種の民間中心に形成される労働市場における相場金額を意識して設定されるべきです。独立行政法人化だけが選択肢でなく、地方自治体が活用拡大している指定管理者制度に代表される公設民営化も取り入れるべきです。この場合委託内容が特殊・複雑かつ専門性が高い場合は、単独の民間組織では受託が困難であるので、複数の民間組織がノウハウを持ち寄り結集して受託できる新たな制度が必要になると考えられます。PFI方式における、SPC（特別目的会社）を形成するコンソーシアムが一つのモデルになると思われます。ここからは私見ですが、国や地方自治体の仕事をさせていただいた経験から、国や自治体の職員は一般事務職的のスキルの方の「数」が多く、また「単価」である賃金は、管理職等は除くとして、一般事務職的のスキルに対して労働市場の相場賃金を超えて設定されているように感じました。
愛知県 名古屋市 45歳～49歳 男 会社員	ハローワークはいらない	私は失業して4年間、毎日のようにハローワークに通っていましたが、就職できませんでした。昨年、ハローワークの委託先ピープルスタッフという民間職業紹介所のおかげで簡単に職を得ることが出来ました。ハローワークとは一体何だったのか。お役所仕事なので事務的で全く役に立たなかった。ピープルスタッフでは、親身になって、責任をもって職探しをしてくれた。税金を払っても少しも惜しくないと思いました。それに比べハローワークは本当に税金の無駄使いだと実感いたしました。ハローワークは廃止した方がよいと思う。国民をお客さんと思わずに事務的に処理している役人には無駄な仕事です。
島根県松江市 50歳～54歳 男 会社員	高すぎる公務員の給与	国家公務員の給与は私たち中小企業に比べあまりにも恵まれすぎています。それどころか、再就職先のために、大切な雇用保険や年金まで流用しています。私たちがどんな思いをして納めていることか。共済年金も優遇され、それこそ採用から墓場までやりたいほうだいです。私たち弱者から金を吸い取るヒル集団、公務員の給与を英国や米国のように安くしてください。
岡山県倉敷市 30歳～34歳 男 その他	改革について	総人件費改革については頭から反対ではないが、必要なものまで削減することの無いように改革を進めていただきたい。
北海道岩内町 30歳～34歳 男 教員	削減反対で	子供達一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には、断固反対します。「コメ百俵」の話だって、確か教育分野にその分の予算にまわしたはずですよ。教育の予算をおろそかにしてはいけません。
京都府 京丹後市 35歳～39歳 男 その他	有識者の資質と能力と責任は？	パブリックコメントは公表されているが、その意見に対する「有識者」からの見解は、公表されないのか。メンバーのすべてが、この間の会議経過から「正しい知見」があるヒトだとは判断できない。政府に都合の良い肩書きのヒトを集めて、民主的に運営されているようには思えない。結果を正当化するために機械的に設置された会議ではないのか、と疑ってしまう。透明性をより高めるために、マスコミを利用して、会議のライブ中継を試みてはどうか。過去の清算処理を、いまおこなうための議論には、もっと幅広い層のヒトを選ぶべきではなかったか。
東京都 35歳～39歳 男 その他	改革すべき本丸	先進国と比べただでさえ少ない公務員。このままでは国民が享受すべきサービスがなくなりかねません。法律作りと監視態勢だけを強化すれば良いのでしょうか。教育・福祉の切り捨ては、私たちの子供達に負担をかけてしまいます。本丸は、国会議員と一部キャリア官僚だということに気付いていながらさわろうとしない有識者会議は何を持って有識者なのか国会議員などと何ら変わりません。底辺で働く私たちの気持ちなど何ら汲み取ろうとしていません。公共サービスまで奪われたら生活が成り立ちません。有識者会議が真に国民の目線になっていないことが残念です。
東京都 35歳～39歳 男 自営業	公務員総人件費削減について	私の友人は公務員ですが、人員削減の影響で、人は減っているが、仕事は減っていないらしく、公務の遂行、ひいては行政サービスの低下に繋がってくると不安を口にしています。有識者会議での議論はまず公務員5%削減という数字から始まっているようで、実際の行政改革の内容が見えず、私の目から見ても非常に乱暴な議論にしか思えません。国民が納得出来る改革のビジョンを示してください。
東京都多摩市 55歳～59歳 男 国家公務員	公共職業安定所の業務の見直しと人員の縮小について	今、公共職業安定所の窓口や待合室にはさまざまなポスターが掲出されさまざまなチラシやリーフレットが置かれている。講習会や各種助成金の案内である。これほどいろいろあるが利用されているのはどのくらいであろうか。職員でも、掲示物やパンフ類の中身を理解しきれない。これは、つまり安定所ではこんなこともあれもこれもやっていますという生き残り作戦に過ぎない。本当に必要な業務は何なのか、改めて整理する必要がある。すべての業務を廃止して、本当に必要な業務を拾い上げれば残るのは僅かな業務であろう。安定所は大幅な業務の削減と人員の縮小が可能であると思われる。現職の実感である。
島根県 出雲市塩冶町 45歳～49歳	総人件費改革について	国家公務員の定員削減が検討されています。しかし、意見募集広告は削減することだけの意見を募集しているように受け取れる掲載内容で、検討されてしかるべき、第一の国の役割はどこに置くのか。二つ目に削減に伴う、公共サービス利用者のサービス低下と負担の拡大を重点課題と検討した上で、定員の再配置が検討されるべきだと思います。特に、国の行政が担うべきリスク管理部門の予算や定員を削減してきたことで、国内では大問題に発生したことは周知の事実で、具体的な解決策も示されていません。国の行政と組織

男 国家公務員		の見直しに反対するものではありませんが、「定員削減ありき」で検討するのではなく、国の行政の役割を明確にし、国民が誰もがキチンと公平に公共サービスが受け取れる社会を構築していただく検討をしていただきたいと考えます。
秋田県山本郡 35歳～39歳 女 主夫・主婦	人員削減反対	公務員の給料は下がるはずなので人員を減らす事は必要ないと思います
東京都 八王子市 60歳～64歳 男 無職	国会議員の数の削減	行政機関のみならず、公職選挙法を改正して、議員の定数も減らすべきと考えます。適正な議員数が何名かは議論の余地があると思いますが、日本より国土も人口も大きいアメリカの議員数が500名台であることと比較すれば、衆参併せて700名以上というのは、あまりにも多すぎます。半減させてもよいくらいだと個人的には感じています。議員の数を減らせば、議員の歳費や公設秘書の給与などが削減でき、総人件費削減費にかなり寄与できると思います。民間や官庁にばかり厳しくて、自分たちには甘いような政治家では信頼できません。ぜひ日本の将来のためにがんばってほしいと思います。
山形県 酒田市 40歳～44歳 男 教員	定数改善計画について	「小さな政府」というが、ある書籍を見たときに、日本の政府は、既に十分に小さい政府であることが分かった。欧米に比較しても、日本の公務員の割合は、極端に低い。それなのにこれ以上の「小さな政府」をつくるという意図は、いったいどこにあるのだろうか。疑問に感じてしまう。さて教員に関係することは、たとえば... 少子化による学級数の減・学校の統廃合によって自然減が見込まれている。放っておけば自然に達成するようなものに見くじらを立てるというのも大人気ないと言わざるを得ない。聖域なきとは言っても、多くの反対を押し切ってまで断行しよう頑なな態度は、後の政府のイメージにとっても加点にはならないはずだ。資源もない。自給率も50%を割る国で必要なのは、人材を育てることなのではないのですか？今こそ教育に先行投資するタイミングなのではないのですか？誰でも考え付くような、そんな単純なことにも力を入れることのできない政府って一体...！？ 古今東西、国民不在の政府は、存在した試しはないのですよ。
東京都稲城市 45歳～49歳 男 国家公務員	都内のハローワークの統合整理で人員の削減	地方のハローワークは職業紹介の果たす役割が都内のハローワークにくらべて高い。しかし都内の場合はハローワーク以外に民間の職業紹介所や情報誌などが多くありハローワークの利用率は低い。従って、東京都内のハローワークは統合が可能である。また、都内のハローワークには出先機関が多すぎると思う。いまの職業紹介業務は公務員でなくても民間でも問題なく出来る。ハローワークの組織を見直し人員の削減を行うべきだ。
福井県鯖江市 50歳～54歳 男 会社員	厚生労働省の廃止	我々の雇用保険にたかるハイエナ官庁、厚生労働省は 即刻廃止にすべきだ。このハイエナ官庁は無い方が良いのではなく、有ると国民にとって害なのである。 日本国民の害虫そのものである。
島根県 簸川郡斐川町 35歳～39歳 女 会社員	人員を削減すればいいのか？	公務員の人員を只単純に5パーセント削減と言われているが、国民がそれを本当に望んでいるのか、疑問に思う。 どうしても削減しなくてはならないなら、私たち国民に必要な出先機関を無くすようなことはしないでほしい。 本当に困るんです。
東京都 40歳～44歳 女 主夫・主婦	雇用・能力開発機構の廃止	本日、TVで雇用保険の無駄使いの特集を見ましたが、本当に酷いです。雇用・能力開発機構はただの公務員の天下り先とよく分かりました。早く廃止してください。あっても無くてもいい独立行政法人ならまだ許せますがここは有ると迷惑です。厚生労働省の再就職先のために20年間も雇用保険を収めていたかと思うと怒りで震えます。てっきり失業者のために使われていると思ったのに、国家に騙された気分です。
福岡県 北九州市八幡 東区高見 65歳～69歳 男 無職	総人件費10%カットを目指せ！	人員削減もさることながら、総人件費カットが本来の狙い。しかも本庁だけでなく外郭団体への補助金(人件費)や業務委託費を含めたTOTALとして捉えないと尻抜けとなってしまふ。以下抜本的改革の具体策をいくつか記す。 1. 先ず、公務員にもスト権を与えることをゴール目標に加える。人事院勧告制度は当然廃止して給与改定をフレキシブルに行えるようにする。 2. 諸悪の根源となつてきた天下りの弊害を無くすため、勇退制度(慣習)を基本的に廃止し定年まで働いてもらう。但しどの民間企業が行っているように55歳になったら役職を勇退する。賃金は当然その分或いはそれ以上に下げる(たとへば30%カット)。 もちろん民間企業への転出は自由とし「2年待機」などの馬鹿げた制度も廃止する。代わりに談合等への罰則を強化すればよい。 3. 以上を元にして、人件費削減目標(まず10%カット)に向けての年度ごとの予算を削減配布する。人員カットもよし給与カットもよし。その裁量は各省庁に任せればよい。
東京都文京区 35歳～39歳 男 会社員	自衛隊の物品管理組織	自衛隊における物品管理組織は、多層構造であり、内部組織も決裁階層が多い。 そのために、各階層にて在庫を抱えることになり、多くの場所と管理組織、そして費用を要している。 また、決裁階層が深いために、物の移動も煩雑な手続きが必要で迅速な物流の阻害にもなっている。 また、業務を電子化していても、従来の紙業務主体のシステムのため、業務の効率化に貢献していないばかりか余計な維持コストがかかる結果となっている。 物品管理組織を統合し、効率化すべきと考える。
長崎県西彼杵 郡長与町 55歳～59歳 女 会社役員	国会議員の数	公務員を減らす前に国会議員の数を減らすことが一番ではないでしょうか。小さな政府を目指すなら、それがもっとも大事なことです。給料も高いし、今のようになん千の議員が必要とは思いません。自分たちで自分の首は切れないでしょうから、国民に何人ぐらい必要かアンケートをとった上で有識者会議なるものを立ち上げたらどうでしょうか。ちなみに私は各県に2、3人でいいのではないかと。参議院はいらないと思います 大事な問題は国民投票にすればいいし、地方に決定権を持たせれば良いと思います。
宮崎県都城市 50歳～54歳	国有林事業	小さな政府をつくると言って国土の70%を占める森林を管理する国有林事業も独立行政法人化するとされていますが、昨年も大きな台風災害が起きました。森林の管理ができなくなり、山が荒廃して災害が起こればかえって大きな税金の投入が必要です。 民間に任せればよいという意見もありますが現状のように木材が安ければ、それを担う民間

男 会社員		もいないと思います。治山治水の基本は森林を守ることだと思います。環境問題も含め将来に不安を残すようなことのないようにしてもらいたいものです。これ以上、地方から人が減るような政策には反対です。
神奈川県 横浜市南区 75歳～79歳 男 無職	行政機関の総人件費改革について	ここで述べることは、国に限らず地方、独立行政法人を含めた行政機関全般の「総人件費削減」についてであります。新聞紙上で伝えられているところに抛れば、政府が各省庁に削減案を示して、目標達成を求めたのに対して、事実上ゼロ回答であったとあります。そこで、省庁の枠にとらわれずに公務員全体を見渡してみますと、本来公務員の身分でない者が公務員の身分を不法にも与えられて、給与を受け取っている人たちが大勢居ます（推測ですが、丁度「抜本改革枠」の3.5ポイント分約12000人より多くなると思います）ので、その者たちに対する給与支払いをともかく停止することによって、同じ経済的効果が期待できるということを申し上げたいと思います。その者達とは、自民党本部が過去一年にわたり行政改革の目玉として掲げ且つ、総務省公務員部公務員課もその存在を熟知している「職員団体本部役員が有給の在籍専従者として認められている所謂ヤミ専従者」達であります。これの法的背景について簡略に述べれば、先ず憲法第三章国民の権利及び義務第15条2項「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」とされています。国家公務員法108条の2及び地方公務員法52条の夫々の第1項「この法律において職員団体とは、職員がその勤務条件の維持改善を図ることを目的として組織する団体又はその連合体をいう」とありまして、このような事業目的をもつ事業体の本部役員は、一部の奉仕者であります。従って職員団体本部役員は、職員団体の登録の時に離職者となります。しかしこれであっては復職のときに不安があるということで、国公法108条の6、地公法55条の2により「所轄庁の長や任命権者の許可を受けて、登録を受けた職員団体の役員としてもっぱら従事する場合は、この限りでない」とされたのですが、この者は休職者としていかなる給与も支給されない定めとなっています。よって職員団体の本部役員は、離職者であるか又は休職者であって、いずれも給与の支給を受ける資格がありませんので、「総人件費削減」のために給与支払いの停止を求めます。次に、職員団体登録時に職員団体本部役員を離職者又は休職者とする手続を無視して、在籍者にとどめ給与を支給した行為については、国公法110条1項7号、111条並びに地公法61条2号、62条の罰則規定により、担当人事部長や関係職員団体本部役員は3年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処せられなければなりません。上記の如き担当人事部長と職員団体本部役員の憲法に規定する国民の権利・義務を弁えない行為は、行政組織全体に蔓延して、行政組織そのものが職員団体化してしまい、勤務条件の維持改善を図る要求行動に出て、例えば清掃員の退職金が数千万円に上るという状況が全国いたるところで現出しています。そしてこのような公務員の欲求を、地方行政は勿論中央政府や国権の最高機関でさえコントロールできない状況にあると思います。これを放置すれば、国家は確実に滅びます。しかし私の理解では、職員団体本部役員の役員数・離職・休職・在職等について一元的に把握している部署が中央官庁や県庁にもなく、夫々の自治体の人事委員会や教育委員会を通じて調査し、ばらばらに罰則適用するのが現実であると思います。それ故に自民党の国会、県会、市町村議会の全議員が党本部の指令の下に、側面から首長等を支援する形で夫々の行政当局に圧力をかけてこれを推進していかなければ、職員団体化した行政組織を脱皮させることはできないと思料します。結論 1.職員団体本部役員に対する給与支給は、一切停止すること。2.任用の基本原則違反に対する罰則適用は、職員と職員団体本部役員に対し厳格に適用すること。職員団体化した行政組織の修復をはかること。3.自民党の議員総出で、行政の人件費削減を実行すること。4.総務省に職員団体管理部門を作ること。
秋田県 50歳～54歳 男 その他	人件費改革	一般企業であれば人件費を削減することが経営を立て直す手っ取り早い方法だが国はどうだろう。今まで身近にあった機関が無くなることにより私たちの利便性が無くなってしまふ。地方の情報収集もないまま各種政策を霞ヶ関の机上だけで作られてはたまったものではない。減らすことばかりに目が行っているようだが今の人員の活用を考えると賢明ではないだろうか。
宮崎県 45歳～49歳 男 国家公務員	行政減量・効率化有識者会議の皆様へ	マスコミ等でも会議の議論内容が、ほとんど見えないようで、議論を行って答申後に中身がでてくるのかもしれませんが、十分意見・情報を汲み入れた議論をお願いしたいと思います。そもそも有識者会議は、構造改革を進めるうえでの有識者会議ということで意見を述べさせていただきます。現在、構造改革の必要性、小さな政府を作りが最重要課題としていろんな会合があるようです。そもそも構造改革等は景気対策を行ってもなかなか回復しないため出てきたものだと思います。構造改革は、物を作る側の構造を変え、儲かるような環境に改革しようとする中で、企業に儲からせて景気を良くするという事だろうと思います。そのために、規制緩和等で国や自治体が行っている事業を民間にさせ、民間企業の利益の確保と公務員の人員を減らして国の人件費を削減し、地方においても国の地方への権限委譲に伴う地域の統合による減量化だろうと思います。したがって、有識者会議の議論が企業が儲かるために足かせとなる産業を衰退させる取組、消費者の購買力や将来不安を払拭せず、人を減らすだけの議論に集中せず、国民の生活優先、購買力の増強など国民の視点立った議論のため幅広い意見を聞き入れ、そのことによって、どの部分にしわ寄せがくるのかの説明を広く世論に伝えていただきたいと思います。
福井県 40歳～44歳 男 その他	食料自給は国の責任で	世界の民を普通に食べさせるために食料供給させるための土地は足りないと聞く。なお、増え続ける世界人口。金や力のないものと、あるものの差がますます開いている。国内に目を向ければ、カロリーベースの国内自給率は下がり、いざ事が起これば金に物を言わせて食糧を買い漁る。近年、隣国中国も輸出国から輸入国になっていると聞く。工業製品のように機械的に生産が出来るものは、臨機応変にしてもよいと思うが、食料は生産現場のわかるところで生産した方がよいと思う。今、話題のBSE問題も元を正せば遠いところで生産したものを手に入れているところに大きな根があると思います。今、日本を巡る問題は多かれ少なかれ責任逃れから始まっているのではないかと。責任ある国が実行ある決断を示すべきである。
秋田県男鹿市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	お国の将来は	「公務員を減らせ」「人件費を削減しろ」と国民うけすることばかり言っていますが、この国の将来をどのようにしたいのか良く分かりません。パート労働者やニートを増やし、結婚もできない、子供も育てられない、そして中央集権で国民を言いなりにさせる、そんな国にしようとしているのでしょうか。もっと地方に目を向けて、そしてこの国の10年後、20年後・・・の将来にみんなが希望をもてるようにするのが行政改革の姿ではないでしょうか。

宮崎県日向市 35歳～39歳 男 国家公務員	繁栄、成長のある国づくりとは	「小さな政府」つくりと称して行政改革を断行されているが、国としての責任を果たすべき機関はしっかりと残さなければならない。既に官から民へ移した建築検査についても、多くの国民が精神的・財産的にも大きな被害を受けている。国の財政が厳しいことは、解るが、大事なことは国民に負の政策を押しつけないことです。外交・安保・治安も大事なことであるが、医療・教育・食料についても大事なことであります。この分野においての公共機関への期待をもっと慎重に論議し、国民にやさしい国づくりを進めるべきでないでしょうか。小さくすれば良い問題ではないでしょう。
秋田県男鹿市 40歳～44歳 男 国家公務員	有識者ですよ？	有識者会議の議論は、中身の検討もなしに「人を減らせ」、「地方の出先機関は廃止だ」、「何でも民間にやらせろ」などためちやくちゃです。大企業のためにはなっても国民のためになるとは思えません。金のためなら何でもやってしまう経営者の釈明報道がされない日はないのではないのでしょうか。大企業の利益を高めることしか考えない委員の方々は、本当に有識者なのか疑問です。この国の将来を議論する資格と責任があるのでしょうか。
福井県若狭町 45歳～49歳 男 その他	国に求めること	地方で農業を営みながら、サラリーマンをしています。いわゆる、兼業農家です。私としては、今行われている行政改革が、「地方切り捨て」を加速しているのではと思っています。日本の美しい田園風景を守っている我々兼業農家が今、国に求めるのは日本の国土の平等な発展です。「総人件費改革」が地方のためになるのか疑問です。
千葉県君津市 50歳～54歳 男 国家公務員	行革で弱者を切り捨てるな	現在の検討方向は、必要な行政や公務に対する基本的見解が誤っていると思います。自由主義経済の原則は競争社会です。したがって、強者も弱者も同じ土俵やルールで競うことが基本です。しかし、スポーツや芸術ならともかく、経済的競争での敗者は死に至ることも多く、人間の生死に係る事項を野放し扱いにするのは、犯罪的とも言えます。政府・与党は、小泉内閣の下で格差拡大が進行しているとの指摘について、これを否定しているようですが、一般国民の大多数は、確実に格差が拡大していると感じています。これは種々の規制緩和により、従来型の社会的セイフティーネットが崩されてきたことが一大要因として考えられます。多くの国民が真面目に働いても将来に不安を感じており、少子化は、これの良い例です。今、国がなすべきことは、雇用・教育・年金・医療・福祉等に関わる公共サービスを充実し、万が一の時や将来に対する安心を確保することであると思われます。これの実現のためには当然、一定の歳出増が必要になると予測できますが、税負担についても、安心が担保されるのであれば、高負担化も国民の理解を得られると確信しています。一般的に日本の行政組織の規模は、大きいと認識されているようですが、一般歳出規模のGDP比、社会保障プラス租税のGDP比等、どれをとっても先進国内では小さい部類であり、現在でも比較的小さな政府と言えます。議員や官僚の特権的扱いや天下り問題等、ムダを省く必要はありますが、国民生活に必要な公的サービスは存続ないし拡充すべきです。
北海道札幌市 45歳～49歳 女 会社員	北海道開発局と北海道（道庁）	仕事で市や道の職員とは接した経験はありますが、去年はじめて北海道開発局の方々と仕事をしました。その前までは不要なのでは？と思っていましたが、実は非常に現場感覚に溢れた有為な人材も多い、と感じました。海外での研修出向経験のある職員も結構います。最初は「なんでそこまで税金で」と思いましたが、彼らに蓄積したノウハウと経験はこれからの北海道のランドデザインを構築するために必要なのではないかと、思うようになりました。これからの公務員にとって必要な能力は、私たち道民（国民）に対する適切なサービスを政策として立案する能力、現場と一体となって具現化するオペレーション力、コスト感覚にあふれた仕切り力、のような気がします。単純なりストラクチャリングではなく、公務員の初心に帰って本来すべきサービスを考え、北海道開発局と道庁、それぞれの人材の質的棚卸をしてみる、という視点も必要なのではないのでしょうか。
島根県出雲市 35歳～39歳 女 医療福祉関係	公共サービスは重要	私は現在医療関係の仕事をしていますが、総人件費削減について一言言わせていただきます。私の職場でも人員整理があり、それによってサービスが低下しお客様から今までのようなサービスはないのかと苦情がありました。人が減りきめ細かいサービスは出来ません。ただ私が住んでいる所は田舎で年寄りが多い所ですがこのような地域は公共機関のサービスが必要なところなんだなとつくづく思いました。今国の機関の人件費について議論されてますが可能な限りいろいろなサービスが無くならないような方向でお願いします。安心が得られるのも行政サービスです。お願いします。
北海道苫小牧市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	定員の見直し方法について	公務員の定数を減らす事には賛成ですが、純減5%以上を目標というのは、どうかと思います。子育てに関する支援体制の確立や高齢者対策、食の安全等々 強化すべき仕事もあるはずで。まずは、どんな仕事が必要かを論議した後、必要人員を決定するというのが普通じゃないのでしょうか？
北海道北見市 40歳～44歳 男 会社員	小さな政府とは？	政府は小さな政府を目指すとして、公務員減らしにやっきになっていますが、私の知る限り、諸外国と比較した場合、日本はすでに小さな政府となっているはずで。さらに、小さな政府を目指した先例といえる米国・英国においては、そのはずみが様々な形で現れ、見直しが進められていることは、知っている人は知っている話です。有識者会議と称する人々の議論を聞いていると、いかに公務員を減らし、人件費を削減するかのみに興味があり、国民にとってその業務が必要かどうかなど一切関係ないようです。例えば、農水省の食品安全行政に対して、最近の消費者は食品の安全性や表示に関して敏感になっていると私自身も含めて感じますが、「消費者の言うことを聴いていたらきりがない。アサリも北朝鮮だろうがどうでもいい。」などと私からみれば暴言としか思えないようなことを平気で言う有識者？ですから。もし、有識者？会議の主張が全て認められてしまい、その後国民に重大な影響を及ぼすような事態が生じた場合、有識者？会議の面々は責任をとってくれるのでしょうか。
北海道網走市 40歳～44歳 男 会社員	国のすすめる減量化について	国や自治体は経費削減のため職員数を減らすとのことですがそれに伴い行政機関が責任を持ってやらなければならない安全や福祉等重要な事柄まで切り捨てられていくような気がします。小さな政府もいいですが弱者や地方切り捨ての政策はあってはならないと思います。もっと将来の国民生活を目指すあり方をみずえた方向性を持ってほしい。

新潟県燕市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	これからの食料について	輸入食料の安全性には不安を感じています。安全で安心できる自国での食料を確保することは国の責務です。今後の農政の充実に期待します。
熊本県菊陽町 40歳～44歳 男 会社員	国の責任と行政改革について	行政改革ありきで官から民へ役割が移行していますが、規制緩和を行う時に検証しないといけない事は、「規制なしでも自己責任により問題が発生しないような社会に成長しているかどうか」ではないでしょうか。耐震強度偽装問題など営利追求の民間企業が招いた腹立たしい事件は、まさに自己利益誘導社会の弊害であり、官によるチェック機能の強化が必要だと思えます。行政改革は必要だと思えます。特に天下りの廃止は徹底的にやって頂きたいと思えます。しかしながら、むやみに官の役割を減らすのではなく、官でしか出来ないことについては、官で引き続ききっちりやって頂きたいと切に思えます。
新潟県佐渡市 35歳～39歳 女 会社員	日本の食料自給率向上に向けて	この有識者会議では、小さくて効率的な政府を目指し行政のスリム化、効率化を追求していますが、「効率的」を少人数で実施することはできるのでしょうか？どんな企業もリストラで人件費を抑制すれば支出は抑えられますが、人員を削減し仕事の量は変わらないか逆に増え、残業手当の不払いや、体を壊すまで家族や自分を犠牲にして働いて、果たして会社が生き残ったと言えるのでしょうか？会社の収入を増やすには、収入に結びつかない仕事を後回しにしたり、その業務をしなければ可能です。労働条件が悪ければ体を壊す人が増え、確認作業に手が行き届かず、単純ミスで多くの関係者や自分の会社に莫大な損失を与えかねません。「効率的」は聞こえが良いですが、効率主義の行く末は何が待っているのでしょうか？僅かなミスで倒産もありえるのではないのでしょうか？行き過ぎる効率は危険が待っています。私は、日本の食料自給率が40%しかない事を知り、日本の将来について大変心配しています。日本は資源に乏しい国で、燃料をはじめ多くの製品まで輸入し、しかも、食料の60%を輸入に頼っている現状で、全ての輸入ができない事態が起きれば、日本の人口は食料自給率と同じ4割に激減するでしょう。大袈裟と思うでしょうが、北朝鮮やイランの動向をはじめ依然として自爆テロが続いている状況や、憲法9条の改悪をみても、世界規模の戦争になる可能性はあり、そうなれば食料をはじめ日本への輸出が停止しても不思議ではありません。食料は出来る限り自分の国で生産すべきです。食料が無いと生きていけませんから、収益重視の企業と、食を支える農業を比較する事は困難です。農業は「効率」を求めれば、収入以上の高額な農業機械や施設が必要で、「安心・安全」を求めれば手間暇が必要です。食料の安定供給には、企業的な収益重視の考えはマッチしません。効率重視で手を抜けば虫害、病害が待っています。農業を企業と同じに考えては日本の将来が危ないと思いませんか？消費者や食料品店がどんな食料を求め、生産者の努力を報うには民間企業で実現する事は無理です。この有識者会議では行政のスリム化を実行しようとしています、「食」に関する農林水産業は民間の利益追求主義に合いません。行政が手間暇人手を掛け「食料」の調整、自給率向上を推進できるよう、農水省のスリム化は止めて下さい。
埼玉県 40歳～44歳 男 地方公務員		職場の長が非常に国よりな発言をしています。地方出先機関ですが、働く人を無視した言動が目立ちます。このことにより、総務課はじめ職員が萎縮しています。安心して働くことが当たり前なものですから、私たちも恥ずかしい感じがします。国民にサービスできていると感じているのでしょうか。
広島県東広島市 40歳～44歳 男 会社員	定員削減について	行政機関の行うべき業務の精査をすることなく、ただ定員を削減することのみに重きをおいた改革を推し進めるのは危険である。国民の代表として有識者による会議がもたれているが、果たして国民の大多数の意見を取り入れられているのだろうか。今国民の食と言う重要な分野を担う農業について、縮小の一途をたどっている。これに歯止めをかけるべく行政が、担い手を助成または育成し、みどりと水田を守っていくことが本当に重要だと痛切に感じる。国としてやるべきことと再認識し、国民が安心して生活できる環境作りを是非お願いしたい。
岡山県倉敷市 35歳～39歳 男 自営業	サービス低下を懸念	単純に地方の人間だけを減らすと地方行政サービスが低下し、我々地方の人間が不利益を得るような気がしてなりません。
徳島県徳島市 45歳～49歳 男 その他	総人件費改革	総人件費改革の検討にあたっては、十分慎重な議論をお願いします。特に食料については、安全・安心・安定供給を国が責任を持って担うべきだと考えます。食料自給率向上への取り組みとか、消費者の信頼確保をえるため、トレーサビリティや原料原産地表示の徹底をしてほしいので、公務員の削減で後退とならないようしてください。
福井県小浜市 40歳～44歳 男 会社員	安心した生活を！	私の住む街では、近年、大きな工場の閉鎖や移転が目立ちますが、これまであった国の出先機関も遠く離れた大きな市に統合されているようです。今、小さな政府や地方分権と叫ばれていますが、将来は都市に住まない限り安心した生活が送れないような気がしてなりません。どこの地方においても同一の公務提供が受けられることこそが、安心した生活につながると思います。そのために是非、地方に国の出先機関を残してほしいと願います。
島根県出雲市 65歳～69歳 男 無職	食の安全について	テレビや新聞で規制緩和だの自己責任だとか言われているが、私はいまひとつ馴染めない。特に食については生きる上で規制緩和は必要はない。なぜなら毎日体内に入れる物であり、ある程度の監視や管理が必要だからだ。最近環境に考慮し農薬の使用基準がうるさくなった。このことは環境にも良いが人間にも良いわけである。これは国が一定の監視管理を行なっているからであり大変重要な事ではないかと思う。国もすべてが良いわけではなく直すべき所は直していただきたいが国がいろいろな分野で一定の関与は必要ではないかと思う。いま関係機関と議論がされているがなんでもかんでも民間で、という事ではなく真に国民に対しなにが規制が必要で何が緩和が必要かをきちんと議論していただきたい。

佐賀県白石町 40歳～44歳 男 その他	食と住、環境問題については国で	最近、アメリカ産牛肉やマンション耐震性偽装の問題がありました。国の行政や公務員の数については、一定の見直しは必要かと思われませんが、国民の生命、食、環境に係わる件については国が責任をもって行うべきです。民間委託をすべて否定はしませんが利潤、効率が優先される恐れがあり、国民の利益にはならない可能性があります。単純に公務員の数を減らせばよいとは思われず、国としてどう国民の安心や安全を守るかという観点も必要ではないでしょうか。
宮崎県 国富町 40歳～44歳 男 国家公務員	規制緩和といわれて久しくなりますが	規制緩和と言われて久しくなりますが、その結果経済的に勝ち組、負け組という表現もあらわれ、世の中で堂々と使われているのは、異常な状況ではないのでしょうか。たとえば、最近ニートと呼ばれる若い人々が、問題視されていますが、問題はそれだけではなく他にも隠れたものがあるのではないのでしょうか。私が住む宮崎は、娯楽が少ない土地柄かもしれませんが、パチンコ屋があふれています。平日の昼間でも、駐車場の車がいっぱいしか、学校の周辺や登校ルートでも所構わずにできています。最近、子供でも興味を持ちそうな、水戸黄門やまんがをテレビ画面をながして未来のある子供達まで悪影響を与えようとする種の恐怖さえ感じます。「儲かればなにやってもいい。」という風潮は、政府が率先して先導しているようにも思えます。人々が安心して暮らせるような、規制はちゃんとして欲しいものです。またテレビでよくやっている強度偽装事件でも、私たちが知らない間に規制は、民間でやってこのような事件が発生したものと思います。もうけ優先社会はやめて、守るところは守る（安全優先）精神でなんでもかんでも公務員は、悪者では、働く人々がかわいそうではありませんか。安心をまもるのは公務員しかないのではと思うこのごろです。
福井県 南越前町 40歳～44歳 男 会社員	生活に安心を与える国の監視	先日、職場の送別会で牛肉料理専門店へ出かけたところ、メニューに10桁の番号が書いてありました。店のマスターに聞くと、国産の牛にはすべて番号が付けられていて、牛肉にもその番号を表示しなければならないとのことでした。また、パソコンや携帯電話で番号を検索すると、その牛肉の生産履歴がわかるので、安心して料理を提供できていました。BSE発生を契機にこのような法律ができ、国の機関が農家や業者を監視し指導を行っているそうですが、私たち国民としては大変よいことだと思います。アメリカ産牛肉の輸入問題など、私たちに大切な「食」に関する事は、国が責任をもって対応してもらいたいものです。「改革」だけが声高に叫ばれていますが、生活に不安を与えるような事件や事故が後を絶たない今の社会においては、国の機関が先頭に立って監視する必要があるのではないのでしょうか。
岐阜県高山市 35歳～39歳 女 会社員	国の行政のあり方	国が責任ある国民本位の行政で、私たち国民の安全・安心を保障することは当然であり、国の役目だと思います。雇用問題や社会福祉、公共サービスを民間に任せてしまうのであれば、政府の存在意義がなくなってしまうのではないのでしょうか。財政難を理由に国が担うべきことを切り離すのは反対です。信用の問題もあります。国民の安全・安心を保障することは国がやるべきです。
山形県 東根市 40歳～44歳 男 会社員	すべてを民間には危険ではないか	議論の中身に、すべて民間でできるとの議論が多く出されています。民間企業はコンプライアンスをしっかりとしているのだから大丈夫とか、十分監視できているから大丈夫との意見が聞かれます。しかし、本当にそうでしょうか。世間では毎日の様に様々な事件が報道されていますが、しっかりとしているといわれる企業や監視すべき法人ですら、利潤追求という民間企業の宿命のなかで、本分がねじ曲がり守られないことが多く存在すると思われれます。私は、食の部分に携わる一人として、BSE問題等の食の安全に関わる部分や食料自給に関する事など、基本的部分はしっかりと国で行うことが重要だと思います。何が何でも民間で行うことは危険であり、国民みんなが公平に公共サービスを受受できるようにすべきです。
宮崎県 宮崎市 40歳～44歳 男 自営業	公務員の数は本当に多すぎるの	今の内閣は、歳出を抑える為に躍起になっているのはよくわかるが、公務員の数を減らせそれでよいのだろうか。公務員はすべての国民に平等な公共サービスを行っている。市場化テストとか言って公務員が行っていた仕事を民間に委ねようとしている。民間は利潤追求が目的であって、奉仕者ではないはず。国民の所得ひとつみても二極化が進んでいる状況で、低所得者がほんとに必要な時に今までと同じようなサービスが受けられるはずもないことは明白ではないか。公務員の数を減らせばよいという単純なものの考えかたでは国民は納得しない。国民の血税を外国の為に必要以上に使いすぎではないか。日本と外国のどちらが大切かよく考えていただきたいものだ。
茨城県石岡市 50歳～54歳 女 主夫・主婦	食の安全	食の安全が一番大切なことです。消費者は表示を頼りに商品を選択します。でも、偽装表示がまかりとおっています。外国産は食べたくありません。遺伝子組み換え食品も遠慮したいです。きちんとした表示を消費者として望みます。業界・業者の指導や監視は国の責任でおこなっていかねばならないと思います。耐震偽装の二の舞はごめんです。
福井県小浜市 35歳～39歳 男 会社員	農林水産行政の拡充について	現在、衰退してきている日本の農業・農村のあり方や度重なるBSE問題、トレーサビリティ問題等といった、山積する食の安全・安心の確保の観点から、今後は農林水産行政の拡充、消費安全行政の確立を図っていくことが大事なのではないでしょうか。
兵庫県豊岡市 35歳～39歳 女 会社員	災害時の対応について	公務員の削減について今後具体的に検討されるのだと理解しております。官から民への改革路線の中であって一言だけ言いたいのは危険への備え、災害時の対応などは国の責任できっちりとおこなって欲しいということです。一昨年前台風災害に見舞われた時、特に、食べ物があるのか、それがきちんと配給されるのかとても心配でした。今後もしつなるとき災害にあうかわかりません。災害時の備えについては国が責任をもって対応してほしい。そういうことまで民間に委ねてほしくないと考えています。
広島県 庄原市西城町 40歳～44歳 男 自営業	行政改革の検討について	今国会は、行革国会として行政改革推進法（案）について論議されています。有識者会議では、公務員の数を5年で5%減らすやり方として各省庁の人数が多い部分や民間に委託できないかということを中心に検討していると書いてあります。確かに国の借金が700～800兆円あり、それを返して行かないと日本は潰れてしまいます。しかし、「食」の安全・安心の部分については、国が責任をもってする仕事もあると思います。日本の食料自給率は、40%であり残りは海外からの輸入に頼っています。いくら、中央の官僚が机の上で考えても自給率は上がりません。地方の農業者は、高齢化が進み、農業後継者は育っていません。国民の食料は、国が責任をもって確保できるように行政の関わり方も含め検討して下さい。
広島県 広島市	「人間性のある政治」と「将来	私の両親は山間部の過疎地において生活しておりますが、近年、経済効率一辺倒の風潮の中で非常に厳しい状況におかれています。公共交通機関であったバス路線は廃止になり、その代替えとして発足した町が運営する福祉バスに頼らざるを得ないのが現実です。日用品を買いに行くにも病院に行くにもそれが唯一の足です。しかし、その存続さえ危

50歳～54歳 男 その他	の食を考えた政治」を願う	うくなりつつあるのが、行政改革に名を借りた現在の国や地方自治体の弱者切り捨てとも言える行政の現実です。行政のあり方は、その時々時代に合った国民のニーズに沿ったものでなければならぬのは当然のことです。そうした真の行政改革は行われてしかるべきものですが、現在進行している行政改革は、経済界主導とも言えるコスト意識丸出しであり、利益でないものは命に関わるものであっても切り捨てられていると言っても過言でない状況であると思います。主権者である国民に対し暖かみのある行政改革になくては、将来に禍根を残すことになると思います。地域から行政を遠ざけ、中央集権的な政治では見えるものも見えず、日本は人の心も自然も荒れていくことになると思います。今、日本は少子高齢化が急速に進んでいますが、私の故郷を始め農山村地帯はすでにそのまっただ中にあるのが現実です。立地条件からくる生産性の悪さと農産物価格の低迷、また、農業が軽視される近年の風潮で農業後継者は育たず、多くの人々が日本農業の将来に危機感を抱いています。そうした中で、新たな「食料・農業・農村基本計画」が決定され、「経営所得安定対策大綱」の取り組みが始まりましたが、日本農業の未来というより日本国民の将来の「食」がこの政策に係っていると思っています。しかし、農業関係の予算額や人員は減少の一途にあり、基本法で国民に約束した「食料自給率の向上と安定供給」や「食の安全・安心」には乖離した現実があると思います。国民の食や生活に直結した農林水産行政や食の安全・安心に対する行政の拡充は、政府として最優先に取り組むべきと思っています。農林水産業は一朝一夕に対応できないことは誰も知っていると思いますが、食生活の変化も相まって輸入農産物は増加し続け、日本の食料自給率は40%だと聞きます。危機的状況にあるこの現実を改善し、「明日の日本国民の食」を真剣に考えるなら、行政のあり方を原点に立ち帰って考えなければならないと思います。経済力による無節操な食料輸入は世界人口の爆発的増加予測からすればいつまでも許されるものではないでしょう。「行政減量・効率化有識者会議」の皆さま方におかれましても、「日本国民の食と直結した日本農業の将来」を念頭におかれまして、日本農業が今以上に衰退することのないよう、行政のあり方をご検討下さることを切にお願い申し上げます。
茨城県河内町 35歳～39歳 男 会社員	国民のための改革を	総人件費改革は本当に国民のためになるのでしょうか。行政サービスの低下や国民の生活不安に繋がらないでしょうか。最近の輸入牛肉問題、耐震偽装問題等々、国や行政が責任をもって対応しなければ、我々国民の生活は不安だらけにならないでしょうか。世界的に見ても、日本の公務員人員は決して多くないと聞きます。真に国民のための改革となるよう宜しくお願いします。
長野県 上田市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	総人件費改革	皆さんの意見を伺っていると、公務員の方だけが悪者になっているような気がしてなりません。公務員を減らせば国の負担が少なくなるとの議論ならば、公務員を減らす議論と同時に国会議員数を減らすなども考えていかないと、いけないのではないのでしょうか。公務員の数というのは昔に比べると、ずいぶん減ってきていると聞いています。確かにIT化などで人の手を使うことが少なくなってきたとは思いますが、ただ効率化だけで公務員の方を少なくしたら、私たちの日頃の生活に支障をきたすことになるような気がしてなりません。そのことが、耐震強度やBSEなどの問題となって現れてきているのでは・・・一度やめてしまって、問題が発生してから慌てることのないよう、ただ人数減らしの議論にならないよう望みます。
岩手県宮古市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	日本農業が衰退しないように	野菜をはじめ、農産物は生き物。土地や天候によって、大きく左右されます。新鮮で良質な農産物を作る日本の農業が衰退しないよう、国の機関がしっかりと援護できるように、また、鳥インフルエンザ等の災害が発生しても迅速に対応できるように、地方へも農林水産省の職員を配置続けるべきです。
東京都大田区 40歳～44歳 男 会社役員	経済産業省は廃止すべき	経済産業省は産業政策を行っているが、市場経済の発達した今の日本では、政府はルールに基づいた公正な取引が行われていることを監視していれば良いのであって、産業政策で国が民間企業を導こうとする必要はないし、実際、導こうとしてもうまくいくはずがない。経済財政政策は、内閣府も行っており、貿易交渉も外務省と重複しているように、エネルギー庁や中小企業庁、特許庁関係を除く本省部分は殆ど他の省庁に吸収合併して削減できるのではないかと。
石川県 45歳～49歳 男 自営業	行政サービスの低下	公務員の数を一律的に減らすのはどうかと思う。先進諸外国に比べても日本は少ない方だと聞いている。必要なもの不要なものを精査し、不要なものだけを減らすようにすべき。一律的に減らすと行政サービスの低下になる。
東京都大田区 35歳～39歳 男 国家公務員	法律の数を減らせば役人の数も減らせる	どんな法律であっても、法律があれば、その所管のために閑な役職であろうが役人が配置されている。まずは unnecessaryな法律を整理する、又は法律の条文を整理することが必要ではないか。
京都府 京丹後市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食料の自給について	前略 私は、3歳の子供を持つ一般庶民です。この幼子をもつ身として非常に危惧していることは、将来の「食料の確保」についてです。今、日本は現在の経済力に物を言わせて、多くの食料を他国から輸入し、私も家庭の財布を考えてつい、高い国内産よりも、安い輸入品を買うことが多々ありますが、つい先日テレビの番組で、今まで日本の独壇場だったマグロの輸入が、中国が台頭してきたことを知りました。また、その他にも日本と競合する食料の世界市場で、経済成長目覚ましい中国が台頭してきていると知人にも聞きました。石油叱り、食料叱り、何か何もかもを中国が買いあさっていると聞きます。日本は自給率が少なく、経済大国ということで世界中から食料を現在買っていますが、中国がこのまま経済成長を続け、人口も多くなっていけば、日本はこのままでやっていけるのでしょうか。輸入の量は確保されても、対価高ければ、私たちのような庶民ははたして、そのとき買えるのか。と不安を覚えます。また、安全な食料でなくてはなりません。ところが、今の、国の改革は、金持ちのための金もちによる改革かとふと思うことがあります。今の政府は口を開けば、改革と安全管理といますが、一般庶民以下の国民が将来飢えないように、食料の自給率の向上と、安全な食品の供給については国が責任を持つべきだと思います。緊急食料の管理も民間会社にさせればという意見もあるそうですが、ここ最近ではモラルハザードで信用なりません。公務員を減らすについても、食料を担う部門については、安全管理を国がきちっとできるよう必要な部門まで削減しないようお願いしたいと思い、意見させていただきました。将来、北朝鮮のように幹部（金持ち）だけが肥えない社会にしていきたいと思います。草々

広島県広島市 30歳～34歳 男 会社員	民間委託	国の業務を経費削減の観点から民間委託することは必要なことだと思います。しかし、国の責任においてすべき業務についてまで民間委託することは反対です。国で適正かつ公平にやってきた業務が民営化することになれば、結局国民の不平不満は高くなると思います。私は会社員ですが兼業で農業もしており、農産物の表示や残留農薬などは特に消費者の目が厳しくなってきたことだと思っています。やはり、食は大切なことだと思いますので、国の責任で指導や管理を行ってほしいと思います。
高知県高知市 40歳～44歳 男 国家公務員	総人件費改革について	国の財政事情、少子高齢化が進行していく現状では、行政改革を行うことは避けてはとおれないことは理解できますが、今検討されている行政改革は、まず一律に5%削減という数字を掲げて削減する方向では、弊害が起きるのではないのでしょうか。安全・安心への不安、行政サービスの低下、特に田舎ほど影響を受けます。現に行政が行っていたことを民へ移行したことによる、数々の問題が発生しています。それも生命に関わるような重大な問題もあります。今一度、もう少し時間をかけ、何が必要で、不必要か、どの業務であれば民で問題ないのか、国民の安全を第一に考えて検討していただきたいと思っています。
鹿児島県 鹿児島市 35歳～39歳 男 自営業	3月30日の報道ステーションについて	今回は農林統計をこき下ろしていたが、引き合いが総務庁とは笑ってしまいました。だって、総務庁の調査はいわゆるアンケートみたいなものですからね。今回取り上げられた農林統計の調査もTVでは誰でもできる簡単な調査と思っているようだが、果たしてそうだろうか？例えば農業を知らない人に農家の帳簿チェックをさせて、農作業の種類や必要な時間、資材の妥当性が判るものですかね。誰でも短期間の研修で何でもできるようになるのなら、キャリア官僚や国会議員でも、何でもできることになりませんか。まあ、私は知り合いに関係者がいて、「調査員やってみないか」と言われたが内容聞いたら、難しく断ったですよ。
島根県 雲南市 35歳～39歳 女 自営業	無駄のない世の中はなりたない	私たちの生活の中にはたくさんの無駄があります。必要がないもの、あるいはない方がよいものもたくさんあると思います。しかし、無駄をなくすことによる生活はきっと窮屈なものだと思います。いろんな無駄な部分があるがゆえに私たちの生活はなりたっているのだと思います。私は公務員についてもそういう見方が通ずるのではないかと思います。公務員が削減によって、税金による人件費などが抑制することができる分、行政サービスの低下、民間移行への不安など逆に私たち国民の生活が窮屈になるのではという気持ちが起こります。民間でできる事業も多くあるのかもしれませんが、やはり公務員であるがゆえに安心というお金では変えられない部分は私は大きいと思います。襟を正す部分はきちんと正していただければ、私は公務員の事業を民間へ委ねて欲しくないと思う一人です。
東京都豊島区 30歳～34歳 男 無職	ハロワ職員がリストラされたら。	ハロワ職員はリストラされますか？リストラされたらハロワに職探しにいけますか？労基法違反の「派遣偽装」会社は、自分の身に降りかかるようだったら、身をいれて是正してくれますか？今は、見て見ぬふりをして、求人票を出しているのでしょうか？まあ、それで食べている中高年求人者もいるのでしょうか。「偽装派遣」は、労働者の敵です。人を物として見えています。摘発・指導をしっかりと下さい。今は全く機能していません。
長野県 30歳～34歳 男 国家公務員	安全に関わる仕事について	現在公務員が担っている仕事の中には、確かに民間でもできることもあると思います。しかし、民間が利潤追求に走りその責任を疎かにすることも否定はできません。国民の安全に関わる仕事については、国が責任を持って実施してもらいたいと思います。国の業務の見直しについては、安易に民間に委ねるのではなく、業務の中身を精査して対応してください。
栃木県 宇都宮市 35歳～39歳 男 会社員	国家公務員の削減について	日本国憲法では、国民の権利として衣食住が保障されています。現在の小泉政権は、自由競争の基国民の権利を剥奪し、聖域無き構造改革と言いながら国会議員の議員年金については、廃止をしない弱いところを切り捨て強いものに、媚びるそんな改革では国民の賛同は得られません。今回の公務員制度改革もそうですが原点に戻り、憲法で保障されている衣食住に重点を置いた対応を求めるとともに、地方に根付いた組織の充実を強く求めます。納税者である国民に目を向けた単なる人気取りや自民党多数による暴挙に出る事の内容強く求めます。
秋田県 大仙市 40歳～44歳 男 自営業	小さな政府？	財政が逼迫し、「どうにかしなければならぬ。」事は理解できるが、「手っ取り早く人件費を削減すれば良い。」と考えるのは拙速すぎる。1点目は、何でもかんでも規制を緩和した結果が、マンション耐震偽装事件であり、国の関与がもっとあれば防げたと考える。言い方を変えれば、検査体制をしっかりと構築することであり、国民生活の安全を確保することが行政の努めであるということ。そのためには、相当数の担当職員を配置することが必要であり、おのずと人件費がかかることになる。しかし、国の行政がやるべきことをやるための経費であり、理解する。2点目は、安全確保の観点から、食の安全も非常に大事なことだ。国の監視体制がしっかりと機能することにより、食品を安心して購入することが出来る。アメリカの危険な部位が混じった牛肉も、市場に出ない内に発見し得る体制があったから事なきを得ている。人件費を減らして小さな政府を作ることは、国の関与をより少なくし偽装などの不正の横行を許すことであり、納得できない。また、人件費を削ったところで膨大な国の債務を減らすのに役立つとは考えられない。もっと別な方法を考えるべきだ。
東京都 品川区 25歳～29歳 男 教員	公共事業に携わる方々をもっと大事にすべきです。	最近気になるマスコミ等の論調として、公共事業を担当する官庁を先入観や偏見で定員等削減のターゲットとしているような感じがします。このような風潮は長い目で見た場合にわが国にとってとっても悲しむべきことだと思います。私は以前、地方に住んでいました。そのときの経験として、地元には地方建設局と呼ばれる組織や港湾整備局と呼ばれる局があったように思います。私の仕事とは直接関係ない機関でしたが、いつもの定食屋さんでは常に国家や地域の発展のことを論じておられた記憶があります。ほかの通産局や陸運や海運局や郵政局や税務署の方と話をしてもそんなことはまったくありませんでした。その後、行革で地方整備局になったらいいのですが、どんどん人が削減されていったらいいのですが、それでも、いつもうちの隣の定食屋から夜食の出前を頼んで夜遅くまで電気がついてがんばっているのは整備局の道路や河川や港湾の方々でした。また、地震があったときには自ら体をはって地域のために緊急対応や復旧活動をしてんてこ舞の自治体に代わって大きな力でしてくれたのもこれらのお国の方でした。同じような役所の機関でも運輸局等は何もやってくれませんでした。地方整備局はホントに頼りになると思います。これを議論している偉い方々に対して、国の立場で地域のことを真剣に考えている組織はどこなのか、この実態を是非見てほしいと思います。国の人件費の削減は役に立たない食料事務所や環境事務所や社会保険事務所等で処理するべきです。さらにいうと現場で汗かいて一生懸命やっているさっさきのような地方整備局は充実させて、その仕事にケチをつけているだけのような行政事務所のそのようなケチしかつけない機関もなくすべきです。福祉や環境や社会保障が重要なのも少しはわかりますが、わが国が豊かにならなければ無理な話です（あえていえば、これらの仕事はたんなる金食い虫にしか過

		<p>ぎないと思います。将来を見すえて、ブレずに、島国のわが国が唯一稼げる手段である、道路や港湾や空港の充実、これらの防災・テロ体制の確保を国の業務としてしっかりとやって欲しいと切に願っております。最近、公共事業に対して本質を評価せず、かなり偏ったバッシングがされているのが気になり、メールいたしました。(最近新聞でみたのですが、海外と公共事業をGDP比較しようという数字のお遊びみたいなことをどこかがやっていたが、あんなのこそ日本のおかれている状況や将来のビジョンをまったくみず批判・批評ばかりしている愚かなマスコミ連中の戯言だと一蹴すべきです。その点は公共事業をやっている役人ももっと自信を持って反論して欲しいと思います。)</p>
<p>岐阜県 岐阜市 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>経費削減の過去の事例と提案事項</p>	<p>土地の価格が上昇している地域もあってミニバブルの気配もありますが、バブルへのけん制は必要かもしれません。また、バブルにならないようにと願って、私は、過去のバブル経済を知らない若い人への推薦図書として以下の書籍を紹介しています。バブルを経験されて知っている人も読んで見られると再度納得されると思います。以下の三冊は、国家公務員の人件費削減が難しいことと過去の抵抗内容も記載されていますから経費削減計画立案に役に立つと考えます。日経ビジネス文庫「バブル興亡史」著者 塩田 潮 歴史が繰り返すのは経験者がいなくなった頃に同じことが発生するようです。日経ビジネス文庫「これがデフレだ！」著者 吉野俊彦 歴史に学ぶ知恵 デフレ脱却になるのか、あらためて逆説的に読むのもひとつかもしれません。日経ビジネス文庫「市場主義」著者 伊藤元重 2000年11月7日が第一刷でしたから2006年までの市場動向は著書にあるような結果も示しています。以下は地元での地方公務員の削減計画提案ですが、国家公務員でも検討できることですが、天下り先を完全民営化することは難しいのでしょうか。高山市の公務員削減計画をテレビで拝見しました。次のような(案)も検討のひとつにどうでしょうか。今の削減計画より公務員を削減する場合、退職者の生活をどうするのかという働く職場が必要です。高山地域は観光地域ですから、観光産業をさらに活発化するための観光公社を起業して、5年後に民営化します。事業としての目処がつくのに3年は最低必要ですから、5年後を目標として民営化します。地域観光をPRして、全国、世界から観光客を集めます。他の地域で実施している観光より、はるかに進んだ至れり尽くせりの気配りサービスにより、リピーターを大幅に増加する観光誘致です。合併した地域の自然を活かしたツアーガイドによる観光は、東京、大阪、名古屋などの富裕層の誘致に的を絞って高額ガイド料を取れるような気配りサービスをします。世界中どこへでも旅行に行っている人が、もう一度行ってみたいと考える旅行は、ツアーガイドの気配りサービスと地域の温かさが大きく貢献すると考えます。人によっては気を使わないのがサービスという人もいるので相手によって対応をその都度変更が必要で大変です。顧客の旅行の目的を明確に把握して、旅行の目的にあったガイドをすることが大切です。富裕層の人たちの衣食住は十分足りています。時間とやすらぎを大切にしたいツアーを評判にすることで、自分の満足と人のサービスに大きくお金を使ってくれる人たちが世界中からリピーターとなってやってきてくれると考えます。飛騨の人のやさしい心と人への思いやりが、旅行者との人間関係をつくれるようになると飛騨地域の広域観光は成功すると考えます。飛騨の自然と高山の街並みを満喫するのに、一週間ではたりないので何回も来る人が大勢できるようになると良いです。まだ、皆の知恵を出し合えば魅力はもっと増加します。高山市が株式会社高山市に変わっていくときに、高山市がさらに発展して潤っていくと考えます。以前高山市のホームページ、観光協会のホームページに、ようこそJAPANに高山祭りが紹介されているのももっとPRしてはどうか。冬の高山の観光客誘致に写真の撮影会をしてはどうか。今は高山市になった丹生川村へ乗鞍スカイラインサイクルクライムヒルの提案をしたりしましたが、観光公社にして大きく飛騨の自然を楽しんでもらうと良いと考えます。乗鞍スカイラインサイクルクライムヒルと同時に始まった富士スバルラインサイクルクライムヒルが同日なので開催日をずらすと全国から人が集まってくるかもしれません。以下は以前連絡したかもしれませんが海外からの観光客誘致策です。海外観光客を誘致するひとつの方法として、旅行関連のホームページアドレスを連絡します。ホームページでPRするほか旅行客誘致を進められると良いと思います。</p>
<p>北海道 札幌市中央区 50歳～54歳 男 会社役員</p>	<p>退職後は有償ボランティアで社会奉仕</p>	<p>最近談合による防衛施設庁の解体という新聞記事のみまして北海道より意見を述べさせていただきます。私は、昭和50年代に防衛施設庁に建築技官として入庁いたしました。当時は、「思いやり予算」全盛期でとても忙しい時期でした。駐留軍の施設整備費が膨大でゼネコンにとっては利益率の高い仕事であったと思います。まだ若造の私も業者の会合に呼ばれ、危うい場面もありましたが、当時は、残業も多く体調等を理由にうまく逃げていたと思います。それほど防衛施設庁の受注は旨味があったのでしょうか。天下り先には困らない時代でした。予算も十分ついて仕事は、面白かったのですが、業者の攻勢等 私の肌には合わず3年でやめてしまいました。幸い一級建築士、建築主事の資格をとれたので民間に就職できましたが、世はまさに建築ブーム。現在のマンション建設ラッシュにも似た仕事量で、あつてもチェック体制が、機能していたのかどうか。私の父は、卸売市場で仲卸会社を営んでいましたが、脳機能障害で続けることが出来ず、急遽まったく畑違いの長男の私が継ぐことになりました。卸売会社での仕事は、役所と違いコストとの戦いでバブル崩壊以降 中央卸売市場の売り上げも現在まで下降線の一途です。この30年間不況の北海道で何とか過ごしてきたのも、最初の志である 社会に貢献したいという思いが強かったからなのかもしれません。また、3人の娘を授かり家族を守ることに必死だったおかげ様かもしれません。子育ては今も続いています。末娘は、勉強が好きではなく、現在 いじめにあい何とか家族の支えで中学校3年になりますが、最近 突如心臓の不調を訴え救急車で搬送されました。担当医から「パニック障害」と伝えられた時は、さすがに動揺しました。もともといじめの対象になりやすい子でしたので担任の先生にも良く相談して 御配慮いただいていたのですが、いじめる子はもっと陰湿なようです。先生には本当にご苦労していただいて感謝しているのですが、何より忙しく40人を見守るには、目が届かないのかもしれません。長々と近況を述べましたが、今まで経験からの意見として 1.今の公務員は、定年後も自分の地位報酬を維持したがる傾向があります。しかし、初心は、公僕として社会に貢献したかったのが志望動機ではなかったのか。 2.少子化で大切な子供たちの成長をサポートする人材はまだまだ足りない。 3.技術、資格を必要としている企業、団体は数多くあります。そこで退職後天下りするのでは無く、天下り先は廃止して、一度リセットする。無償では無く、有償ボランティアとしてそれぞれが社会貢献出来る学校等各企業 団体等へ登録する。特に教育の場へは、サブティーチャー等多く配置して子供たちへ目配せしてあげる。私もそうですが年を取ると社会に奉仕したという欲求が強くなります。しかしその受け皿も自分で探すかつくらない限りあまりありません。是非人生経験豊富な人材を生かして社会全体を活性化して思いやりのある 生きがい持てる社会を実現して欲しいものです。お金の執着しているのは一部の役人だけで、高齢者は、皆社会奉仕出来る やりがいのある仕事をもとめていると思います。</p>

島根県雲南市 35歳～39歳 男 自営業	地方の事業者には公務員は必要	地方における公務員のスリム化は、私たち地方の小さな事業者に与える経済への影響は大きいところがあります。ただでさえ地方には大きな企業が少なく、人口の都市への流出は止めどがなく、過疎化あるいは高齢化と、先行きの見通しが厳しい現状にあるなか、公務員の削減、庁舎の廃止はさらに追い打ちをかけることとなっています。公務員が削減されることに伴い、支払う税金が少なくなるとは思えません。公務員の人員を減らすことを望んでいない国民がいることもご承知おき願いたいと思います。
福井県越前市 40歳～44歳 男 その他	力強い農業を！	行政改革の必要性は感じますが、国民の食べ物や豊かな自然を創り出している農業について、軽視しているように思います。国民の命と自然を守る農業をしっかりと育成していくためには、行政と農業者が協働し取り組む必要があると感じています。農水省は足腰の強い農業を目指して、様々な政策を打ち出しています。私は、最近の農水省の取り組みに期待しています。政策を実行していくためには、人員の削減ありきでは、期待される政策も「絵に描いた餅」でしかありません。力強い農業を確立するために、国は地域の中で農業者や農業団体を導く役割があります。そのために、必要な人員を確保することも必要ではないでしょうか！
熊本県人吉市 25歳～29歳 男 国家公務員	行政改革について	今公務員の純減が叫ばれているが、数字だけが先行していて、何が必要か、なにが不必要か。その議論が全くなされていない。無駄な部分は削減するのは大いに結構！！しかし、国がやるべき仕事をはっきりと明確にすべき。そもそも国の借金がこれだけ増えたのは、これまで無駄な公共事業、高級官僚の天下りによる談合が原因ではないでしょうか。そのことにメスを入れてください。
鹿児島県 鹿児島市 40歳～44歳 男 会社員	国の役割について	現在国の仕事を民間に委託という状況であるが、耐震偽装問題が発生した事も民間委託にした結果だと思われる。民間は儲けがあれば良く今後も発生すると思われる。従って、我々国民が安心して生活するためには、国は安易に国の業務を減らすのではなく、必要な物は責任を持って検査・調査を行い、国民に安心・安全を提供する義務がある。
広島県 東広島市 45歳～49歳 男 会社員	国がすべき公共サービス	私の求める公共サービスとは、生活に潤いを与える環境整備とか、安全な食品を監視し健康を守るしくみなどのサービスですが、それは東京などの日本の中心優先で考えるのではなく、日本各地の地域住民も公平に受けられる公共の利益であり、日常の暮らしに生活格差を感じないようなものであってほしいと思います。そのためには、地域で働く国民と公務員と一緒に考えることができるしくみの確立も必要だと思います。
福岡県 北九州市 35歳～39歳 女 医療福祉関係	流されないで、慎重に	何もかも、効率優先で良いのでしょうか。私は老人福祉関係施設で栄養士をしています。効率だけで言えば、献立や食材など何でも良く、必要な栄養素とカロリーさえ取れば、味などなくても結構。とは、なりません。介護の人も、技術さえ上手ければ、老人に笑顔一つ、言葉一つ掛ける必要はないとは思いません。 一見無駄に見えることが、実は大切なことは多いと思います。近頃の人員削減、民営化は不景気を背景にした一種のブームのように聞こえます。その証拠に大きな公社や現業を次々と民営化してきたのに、一つも景気は良くなりません。事業や福祉の切捨てで、かえって冷え込んできていると思います。審議の時間も短すぎます。もう一度、冷静になって何が本当に無駄なのか、もっと考えなくて良いのか、一度立ち止まって見ても遅くはないと思います。
山梨県 笛吹市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	国民の思いをすり替えないで。	国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減は、総人件費抑制のためだと思いますが、そもそも問題としなければならないのは、前厚生省の岡光事務次官の事件に見られる「特権階級」の公務員が国税を私腹利用している現状を国民に向け明らかにすること。地方出先機関で働く公務員は、私達も目にすることがあります。「行革で予算が無くてねえ」などと語りながらも親切丁寧で効率的な対応をしてくれます。しかし特権階級公務員の実態については時折TVなどで「予算のズサンな執行」「破格な退職金」「癒着企業への天下り」を見聞きしますが、担当大臣が「善処してまいりたい」と語って終わってしまいます。確かに「高級官僚」と呼ばれるような特権階級公務員は、子供のころから猛勉強し東大などの有名大学を卒業し更に政治家の面倒をみたりと大変な努力をしてきたことは認めますが、公務員とは社会奉仕的業務を行う人であって私利私欲を追求しては公務員ではありません。私達国民の気持ちは、一律5年間で5%ではなく特権公務員の解消、国家予算の適正執行です。更に言わせていただければ、急速に社会を変化させる場合、過去の例を良く検証してください。産業を急速に発達させたことにより「公害」「道路未整備による交通事故や渋滞」「国税を何兆円も注ぎ込んだ長銀を安く転売」など、じっくり考えゆっくり変化させなければ、どこかに歪みができるように感じます。郵政民営化後のサービス実態を検証したり、国民の求める公務員の姿を調べてから改革を進めて下さい。ここに書き込みされている物の中には、ストレス発散のためか悪意に満ちた物が数多く見られますが、それらが国民すべての気持ちでは無いということも考えていただきたいと思います。
兵庫県 美方郡 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食品の表示と安全性について	主婦として中国産から残留農薬検出とか、アメリカ産牛肉からBSEが発生し、有耶無耶の中で輸入がされています。 買い物をするときに、産地は特に気にしながら買っていますが偽装がたえない報道が新聞等でよく見ます。 私は、安全な食品を安心して買えて子供たちに食べさせてやれるのであれば「国の職員が権限を持って責任のとれる体制が必要と考えます。」アレルギーを持っているお母さんは遠くまでお金をかけて買い物をしていることも聞いたことがあります。 子供を持つ身としては、「国の職員の方が権限を持って安全で安心な食料を消費者が選択できることが普通にできるのであればそれは税金を納めていても安いことと考えます。」安心・安全な食べ物を国民に提供するために「厚生・農林」といった職員の充実と実りある仕事を要望します。 安心・安全は人の命の源です。ここには、お金をかけても私は国民からは安いことだと考えます。悪徳企業をびしびしと取り締まってください。 とりとめのない発言ですがよろしくお願いたします。
千葉県 習志野市 45歳～49歳 男	小さな政府再考を	小さな政府で何をやろうとしているのですか。政府が低所得労働者をつくり出し、所得格差を拡大し、二極社会をつくり出しています。公務員の定数を削減する事にどのような意味が隠されているのですか。ますます強まる資本の相対的過剰を克服する為、滞留する資本の新たな投下先を確保する、国の事務事業を投資先として提供していく、国の資産も提供する、露骨に儲け先をつくる、これを皆さんは官のリストラとしてやろうとしています。民に提供される事務事業は国民へのサービスとして、利益を生み出す限りにおいて維持されるでしょう。同時にそこに働く労働者の賃金、労働条件を大幅に引き下げながら。こうして、民間におけると同様に、国は低賃金労働者をつくり出す事となります。

国家公務員		そして二極化社会を後押しします。国は本来、この社会でつくり出される格差、不公正、不平等を是正する為に、その機能を発揮しなければなりません。その為に、税制における所得再配分機能を回復し、無政府的に展開される企業活動を規制し、国民生活におけるセイフティーネットを維持しなければなりません。小さな政府は労働者へのさらなる搾取を強める手法であり、労働者の生活と権利を縮小するものでしかありません。皆さんが本当に国民の生活を考えるのであれば、これ以上小さな政府作りを進める事は止めて下さい。拡大する低所得層の生活を本当に思いやるべきです。年金掛け金も払えない、健康保険に加入できず、まともに病院にも行けない。公立学校では、給食費が払えない、修学旅行の費用がないと言う子供たちが相当数出てきていると言われていています。これが「豊かな国」日本の姿であり、小さな政府、二極化社会の実態です。
島根県松江市 40歳～44歳 女 医療福祉関係	国会議員から削減せよ	今の政治家に憤りを覚えます。今日のニュースで日歯からの献金が明らかになったのにもかかわらず、関係した議員達はノーコメントと平気な顔をして言い張っている。このような政治家が存在するから日本の赤字は減らない。「官から民へ」と叫んでいながら、民になったら儲けになるようお金をばら撒き、献金を求める。公務員削減も必要ですが、公務員の削減を言い訳にして国民に借金返済を押し付けようとしている国会議員の削減を最初に行っていただきたい。
秋田県 大館市 20歳～24歳 女 主夫・主婦	”削減ありき”では何も解決しない	農林省関係の第3回有識者会議の議事録を拝見しました。発言する各委員の裏には、”削減ありき”の思惑だけが感じられ、今、一番重要である食糧自給率低下、BSE問題、鶏インフルエンザなどの諸課題等への対応の配慮が見受けられません。確かに行政改革及び総人件費改革において進められている公務員のあり方について、国の財政事情からして、何らかのアクションを講じていかなければならないことは分かりますが、打ち出す国策は、国民のためひいては日本の将来のためを考えたものでなければならず、これを十分に踏まえた論議が必要ではないでしょうか。上述する諸課題は、人間として生きる上で欠かせない「食」に関わる大切な問題であり、”削減ありき”や”結論ありき”では、絶対解決することの出来ない難しい課題であり、農政大綱等全体を踏まえた話し合いが絶対に不可欠であります。有識者の皆様方は、ただ単に政府から言われたとおりに人員削減を最優先するのではなく、日本そして国民の将来を第一に考え「国民の代表」としての判断と行動を期待しています。
広島県 東広島市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	地域における公共サービス	日本のどこにいても、その地域の人々が公平に受けられる利益こそが公共サービスだと思います。普段暮らしていて生活格差を感じないように、基本的な衣食住の欲求を安全に実現させてくれるようなものであってほしいと思います。それは、地域で働く公務員と住民が国民本位の視点で一緒に考え、本当にみんなが求めている公共サービスを実現させることだと思います。
埼玉県 30歳～34歳 男 国家公務員	「削減」することが国民のため？	国の人件費削減や定員削減はこれまで何年も進められており、今に始まったことではない。これまでのそういった努力も評価せず、ただ一方的に「更なる削減」だけの議論し、その削減数だけを見て「成果」とするのは大きな問題（見当違い）だ。実際の現場や現場職員の仕事も理解せずに、ただ机上論で進めているとしか思えない。そんなことをして何になるのか（それが国民のためになるのか）？たしかに国民の人たちからみれば、直接接点がないような行政機関の職員は「いらぬ・減らすべき」と思われているかもしれないが、まずはそういった人たちにも「どういった仕事をやっているのか」ということを理解してもらうことが先決なのだと思う。「削減」だけでは行政サービスも低下してしまう。そういったサービスを必要としている方もおられると思うので、国民の方がより快適に生活できるよう「行政機関として何をもっとすべきか」という前向きな検討・議論をしてほしい。「削減」することだけが国民のためではない。
広島県 東広島市 35歳～39歳 男 会社員	削減する公務の分野について	現在、政府は「小さな政府づくり」を目指して検討を進めており、削減する公務の分野について検討されておられます。私も意見を述べさせて頂きたいのですが、現在のニュースを見ていると マンションの強度偽装問題やライブドア問題にみる、利益第一主義と企業モラルの欠如。 BSE問題にみるアメリカのずさんなチェック及び管理体制と、アメリカ国内の食肉企業を守るため牛肉輸出を強行に進める姿勢 食品の産地や表示の偽装問題に見る食品産業の利潤追求第一主義など、食や健康・生活に関する問題が数多く出ています。上記問題を見ると、企業のモラル欠如と利潤追求のみを追い求める余り、国民を騙す姿勢が見られます。ほぼ毎日こういったニュースが流れる現状をみていると、不安が拭えません。食や健康・生活に関する事については危機管理の視点も含め、民間ではなく国でしっかり監視や管理するようお願いいたします。また輸入食品等の安全についても、BSE問題でのアメリカの姿勢を見て判るように決して輸出国は責任を持ってくれません。日本は食品のほとんどを海外から輸入しています。国内での農業振興も含め、私たち日本国民の食の安全と健康は日本政府が責任を持って守るよう強くお願いいたします。平成5年の米不足や0157の発生、国内でのBSE発生した時のパニックの状況、古くはヒ素ミルク事件、水俣病等を思い出してください。食や健康・生活に関する問題は何かあってからでは遅いのです。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月31日分）

宮崎県宮崎市 45歳～49歳 男 国家公務員	総人件費改革 に賛成しかね ます	何事にも、スリム化が求められてきております。それが、全部正しいとは思っていません。「無駄」って思われてもそれが自分たちの仕事ですから、毎日汗水たらして頑張ってるんですから。民間の人から見ると、「公務員は減らしてスリム化を図れ。」と言われる。しかしながら、公務員でしか出来ない事ってたくさんあると思います。例えば、食料の問題を見ても公務員が平等の立場で、監視をすることが不可欠です。どうか、総人件費を削減しないで下さい。
北海道 札幌市 35歳～39歳 男 会社員	公務員の定員 削減について	昨年の国勢調査では、民間の方が調査票を回収し、あまりスムーズに進まなかったと聞いています。多くの方が、公務員ではない民間の方に調査票を渡すという行為に不安を覚えたからではないでしょうか。また、郵政民営化が決まった後、地方の郵便局を廃止するような話を耳にします。このことは、公務でなくなると、地方は以前よりも行政サービスを受ける場面が少なくなり、不便になるということを如実に表していると思います。都市・地方を問わず、国として公平な行政サービスを提供するためにも、国家公務員は必要なのではないでしょうか。いま、いろいろな場面で「安全・安心」という言葉を耳にします。「安全」のため、国は責任を持って、枠組みを作成することはとても大切だと思えます。また、「安心」を感じとれるようにするため、その枠組みを具体化していくことや、枠組みから逸脱していないかの監視等の取り組みを進めて行くことも、国の責任として同様に大切だと思えます。その両輪がかみ合っこそ、はじめて「安全で安心な国」になるのではないのでしょうか。「安全で安心な国」を作るのは、公平で公正な身分の公務員でしか、成し遂げることができないと考えます。安易な国家公務員の削減には反対します。
熊本県 八代市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	だれがチェッ クを？	小泉首相の「鶴の一声」で、国の財政を立て直すためには、「公務員の数を減らすことが一番」との考えで、話がすすんでいるようです。難しいことは分かりませんが、「主婦」の目線で考えると、台所を切り盛りする私たちにとって、「食べ物」が一番の問題です。国内の需給率が極端に低いこの「日本」という国で、量的な心配もありますし、残留農薬問題や、BSE のアメリカ産牛肉の輸入問題は、すごく心配です。それを見張るのはだれですか？農協の人ですか？市場の人ですか？大手のショッピングセンターの人ですか？農協の人にしてみれば、農家を守る立場があるでしょうし、卸・仲買の方は、中間マージンが大きければそれが一番でしょうし・・・。私は、それでは不安があります。中立的な立場で「監視」する目が必要だと考えています。今後、公務員を削減する場合は、その点も考えて欲しいと思います。
長崎県 佐世保市 35歳～39歳 男 教員	断固反対です。	登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。また、子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の理解を得られません。その要請に応えるためにも教職員は日々の超過勤務をして対応をしています。そのような実態を踏まえた上で、検討をしてください。教員の過労死・自殺・心因性疾患をこれ以上ふやさないで下さい。断固反対です。
山梨県 45歳～49歳 男 国家公務員	食糧危機への 対処は	戦時中にはろくに食べるものがなく、配給制度で細々と食事をしていたと聞いています。将来、世界の人口予測でも増加が想定されることや、異常気象で農産物が不作となり輸入が確保されなくなる場合を想定すると、食糧不足が起こることは極めて高い確率で予想され、輸入にほとんどの食料を頼っているのは非常に不安に思っています。いざとなれば装飾品など生命に関係ないものは我慢出来ますが、食べ物だけは「明日から食べるものはありません我慢してください」と国が発表してすむ問題ではありません。食料に関しては、国内の状況もできうる限り正確に把握しておくべき必要性を感じております。有識者の方々もご存じの通り、なんといいましても食べ物は生命維持のためには不可欠なものです。ご指摘の通り最低の食料自給率は、低賃金だったり広い国土で生産したものと比較すれば、日本各地の農家の実状を見て回りますと勝てるわけないと思っております。ましてや工業製品と違い気象に左右されるという弱点があり、サラリーマンに比べるときわめて不利な職業ですから、大半の農家で子供に継がせようと思っております。今後、国内で食料の安定確保のため、日本各地の実情に応じた、今まで以上の保護政策が必要だと思っております。食料自給率40%という数字も国内の統計がしっかりしてないと算出されない数字です。以前、申告を中心とした集計結果では九州と四国分の面積が一挙になくなってしまったという話もあり、個人情報保護法の観点からも、対人関係の調査手法の難しさも増しています。先進国の中では最低ですが、他の先進国と比べ国策として農業保護が不十分だった政府としては、大事な食料の厳密な統計がない方が良いでしょう。議事概要を見てみると、「無駄な仕事をしている公務員が多すぎる」と大宣伝している感じが受け取れます。しかし、国の抱えている日に日に増えるあの天文学的な大借金が、一部の公務員を削減したところで解消できるのでしょうか？有識者の論議ですから、国民の目をそらすための削減数の論議以上に、マスコミの報道にもある本当に無駄な予算削減の論議を期待しています。
東京都 北区 35歳～39歳 女 主夫・主婦	総人件費改革	国の行政を効率化した上で、国家公務員の削減も必要とは思われますが、それによって安心・安全が損なわれることがあってはならないと考えます。有識者会議で検討することにはなっていますが、それが安心や安全を保証するものではない以上、国民の納得ができる結果となるよう慎重に検討すべきと考えます。また、安心・安全を考えるならば、純減ありきで雇用に不安を持つような環境でなく、公務員という職業に責任を持って取り組めるような環境を整備することも一方で必要と考えます。純減目標は、数値の根拠が不明瞭です。例えば、システム化ができたから減らすではなく、減らすから効率化というのは順序が逆ではないのでしょうか。進め方に不安を持ちます。今までレベルの行政が維持できるのでしょうか。国の予算のなかで削減できる場所は人件費以外に十分あると思います。効率化と人件費削減は分けて検討すべきです。なお、小さな政府を目指すのであれば、公務員ではありませんが、国会議員も削減してもいいのではないのでしょうか。

熊本市八代市 40歳～44歳 男 地方公務員	公務の役割	私は地方で農業振興に携わっている者ですが、現在進められています「公務員の定員削減」について、公務の果たす役割や公的サービスの低下等の内容の検討もなく、ただ単に5%減という数合わせだけのものであることに疑問を感じます。確かに業務の効率化や民間委託による削減は必要でしょうが、それに馴染むものと公務として中立性を保たなければならないものとに区別すべきではないでしょうか。これまで各種の農業振興計画の基礎資料として国で作成された農業統計を利用してもらっていますが、この分野も削減対象として検討されているみたいで、これがなくなると、地方だけでなく日本の農業政策作成が困難となるのではないのでしょうか。自給率向上や食の安全管理などへの公務員が果たす役割は非常に大切ではないのでしょうか。
北海道 北見市 40歳～44歳 男 国家公務員	世界最小の行政と危機的な政府統計の精度	まず、有識者会議委員の皆さんには、ご自分の発言には「この国の未来が懸かっている」と言う責任をしっかりとっていただきたい。委員の中に「思い切って変えてみたらどうか、ダメだったら元に戻せばいい」と言うような無責任極まり無い発言した伝え聞き失望しました。行政に失敗は許されないはずだ。いい例が、全国各地で発覚している「耐震偽造」問題で、検査を民間に広げた（規制緩和）結果見事に裏切られ、そのツケを払うのは住民（国民）だからです。各階を代表されている委員さんは、すでにご承知のことと思いますが、人口千人当たりの職員数で言えば、日本の行政職員は世界でもダントツの少なさで、あのアメリカの半分以下の約35人しかいないのです。更に削減するという政府の「行政の減量・効率化」とは、国民に何を提供し（メリット）、何が提供できないのか（デメリット）、具体的なビジョンも理念も何も伝わってきません。過去のデータを検証しても、この莫大な財政赤字を国家公務員が作ったと言う根拠は何処にも出てきません、逆に公務員数はドンドン減少しているのに、赤字は急上昇で増え続けており原因はまったく別のところにあるのではないですか。本当に必要なのは、「行政の減量・効率化」ではなく「立法府（国会議員）の減量・効率化」ではないのでしょうか。なぜなら、世界一高い歳費・手当てをもらい、この莫大な財政赤字を作り出した一番の責任者は、国会議員なのだからです。我が国の「政府統計」について、平成17年6月に内閣府から報告書が出され、その中で「かつては世界有数の統計先進国と言われたわが国であるが、他の主要国はわが国以上に統計が社会に果たす役割を重視し、その整備・改善に力を注いできた。総体としてみれば、我が国は今もかつて統計先進国のグループにとどまっていると言えるものの、現状のままでは他の主要国と互角に渡り合うことは難しい。」とある、その中にあって「農林水産統計は比較的充実している」（農林水産省だけが、職員よる組織があるため）と指摘している。昨今の格差拡大の「政府」と「国民」の意識のズレは、民間任せの調査精度の悪化によるものではないでしょうか。国際的に見ても、日本の政府統計関係職員数は、圧倒的に少ないのです。また、よく「国勢調査」比較されますが、所詮「国勢調査」は「アンケート調査」でしかありませんし、今回の調査では「プライバシー意識」の高まりから相当数の調査拒否があったと聞きます。「国勢調査」に比べ更に高度な内容で資産内容までも把握する農林統計の調査を本当に民間人に任せられるのでしょうか。政府統計は、国の重要な政策を決定するための基礎となるもので、それを軽んじる我が国は世界の笑いものです。
神奈川県 鎌倉市 20歳～24歳 女 国家公務員	業務の見直しは現場の目で、質を重視して。	ムダを見直し、最適な税金の使い道を考える上で、国の仕事の一部を民間に移譲することは、確かに必要なことである。ただし、何を移譲するかを決めるときに、短絡的に業務量を数値化することはできないのではないかと。数値の低かった業務に関しては定員削減するといった量的な判断ではなく、業務の質を実際にその業務に携わる者が見極めなくてはならないと思う。必要人員の決定に際しては現場の意見を最大限に尊重して頂きたい。農林水産省職員としては、検査・調査業務といった農業や食の監視をする側面の強い業務に関して、国の仕事として残すべきだと考えている。人員削減によって引き起こされるであろう、検査の質の劣化や食品の安全に対する信頼失墜が非常に懸念される。建築物の耐震強度偽装問題など、検査機関を民間に移譲したことで信憑性が脅かされた事件が起きたばかりである。その反面、動物検疫官がアメリカ産輸入牛肉から輸入禁止部位を発見したニュースは、国の検査体制の厳格さを立証した。こうした事実からも、今一度、単純な業務量比較ではなく、どのような業務を残し、どのような業務を切り捨てるのかを、質的な比較で考えたい。
岡山県 岡山市 30歳～34歳 男 会社員	人件費だけでなく・・・	昨夜の「報道ステーション」で、北海道開発局の除雪車開発に1億円以上かかったという話が出ていました。民間の除雪車は2千4百万？くらいで買えるから税金の無駄遣いだという論理でしたが、ちょっと不思議に思うことが。なぜ、「開発にかかった費用」と「販売価格」を比較するのでしょうか？比較するのなら、民間が開発からすべてを手がけた場合にかかる費用と比べないと、意味が無いはず。たぶん、それでも民間のほうが安いんでしょうが（笑）。「インパクト」を強めたいため、意図的に金額の差を強調しようとするマスコミの思惑が見え隠れしますね。いずれにせよ、財政再建のために、人件費を減らすというのは賛成なのですが、その前にもっとやることがあるんじゃないかと感じます。私が勤めている工場では、利益を上げるために何をするか、当然、生産量を増やして売り上げを伸ばすことが第一ですが、同時に無駄な支出を減らすことを考えます。無駄な支出を減らすには、電気・水道・ガスの使用量を抑えたり、物品管理をきちんとして、無駄な買物をなくす、ちゃんとした販売計画を立て、不要な在庫を減らす。こういったことをやることで、かなりのコストダウンになります。1工場でかなりの成果があるということは、国家公務員全体で取り組めば何億というお金が浮くはず。何だか無駄な買物いっぱいしてそうだし（笑）。人件費を減らすために霞ヶ関の官僚と戦うのは結構ですが、その前に無駄な出費を抑えることからじゃないですか。これなら官僚もきっと協力してくれますよ。少なくともゼ口回答はしないかと（笑）。
埼玉県 児玉郡美里町 45歳～49歳 男 国家公務員	国の出先機関は必要である	農林水産省の地方出先機関（農林統計）で働く国家公務員の立場から意見を申し上げたいと思います。民間にできることは、すべて民間にといわれ、職員調査から調査員調査へと移行が進んでいますが、国の職員が直接調査を行う意義は大きいものがあります。調査内容が個人情報に関わるものがほとんどであり、調査員では調査に協力できないといわれることもあり調査を受ける側が安心して答えられるよう配慮する必要があります。また、調査客体へ出向いた際、調査を行うだけでなく、国が行っている行政施策等を説明するとともに調査客体からの意見・要望等を聞き中央に伝え、また回答するなど中央と調査客体とのパイプ役になっています。国民の要望に応え、調査の信頼性を確保し、活きた行政を推進するためにも国の職員による調査は必要であります。
山口県 周南市	「小さな政府」大丈夫です	先進国の中で国の職員が一番少ないと聞いていますが、これ以上少なくなると社会的に弱い人に十分なサービスが提供できなくなるのではないのでしょうか。改革する前に、これから、この日本の社会でどのような仕組みが必要なのか、どのようなサービスを提供しなければならないのか、話し合った上で見直すべきです。ただただ、人を減らせば改革だとは

20歳～24歳 女 学生	か？	<p>思いません。農林水産業が衰退しています。社会福祉が切り捨てられています。教育の在り方が問われています。日本の社会で大切なことばかりです。みんな関心がありながら、何故守れないのですか。私は、それぞれに携わる責任ある人がいなければ、守れないと思います。国が責任を持って行わなければならないことだと思います。</p>
北海道 北見市 45歳～49歳 男 会社員	総人件費改革 に対する意見	<p>法案の「基本理念」は、「国際競争力を強化し、国民が豊かで安心して暮らすことのできる社会を実現する為には、民間の主体性や自立性を高め、その活力が最大限に」発揮されるようにすることが不可欠」とした上で、「政府または地方公共団体が実施する必要性の減少した事務及び事業を民間に委ねて民間活動の領域を拡大すること」等が述べられている。要するに、この法律の目的は「官から民へ」のスローガンにのっとり、政府・自治体の行う事務・事業を民間ビジネスにできる限り譲渡することをめざしたものである。しかし、「国民が豊かで安心して暮らすことのできる社会」のために、なぜ「民間譲渡が不可欠」なのか不明である。そもそも法案名は、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」である。すなわち、ただ単に、数量的に「小さな政府」を求めるものであることは法案名にも表れている。しかし、政府が「小さな政府」を主張する論拠である、平成17年度版『経済財政白書』ですら、政府が「政府支出の規模や国民負担の大きさ」という観点から見た場合、日本は「比較的『小さな政府』である」と明言しているのである。白書では、日本の対名目GDP比の一般政府支出規模は37.8%（2004年）となっており、OECD諸国の中で下から数えて6番目の小ささである（政府支出については、OECD諸国30ヶ国のうち下から6番目。国民負担については、同じく下から4番目）。また社会保障と租税を合わせた公的負担の対国民所得で見た国民負担率も36.1%（2003年）とアメリカと肩を並べての低さである。また、総務省資料によれば、人口1,000人当たりの公務員数は日本は35人であり、ドイツ58人、イギリス73人、アメリカ60人、フランス90人と比べても極めて少ない。政府権限＝規制についても、白書は2003年段階で日本は下から11番目にあり、規制が既に強くない政府であることを示している。こうして総支出と総負担の両側面とも先進国の中で冠たる「小さな政府」というのが実態である。『日本21世紀ビジョン』（経済財政諮問会議）の2003年時の一般政府支出規模対GDP比でのシミュレーションでも最大値で48%であり、たとえこのシミュレーションどおりになったとしても、OECD諸国の現在値のなかで中ほどに位置するに過ぎない。したがって、小泉構造改革が「小さな政府」を目指すという時、それは国際的にも極めて異例な「極めて小さな政府」を目指していると解するほかはない。1980年代のアメリカやイギリスにおいて福祉政策を批判する根拠として、「肥大化した政府」への批判が提起され、その対案として示された市場万能主義、新自由主義は大幅な公務員の削減によって、教育や医療現場での荒廃が生じたという経験を踏まなければならない。また、他の先進諸国と比べて日本の政府は、「やるべきことをやっていない」と言わざるを得ない。事実、労働面での規制、たとえば残業規制など日本の規制は極めて弱い。また、教育で言えば、小中学校の1学級当りの生徒数は、OECD諸国中2番目に多く（＝1人の先生の生徒に与えるサービスが少ない）、逆に大学教育にかかわる個人負担は日本が最も多い（OECDの分析によれば、政府の義務教育費支出のGDPに占める割合は最も少ない）。結局、政府が意図していることは、「最も小さな政府＝国民のための仕事をしない政府」である。この間、政府が進めてきた「市場万能主義」施策および「リスク対応の個人化」施策の結果、多くの指摘がある通り、日本は格差とリスクが蔓延する社会と化しており、国民の不安は増すばかりである。そのため、国会と行政府は国民が「安心・安全・信頼を保障する政府と公共サービス」を求めていることを認識すべきである。にもかかわらず、法案は、「国民生活の安全」については、わずかに「配慮」することが述べられているに過ぎず、「確保」がない。また、「国民・利用者にとってのサービスの質」という数値化することができない重要な観点も抜け落ちていること、その質を支えるサービス従事者が等しく仕事に誇りが持てる雇用労働条件（ディーセントワーク）を確保するための施策がないことは問題である。歳出の改革については、まず国民に「安心・安全・信頼を保障する政府と公共サービス」を確立することを基本目的に置くべきである。その上で、それを実現するために、硬直的な予算配分の抜本見直し、特別会計の改革、政策・事業に関する厳格な効果の検証・評価、不要不急の事業や不適正な支出の見直しを通じた歳出価格を行い、ムダがあれば削減していけばよい。政府・自民党が永年にわたって増大させてきた膨大な財政赤字を、構造改革の名のもとに国民負担で穴埋めし、総人件費改革という耳あたりの良い言葉を使い、国民の不満のはけ口を公務員に向けさせている。</p>
静岡県静岡市 35歳～39歳 女 国家公務員	国で行うべき 仕事として	<p>農林水産省の地方出先機関で食品表示の監視の仕事をしていました。私は、二人の食べ盛りの息子を持つ母親でもありますが、この仕事をしていて、食品の業界にとてものがっかりすることが多く、絶対に人員を減らしてはいけなと思っています。不正を見つけるためには、行政機関であるという後ろ盾が必要です。食品表示は広い意味での食の安全であると言われておりますが、書いてあることが間違っているのは問題外です。私は今回人事異動により他部署になりましたが今この時期に食品表示監視の人員を減らすことは、絶対に国民のためにならないと思っています。よろしくお願ひします。</p>
三重県 40歳～44歳 男 その他	定員削減	<p>まず定員削減が課題となっているが、国が行うことが不透明であり、議論すべき優先順位が逆じゃないの。</p>
秋田県男鹿市 40歳～44歳 男 国家公務員	国でやるべき	<p>食料自給率をもっと上げるべきです。食料の生産と安全の確保は国の責任で行うべきです。これを放棄するような国は滅びます。それには、国の農林水産行政がしっかりと強くかわっていく必要があります。</p>
島根県 45歳～49歳 男 自営業	おかしくない ですか	<p>「この国を思う」という言葉を見かけるたびに、「本当にこれでいいのか」という疑問を振り払うことができません。本当に今の政府は、国民にとって安心して生活のできる国家作りを目指しているのでしょうか、JR福知山線の事故からやがて1年になりますが、あの事故がなぜ起こったのか、効率を優先させるあまりに過密な運行ダイヤが組まれ、運転士には経験が十分でなくても能力があると見なされれば、若い職員が登用され、問題があったら再教育を受けさせるというシステムが採用されていました。驚いたことに、あれだけたくさんの命を預かっている交通機関の安全面への配慮が、過当競争のために二の次になっていた訳です。昔の交通機関は、ここまでの「危険と隣り合わせ」ということはなかったでしょう。世の中が便利になって、経済効率を優先していけばいくほど、住んでいる人間は便利さを享受することはできても、「このままでいいのか」という危険性も併せて感じ取るのです。「市場万能主義」という言葉がまかり通るのは、もう終わりにするべき時にきています。これからは、国民が安心して暮らせる世の中を目指していくべきであっ</p>

		て、安全・安心な社会づくりを目指していかないと、若い人たちは「仕事をしない」、「子供を産まない」これらの流れは変わらずに、日本の将来はなくなってしまうでしょう。忘れてはいけないのは、地球の環境がこんなに悪くなってしまったのは、経済効率を優先し環境への配慮を怠った企業たちに原因があるのです。「民間活力の導入」などとか財政赤字の膨らんだ現在では、まったなしに必要なことに思われますが、そこには社会的モラルとか遵法意識などよりも、儲けることが第一になってしまいます。それを規制していくシステムを必ず担保していかないとこの国はだめになってしまいます。 便利さの追求していく考えを改め、安心して暮らしていける世の中を目指していくべきです。
福井県 あわら市 60歳～64歳 男 自営業	農業を守って下さい	私は農業をしています。国は「コメは日本の主食です。」「日本型食生活・食育が大事です。」「担い手の育成を進めます。」など、声高らかに叫んでいますが、将来はどうなるのでしょうか。天候に左右されやすい農業にとって、農業者更には消費者への影響も深刻で、将来的にも両立出来ない課題だと思います。しかし、一旦コメ離れの現象が進むと、農業者（離農）にとっても消費者（離食）にとっても長い年月をかけなければもどらなくなり、単に国の財政上の問題でそれら施策を変更したり縮小したりしていくことは、後々、国に降りかかる重大な問題となってきます。日本型食生活を守ること、しいては国を守ることとなることから、国の役割として、農業者側、消費者側両面への施策の充実を図って頂きたいと思います。
徳島県 徳島市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食の安全確保には国が責任を持って行うこと	私には1歳になる子供がいます。最近自分で食事できるようになりました。子供にはできるだけ美味しいものを食べてもらいたく私も日々努力しております。地元で採れた（捕れた）新鮮なものをと思い、スーパーに行くと輸入ものが多いことにびっくりします。日本の農業はいったいどうなっているのでしょうか。このまま衰退させていいのでしょうか。今回「小さな政府づくり」ということで有識者の方々による国の行政のあり方について検討されているということですが、是非日本の農業をこれ以上衰退させない様農林水産関係の強化をお願いします。また、最近産地偽装やBSEなど家庭の食卓を脅かす問題が後を絶ちません。安全なものを安心して需要できるよう食品に対する監視体制についても強化してください。食は直接生命につながるものです。これからの子供達のためにも日本は食について考え直さなければならない時期にきているように思います。何か問題が起きてからでは遅いのです。時代の流れと共に行政のあり方について見直すことは必要ですが、私達国民を裏切る様な見直しは絶対にやめてください。
徳島県 徳島市 15歳～19歳 男 学生	農業を大切に	僕のお父さんは、毎日仕事にいらっています。仕事は、農業に関係する仕事だそうです。お父さんは、たまに農業や食べ物を放送するテレビを見ては、怒ったり笑ったりしています。でも最近は、ほとんどテレビに向かって、怒っています。どうして怒っているのと僕が聞くと、「お父さんの行ってる職場が、人が減りそうだから。」とか「食べ物の文化は、大切であるのに、日本のお偉い方は、農業関係を馬鹿にして、お父さんの行ってる職場などを真っ先になくそうとするんだ。」とか言っています。僕は、詳しいことはよく分かりませんが、お父さんの職場の人数を減らすのは止めて下さい。
徳島県 徳島市 60歳～64歳 男 会社員	安全・安心は国の責務	小泉首相が政治の力、世論の後押しがあるとして行政のスリム化を強引に推し進めようとしている。JRの尼崎事故、企業は利潤追求のため、安全・安心が軽視されてはいないか。また、食品の産地表示偽装、建築確認に伴う構造計算の改ざん、BSE、鳥インフルエンザの発生等、国民が不安を抱く事件事故も後を絶たない。政府は、末端の生産・製造現場に、そして消費者の最も近い身近なところでのチェック機構を充実させる考えを持っていないように思える。中間的な立場にある公務員を活用してこそ、国民が求めている安全・安心を確保されるのではないか。また、東京の霞ヶ関だけで本当にできるのか。民間によるチェックでは、国民は安全・安心を実感できない。企業の利潤の追求とは切り離せないからである。
徳島県 石井町 40歳～44歳 女 会社役員	公権力の公私には公務員が必要	私の夫は、地方の国家公務員です。夫は、「食の安全・安心を守る」業務を行っているようで、食品の偽装表示が無くするため、食品の表示の信頼性を高めるため、監視活動等を行っています。時には疑わしい業者に対し、立入調査を行うこともあるようで、公権力の行使という責任の重い仕事でもあり、心労も決して浅くはないようです。その夫から、国の方針として、国家公務員の人件費を削減するため、例えば、夫の行っているような公権力を必要とする秘密性の高い業務であっても、民間に委託することが検討されていると聞きました。本当にそれで良いのでしょうか？ 国の財政が大赤字であるため、まずは経費を切りつめることが最優先されるべきであると思います。しかし、内容を吟味しないで何でもかんでも官から民へ委ねることにより、経費を切りつめるのはいかがでしょうか。国民にとって必要な業務、公権力の行使が必要な業務までも民間委託することは止めて欲しいと考えます。
広島県 広島市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	「官から民へ」で大丈夫？	将来的には公務員を減らし、その分の業務を民間が行うとのことですが、本当にそれで大丈夫なのか心配です。官と民の大きな違いは、儲けを考えるか考えないかであると思います。儲けを考えれば費用を少なくする必要があります。しかし最終的にどこかにそのしわ寄せがある（つけが回ってくる）のは当然の結果です。逆に儲けを考えなければ費用は多くかかるかもしれませんが、その分、十分に対応してもらえそうな気がします。また官が行っていた仕事を民に開放しても官の人間はいなくなるわけではないので、雇用面を考えると全体としてはどちらが行ってもよいわけですね。そうすると重要なのは「官から民へ」ではなく、「努力によって官が行うのにどれくらい費用を減らすことができるのか」について検討すること」のように思います。
福井県 25歳～29歳 女 パート・アルバイト	公務員の削減について	公務員を減らして、国の予算を確保することは最後の手段だと私は思います。まずは、人件費以外の予算の使い方、無駄遣いを見直すべきではないでしょうか。公務員も一国民ですし、失業者を出し、これ以上パートやアルバイト雇用を増やすことは、良い策だとは思えません。
鹿児島県 40歳～44歳 女 国家公務員	国の行政機関の総人件費改革について	国の行政機関の定員を5%以上純減、業務を見直してのことなのか、一律カットすることは単に数値目標の達成が優先されているのでは？と疑問に思います。すべてのことを縮小・民営化することで私たちの暮らしが守られるのでしょうか？耐震構造偽装問題は規制緩和の弊害の一部ではないでしょうか？食料やエネルギーなど多くの物を海外に依存している日本。利潤追求ではなく皆が同じように公共サービスを受けられるよう、どこに住んでいても安心して暮らせるようにすることが国の役割ではないでしょうか。これからの日本について真剣に検討したうえで改革に臨んでいただきたいと思います。

秋田県秋田市 30歳～34歳 男 会社員	サービス低下を望まない	国の仕事は補助金が出なければ、もうけはでない。民間企業はシビアに利益を追求する。 公共サービスを民間企業が途中で放棄すれば、国民に負担がかかる。 仕事の中身の精査が先。
秋田県秋田市 25歳～29歳 女 パート・アルバイト	国会議員の削減を	国の仕事をしない政党の仕事しかしない国会議員を削減したほうが、人件費は削減できる。 一人二千五百万円の議員報酬は多すぎる。
京都府京都市 40歳～44歳 男 会社員	厚生労働省解体	国民の寄生虫が住みつく厚生労働省・社会保険庁を解体してください。小泉内閣お得意の名前のすり替えではなく、完全解体、廃止です。
徳島県 鳴門市 40歳～44歳 男 その他	国民の生活を考える	私は農業を行っています。食料・農業・農村基本計画が決定され、日本の農業は大きな岐路に立っています。農林水産業は、安全で安心して食べられる食料を安定に供給されなければなりません。また、環境や国土の保全、地方の活性化にはなくてはなりません。消費者からは日本の農業に期待してくれる一方で、輸入農産物の増加、大規模農家中心の行政では、多くの農家は将来展望がもてず、過疎化が進行し後継者もいません。総人件費改革では、国の財政赤字削減のために、国の業務や人員の削減の話が中心で、国民の生活がどうなるかもっと考える必要があると思います。人間が生きていくうえで、農林水産業はなくてはなりません。国として責任を持って行う必要があると思います。格差社会になっていますが、誰もが安全で安心して暮らせるよう国としての責任を明確にする必要があると思います。
神奈川県 25歳～29歳 男 会社員	5%削減では少ない	私の勤務する会社は、160人いた職員が3分の1の50人にまでリストラされたが、みな文句も言わずに頑張っています。他の会社も似たようなものです。こんな時代にたったの5%の削減で本当に効果があるのですか。国民の非難逃れだけの削減では意味がありません。
三重県伊勢市 30歳～34歳 男 その他	よく話し合っ てほしい。	BSE・鳥インフルエンザ・偽装問題など、食の安全が脅かされている。自給率も諸外国にくらべて低く、そこにくわえ農家・漁師など衰退していると聞く。国としての責任を十分果たし、大事なことからもっと議論をしてほしい。削減も改革の成果を急ぎすぎて本当の議論がされているのか疑問である。もっと議論をし、私達が納得いく改革を！！
島根県出雲市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食品の表示 について	食品の表示については絶対に民間に任せられない。食の安全に係ることは国に責任を持ってきちんとやってもらいたい。これ以上嘘が蔓延っては困る。
宮崎県 延岡市 40歳～44歳 男 国家公務員	一部の仕事 だけを捉えて削 減しても効率 化にはならな い	国民のための日本農業発展は、国の指針政策は勿論のこと、農業者・地方関係団体・消費者が如何に係わって行くかが今後の大きな課題ではないでしょうか。このためには、羅針盤（統計）が如何に精度が高く信頼性・平等な物でなければなりません。今回、国の職員を減らすだけの考えでは、国民の食糧に対して将来に大きな悔恨になるのではないのでしょうか。農業は気象や病虫害等毎年同じ生育はしていない。また、地域状況環境の変化も大きく変わって来ています。一部の仕事だけを捉えて進めていっても、全体像を想像し、それによって、効率化を図っていただくことが、国民のための行政減量・効率化になると考えます。
佐賀県杵島郡 40歳～44歳 男 その他	総人件費改革	昨年、12月政府はアメリカ産牛肉を輸入再開しましたが、わずか一ヵ月後に再び特定危険部位の混入が確認され再び輸入は停止されました。こうしたことが起きるのは、国の機関がしっかりとしていない為であります。総人件費改革については、国の明確化が必要である。
北海道厚真町 35歳～39歳 男 自営業	農業の基礎 データ	基礎データは重要だ。作成するのは利害関係のない国の職員が直接調査して公表しているから信頼しているんだ。
愛知県一宮市 45歳～49歳 男 その他	より良い社会 を	違法住宅問題にみるようにイーホームズの件にしても、検査機関を民営化することで公務員の人員は削減できたかもしれませんがその結果、マンションの住民やホテルなどは何百億という被害を受けてしまいました。目先の利益を追いかけて長期の利益を失ってしまいました。小さな政府になると国民負担はむしろ増えているのが現状ではないでしょうか。何よりも日本の社会を普通の人々が安心して暮らしていける持続可能な状態に戻すことで「大きい、小さい政府か」でなく、透明な制度やルールを皆が共有することで、多様な生き方ができる社会にしていくことが先決ではないでしょうか。
愛知県 春日井市 35歳～39歳 男 その他	良質な公共サ ービスを	行政改革だけが先行される議論に疑問を感じています。 公務員を減らしても大きな支出抑制にはつながりません。戦闘機、戦艦、交通量が見込めない道路、使われない箱物施設などに使われている費用は額が大きく国民の生活に必要な不可欠なものではありません。 国の役割や責任を十分議論して耐震偽装、アメリカ産牛肉の問題などがおきないようにしてもらいたいものです。 安心と安全のある暮らしのために、良質な公共サービスを望んでいます。

宮崎県 30歳～34歳 男 国家公務員	国の事務事業について	行政改革については、小さな政府を目指す方針で改革が推進されていますが、果たして、それが最善の方針と言えるのでしょうか？現在の日本では、高所得者が増える一方で低所得者も増える、いわゆる二極化が進んでいます。このような状況での国の役割は、高所得者が得た利益を低所得者に再分配し、資本主義で生じた利益の偏りを極力少なくすることにあるのではないのでしょうか。単に国が行う事務事業と定員の削減を行うことには反対です。
新潟県 新潟市 35歳～39歳 男 会社員	サービス低下の定員削減に疑問	現在5年間で5%以上純減、行政サービスを民間にとして一生懸命議論されているようですが、国家公務員を5%減らすことで、国と地方の1000兆円を超える債務を減らすことにどれだけ効果があるんですか？私は、国民が税金を払うことにより受けられた現在の行政サービスを民間商品にして、民間が（しかも大企業）儲かる仕組み作りをしているだけにしか思えません。まあ、政府も「国民のことを考えている」とは声ばかりで、アメリカ・財界べったりだし、有識者会議も民間の人が中心だから、こういったことは分かり切っでやっているんだと思いますが……。私は民間人ですが、民間は当然利潤が優先です。「国民のために」ではなく「会社のため」ですから。何でも民営化することは、JR事故や姉葉と同じことです。安全・安心で公平なサービスでは無くなります。こんな「国民だまし」の議論は、すぐにでもやめて、イラクに使っているお金や防衛費を取りあえず削ればどうですか。その方が、よっぽど国民が喜ぶはずですよ。
茨城県 行方市 40歳～44歳 男 国家公務員	食の安全を守るために	私達の食を取り巻く情勢はBSE問題や鳥インフルエンザ、食品の不正表示問題など不安な事が多くなっています。国は規制緩和を勧めていますが、やはり食の安全性は国がきちりと監視・指導をしていかなければいけないと思います。安易に民間に任せるのは耐震偽装問題のような不祥事が増える要因になるのではないのでしょうか。今、公務員の大幅削減が進められていますが、職員が減る事によって監視が行き届かなくなる事はあってはなりません。そのためにも必要な人員は確保すべきだと思います。
北海道 札幌市西区山の手 30歳～34歳 男 国家公務員	効率化を進めた先には	今般、小さな政府、効率化と公務の民間委託などで公務員を減らすということで検討を進めているようですが、効率化を求めた先になにが待っているのか、非常に恐ろしく思っています。耐震構造偽装の問題を思い返しても、本来、官がやる検査を民間委託した結果の顛末だったのではないのでしょうか？利益があがるものしかやらないということであれば、本当に国民にとって良い世の中になるのでしょうか？有識者会議のメンバーの方々は社会的地位や経済的にも恵まれた方々ばかりのようで、世の中の実態をどれくらい知っているのでしょうか。格差が開き、負け組と言われている人が増えてきているのが今の世の中で、その行き着く先には犯罪大国アメリカの姿が見えてきます。無駄に見えることが本当に無駄なのか、長期的視野にたって、日本の将来に責任をもって、よくよく検討して欲しいと思います。
茨城県 稲敷市 35歳～39歳 男 国家公務員	国の将来について	国を支えていくのは人です、子供達にしっかりとした教育ができるような環境を作って下さい、今の地方の公務員の家庭では(夫婦ともに公務員は別)無理です、給与は下がり、仕事は減らず、住宅ローンを抱えてる今の給与では子供にかかる教育費はありません。一般庶民の家庭が子供を二人、三人産み安心して育てていけるような政策を実施して頂きたいです、今の日本の姿は間違っています。
高知県 香美市 30歳～34歳 男 自営業	公共サービス	公務員の削減でかなり公共サービスは低下してます。公務員を減して、仕事を民間で行うことは反対です。耐震偽装などのように、儲け主義になり、地方・弱者の切り捨てになりかねません。国民全員が良い生活ができるようにしてもらいたい。
徳島県 35歳～39歳 男 自営業	公務員削減	公務員削減に賛成します。もし消費税を22%にするなら公務員も22%カットすべきです。しかもこれからの採用を控えるのではなく使えない公務員を解雇できるようにすることこそ早急に実行すべき案件です。国家公務員と同様に地方公務員にも厳しいカットを要求いたします。私の知るところでは平成7年K保険所に勤務していた係長は生きた猫をそのまま産業廃棄物として燃やしました。元来動物愛護の精神からしてこの行為は愚行絶対に許されない行為です。未だに嫌な犬の取り扱いにさせている状態こんな獣医を高い税金で雇っているのだから獣医にさせるべきです。できる仕事は楽させるのではなく正規の職員が行うべきです。こうして無駄な経費を削っていけばかなりの税金が節約できます。恥ずかしい話徳島では公務員が昔の貴族のような待遇されている感が否めません。公務員は特権階級ではありません。全体の奉仕者のはずです。早急に思い切った削減を実行すべきです。たとえ恨まれても殺されても小泉総理に期待いたします。
宮崎県 40歳～44歳 男 国家公務員	小さな政府なんかいない	今の世は、あまり幅のない道を、道幅いっぱいのトラックが富を積んで通り過ぎ、それを追って幾つもの車達が猛スピードで走り、虚ろな目の人びとが道ばたに座り込んで、それらを眺めている様だ。道幅を広げられないなら、皆が安全にゆったりと普通に歩いていける様に、交通整理する事こそ政治の役割だと思う。よく中央と地方という区別（差別？）した発言を耳にするが、国政の下では同質同等に扱われるべきで、多くを一地域に集め、そこから全体を見回すだけでは、国の役割の放棄ではないのか？そのような政治しか出来ない政府は、いないと思う。自治体による連邦政府にでもした方がましではないか。目先の利ばかりで進められる人材の切り捨ては、根を失って枯れていく古木の運命につながるだけで、日本の延命措置とはならない。
兵庫県 川西市 35歳～39歳 男 国家公務員	気象庁は抜本改革すべきです	私は地方の気象台職員です。行政改革の検討対象に気象庁が追加されたのは内部の私からみても時代の流れに沿った当然の成り行きだと思っています。気象庁は昨秋、今後5年間で10%の削減が決まっていますが、職員数を現在の半分程度まで削減することも可能だと思います。気象庁は数年前から防災官庁へシフトするということで、定員削減では主に地方の測候所などの職員を減らしてきました。しかし暖冬予報が外れて豪雪となり、多くの被害が出たにもかかわらず、防災担当大臣が視察に行っても自称防災官庁の長官は現地に行くこともありませんでした。これは地方の国民を軽視している以外の何者でもありません。私たちの職場ではここ数年の定員削減により、削減されるのは実際に作業に従事する職員であり、職員1人あたりの仕事が増える反面、削減計画を決める立場にある幹部職員は自分たちのポストを温存し、座ったままの課長や課長補佐ばかりになってきています。また、職員の人事異動は能力を無視しキャリア・ノンキャリアなどの採用区分に固執した年功序列が続いている状況です。また、気象庁では昇格の際の登用試験なども一切ありません。その結果、ほとんど仕事をせず、調整能力もなく、座っているだけの管理職が多くいるのが現状となり、その雰囲気から一般職員までもがやる気をなくしてきています。そう

		<p>いった管理職の多くは仕事は当たり障りのない程度の仕事しかせず（できない？）、責任も取りません。部下の事も考えず自らの保身にのみ走っています。そして国民の血税から多くの給料を受けとっているのです。昨秋の全国規模の気象庁のネットワーク切替では一度失敗し切替の延期をしました。違約金などで多額の費用が発生したとも聞いています。この違約金も国民の税金です。民間企業ではこれだけ大きな失敗をすれば当然トップの責任問題にかかわってきます。同時期に起きた東京証券取引所でもそういった対応をしています。しかし、気象庁では誰ひとり責任を取らず、現場の職員が奔走したのみです。今回の改革では総人件費の抑制も議論にのぼっています。給料の安い職員を減らすより、給料が高いのに仕事をしない職員を減らせば効果的です。それこそが小泉内閣のいう「小さな政府」への第一歩ではないでしょうか？仕事の応じた給料という世間の常識が通用しない組織を現状のまま温存する必要はありません。</p>
<p>滋賀県彦根市 40歳～44歳 男 地方公務員</p>	<p>削減にあたって</p>	<p>地方においては、これまでから住民に身近な役所として、地方の実情に即した主体的な取り組みを行う一方、厳しい財政状況を踏まえて事務事業の見直しや、職員定数の削減など積極的な行財政改革を行ってきました。さらに、本市をはじめ多くの地方自治体は、それぞれ独自の取組として、さらなる定員削減や新たな改革に向けた取組を進めているところです。こうしたなかで、国家公務員の定数削減にあたっては、まず国にしか出来ない業務に特化し、それ以外は廃止することを基本として、安易に地方へ業務を移譲されることのないようお願いします。特に、「業務の大胆な整理」の対象とされている農林統計、食糧管理等の業務や抜本的かつ重点的に見直される地方支分部局等の行う業務について、地方への権限移譲を口実として地方公共団体の業務とするなど、安易に地方に負担を転嫁され、また、地方を余剰となった人員の受皿とされることのないようお願いします。さらに、三位一体改革の趣旨を踏まえて、さらなる地方への権限、税源移譲により補助金行政を極小化していただくなど、国、地方ともに効率よく住民サービスを提供できる仕組みづくりの検討をお願いします。</p>
<p>広島県広島市 55歳～59歳 男 会社員</p>	<p>自動車検査独立行政法人の廃止</p>	<p>今はほとんどが民間車検場で検査しているのが実態である。ほんの僅かの検査のために100億円以上も無駄な税金が使われている。しかも大半が人件費である。なぜ、私たちの血税で彼ら職員とその家族を養わなければいけないのか。私達国民は不景気の中、自分達の家族を養うだけで精一杯である。職員のためだけにある自動車検査独立行政法人は廃止すべきだ。</p>
<p>北海道北見市 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>衣食住</p>	<p>『衣食住』は私たちが生活する中で欠くことの出来ない手段です。何でも民間に任せず、安全・信頼性の確保のためにも国%</p>
<p>茨城県鉾田市 60歳～64歳 男 自営業</p>	<p>国で担うべき仕事</p>	<p>最近世間をにぎわせている姉歯問題などは官から民への流れの中で生み出されたしくずである。人が生活していく中でもっとも大切な衣食住、安全な住まい、安心・安全な食生活など国の責任において行なうべきである。単純に5%公務員を減らすという発想を変え、我々国民が安心して暮らせる社会を実現してほしい。</p>
<p>茨城県水戸市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>食品表示について</p>	<p>食品の表示の調査について、現在その仕事に携わっている国の職員はいらない・民間に委託させるとの意見があるようですが、民間の調査では詳しく調べるには限界があるのではないかと感じられます。やはり、専門の知識とある程度の権限を有する国の職員が調査をすることが、一般消費者のためになると思われます。現在のように国の職員が調査をするべきだと考えます。</p>
<p>群馬県富岡市 45歳～49歳 男 自営業</p>	<p>定員削減</p>	<p>有識者会議は、各省の検討状況についてその方向性を示しているが、まずは削減ありきであり問題がある。各省は、定員削減のためには、配置転換が必要であり、そのための制度を作りその上で、削減数を検討するとしている。有識者会議は、業務と配置転換の受け皿は別としているが、業務には生身の人間がついている。業務を見直し、定員を減らすのであれば、その受け皿をきちんと整備してから行うとしている各省の対応はもっともである。今回の方向を見ると有識者会議のメンバーは生身の人間がいることを無視をした議論をしており、人間性に欠けるとしか思えない。国の行政機関のあり方を明確にし、その上で削減対象の組織の人員の受け皿を確定し、削減数を決定すべきです。</p>
<p>北海道 30歳～34歳 男 その他</p>	<p>怒り</p>	<p>事務・事業の見直しと定員の削減について、一方的なものにならないように、してもらいたいものだ</p>
<p>愛知県豊橋市 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>行政サービスの低下が心配</p>	<p>この頃、周りを見ても会社の業績が悪くお金が儲からない人がよくいる。景気が回復してきたなんて一部の業種だけだと思う。生活も医療費の値上げとか税金の負担とかで苦しくなっている。財政再建の折、公務員の総人件費を減らすのはよいが、国民生活に必要な誰でもサービスを受けれる公務員の確保は必要で、もっと高度なサービスを希望する人は民間に任せればよいと思う。</p>
<p>広島県東広島市 20歳～24歳 女 学生</p>	<p>パブリックコメント</p>	<p>これから公務員を目指す者にとって定員の削減や部門の廃止は切実な問題です。日本全体の雇用問題にも影響があるのではないのでしょうか。</p>
<p>徳島県徳島市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>国民一人一人が幸せになる視点で</p>	<p>公務員の削減を国は進めているようですが、こんなことをして何になるのでしょうか。もっと国が行うべきことに力を注ぐべき。食の偽装表示や建築物までも安全性が危ぶまれているのに行政機関がもっと目を光らせて監視すべきだと思う。もっと国民一人ひとりが幸せになることに視点を持ってほしいと思います。</p>

徳島県徳島市 25歳～29歳 女 会社員	安全性は国が責任をもって	国家公務員の総人員削減が進められているようであるが、ただやみくもに減らしていくのはどうだろうか。マンションの耐震強度偽装問題にしても、「官から民へ」業務が移行されたことが、結果的にはずさんな管理体制につながり、取り返しのつかない大きな事件となっている。現在、牛トレサビリティなどの食品安全、食品表示の監視業務、さらに食糧管理業務など、食品の安全性や食料の安定供給につながる業務について、民間へ移行するとの議論がなされているようである。本当にこれらの業務を国が手放していいのか。耐震強度偽装の二の舞になるのではないかと、とても不安である。もう一度検討していただきたい。
徳島県徳島市 45歳～49歳 男 その他	不測の事態に国は責任を持つこと	農は国の宝といいますが、専業農家の減少や後継者不足が叫ばれています。今後の農業維持・農業の魅力・食の大切さの伝承を考えた場合、次の世代への「食育」のさらなる充実が必要だと思います。また、不作・災害・国防のさいの十分な食糧の備えを国が責任を持ってお願いします。
徳島県徳島市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	公共サービスについて	公務員の削減についてマスコミでもよく取り上げられていますが、まず削減ありきで人数だけ減らして、公共サービスが低下するのでは困ります。特に食の問題については、鶏インフルエンザ・BSEなどろいろな問題が噴出しています。どれも解決には至っていません。食品表示についても然りです。私にも二人の子供がいて、食品には気を配っていますが、民間に任せて大丈夫？と不安を抱くより、国が責任を持ってきっちりと対処していただきたいと思います。子供の通う小学校へも国家公務員の方が食育の授業にきてくださり、とても好印象を持っています。こういう公共サービスをもっとしてほしいと考えます。
北海道 札幌市 65歳～69歳 男 会社役員	国家公務員の削減に関する意見	3月6日の一般紙に掲載された政府広報を見て、無知をも省みず一言述べさせていただきます。まず、この広報に『国の仕事について「廃止してよい」「地方や民間に任せてよい」などのご意見をお寄せください』とありますが、私はこの文を見て愕然としました。いままで国が担ってきた事務・業務はそのような例文表現をもって切り捨てられる程度のものだったのでしょうか。今日まで我々一般国民は、様々な行政機関の庇護の下にある程度の公平・安全・安心を享受してきたと思います。しかし、近年国の財政再建の御旗の下に種々の政策が打ち出され改革が進んできましたが、これと同時に負のヒズミも生じてきていると感じます。いうまでもなくその結果の影響を直接且つ最も大きく受けるのは我々一般国民です。最近、医療機関での問題、マンション偽装問題の発覚など大きな社会問題が続発しておりますが、それらが経済性・効率性を追及してきた仕組みに問題がなかったのだろうかと思ひ更なる効率性を追求しようとする政策にこの先どのような社会になるのだろうかと不安を感じます。国家の財政再建、少子高齢化社会へ向けての取り組みが絶対に必要なことは理解しますが、そのなかで国家公務員の一律5%以上削減には大きな疑問を感じます。そもそも5%削減の根拠はどこにあるのでしょうか？ある一般紙に、我国の公務員数は他国に比べて決して多くないとの記事が掲載されていました。国の機関の非効率的な組織の是正、ムダの排除は大いに賛成ですが、実態としてそのようなことがどの官署でもあるのでしょうか？私にはそのようには思えません。大部分の公務員は決して高くない給料で且つサービス残業を強いられているのが実態ではないでしょうか。新聞・雑誌での知識の限りではその代表的なのが霞ヶ関の公務員だと民間の私でも理解しています。今、北海道では北海道開発局の組織統廃合・人員削減問題で連日新聞を賑わしておりますが、それを要求している側の論拠が我々北海道民にとっては理解しづらいものです。また、北海道民の声を代表すべき与党議員でさえ、反対すれば抵抗勢力といわれることを恐れているとの記事を見るに至っては何かしら方向が違っているのではないかと思います。公務員を叩いて点数を稼ぐのは簡単ですが、何でも民営化・委託化とは如何なものでしょうか。これからの少子高齢化社会であるからこそ、公平・安心・安全な社会を確保するために、国家が自ら為すべき事の範囲の判断を誤ってはならないと思います。そのために必要な組織・人員は確保されるべきものと考えます。私は、そのために必要な一定の負担の増はやむをえないと考えております。
徳島県阿南市 55歳～59歳 男 会社員	改革は勝組みのみを作るのか？	改革の名の元、日本を変えて来た結果が、長期の構造不況や三位一体による地方の切り捨て等、較差を大きくし勝組・負組を明確にただけではないか、行政改革でも産業別の力関係だけで、財政赤字の削減のみに着目し、国としての責任や公務員を削減することは、日本の行方を危うくするように思えてならない。
茨城県水戸市 50歳～54歳 男 会社員	農林水産行政の拡充	前略 国家公務員の定員削減ということで農林水産省のjas法に基づく巡回指導業務や食糧の買い入れ、保管、販売の業務を縮小することは国民の安全・安心を危うくするので反対です。今以上の農林水産省の定員削減と業務の縮小は自給率向上に取り組むことが十分に出来ず反対いたします。事情を分かって頂きたく宜しくお願いいたします。
埼玉県川越市 45歳～49歳 男 地方公務員	国の地方機関の縮減	国が防衛・外交・金融等限定された分野を担当する小さな政府をめざし、地方制度も市町村合併により基本的な事務を市が行い、道州制が検討されるならば、国の地方ブロック機関を廃止するなど相当メスを入れていかなければ、事務の効率化は図れないし、国・地方の財政改善に結びつかない。
宮崎県延岡市 35歳～39歳 男 国家公務員	安心して過ごせる社会を	食に対する安全・安心について国民の関心が高まっているなか、最近も輸入牛肉に対してBSE危険部位の混入や、またJR西日本の列車事故、耐震強度偽装等の国民生活を脅かす事件が多く発生しています。政府は、「小さな政府づくり」のもとに公務員の定員を削減させる方針で、「官から民へ」という議論が行われていますが、利益優先の民間に任せ政府が手を引いた場合、私たちの生活は、一体どうなっていくのでしょうか。公共サービスの質も安定的な供給も保証されません。国民の安全、利益を守るのは誰なのでしょう。国民が求めている真の行政、真の公共サービスとはいったい何なのか、私たちが安心して過ごせる社会を維持できるよう慎重な議論をお願いします。
埼玉県 さいたま市 45歳～49歳 男 国家公務員	地方支分部局の見直しなど	行政減量・効率化有識者会議での議論に興味があります。地方運輸局が私の職場ですが、各省と調整するとはいえ、行政に携わったことのない委員が民間の理論で、この国の政策が決定されることには納得できません。企画部門と実施部門を分割して良いことなど何もありません。独立行政法人化して責任を実施部門に押しつけているだけです。私たちが担っている行政がどういった役割をはたしてきたのか、また、民営化で社会秩序の維持に行政として責任が果たせるのか。委員のみなさんには十分に各省の説明を聞いてもらいたいし、財政赤字の責任はまじめに働いている公務員にあるわけではありません。国民のためにと国家公務員としてがっばってきた結果が、君たちはいらぬのでは納得できません。私にはストライキの権利もないんです。くれぐれも仕事のしかたとその成果を見て真剣に議論してください。

茨城県日立市 25歳～29歳 男 国家公務員	効率一辺倒は いかがなもの かと	現在、国の人件費を削減し、効率化が押し進める方向で改革が進められていますが、どうも不安を感じます。例えば、築10年も経過していない私のマンションの梁にひびが入っているのを見ると、どうにもマンション建築強度偽装問題などが人ごとに思えません。治安の悪化などにも不安を感じます。 財政赤字の解消という点からみると、いつまでたっても減らない年度末の工事などもっと別に減らすべきものがあるのではと考えてしまいます。
茨城県那珂市 45歳～49歳 男 自営業	農産物検査業 務について	私は、自営で米の集荷業をしています。そして民間検査員の資格をもっています。資格を取って4年が過ぎますが、米の検査はとても難しく、いつも悩みがつきません。同業者でも同じ悩みをもっているみたいです。今、公務員を5パーセント削減をうたっていますが、公務員を減らすより、防衛費の削減の方がよっぽどよいと思う。地方の農政事務所の職員の対応・指導は、私たち検査員の命の糧といっても、過言ではない、今後も、農政事務所の指導体制の充実をはかり、公務員の削減を反対する。
群馬県 みどり市 45歳～49歳 男 会社員	一般国民が真 に利益に結び つく改革であ るべき	定率減税の見直しや年金の一元化など様々な角度からの改革が進められ、国民間で格差が拡大していることを実感しています。大企業優遇も限界がきていると思います。小泉首相は、格差があることは悪いことではないと申しますが、格差が開きすぎるのはいかがなものかだと思います。税金のあり方や労働のあり方を国の法整備や指導によってニートやパート労働者の処遇改善を図り格差を縮め、必要最低限の生活ができる環境整備が必要かだと思います。耐震偽装事件は、多くを民間に委ねたために起きた問題だと思います。そのマンションの住民が一番お困りなことだとは思いますが、こういった事件を更に増やしてはなりません。民間では利益追求が基本ですから儲からない事業は撤退になるのは火を見るより明らかです。今、パートなどの労働者が増え低賃金で働かされ、その影響を一番受けているのが子どもなのです。給食費も払えない家庭が増えていると聞きます。そんな子どもが増えないよう支援するのが行政であり、民間ではできないこと、いや、できるはずがありません。食料のことについても不安でいっぱいなのです。昔の食料は身近にあり安心して食べることができました。しかし、今の時代は、輸入食料の増加と長期保管の利く加工食品や農薬の散布状況、遺伝子組み換え食品など様々な食品の安全性が脅かされている状況にあり、国民として、安全が見える食品を食べたいと考え食品の表示に注意して購入しています。しかし、現在、食品の表示関係も見直しを考えているようですが、是非、国の責任において事前に、食品の安全性の点検を行うようお願いします。民営化を実施して失敗した外国の話も聞きます。行政改革の具体化に当たっては、目先のことだけを考えるのではなく、失敗のないよう、又、国民が生活を行う上で等しく幸せが訪れるような、そんな行政改革であって欲しいと考えていますので、ご議論をお願いします。それから、国会議員一人当たり膨大な経費が掛かっているようですが、700人を超える国会議員の定数についても見直しが必要なのではないでしょうか。
北海道 苫小牧市 50歳～54歳 男 会社員	国家公務員の 削減について	行革推進会議がやろうとしていることは、国の財政赤字の原因を、あたかも国家公務員の人件費に原因があるかのような「まやかし」の行革だと思う。国自らが、国家公務員の強制配転や給与の引き下げを行っていることが、民間企業の経営陣の、不当な解雇やリストラ、低賃金、労働者の基本的人権を踏みにじる行為を正当化してしまっていることに、しっかりと思いを至らせるべきである。ただ単に国の財政コストを安上がりにするだけなら、全部やめてしまえばいいことだから、誰にでもできることだ。今次、行革推進会議が無駄だと決め付ける業務や組織があったとすれば、これまでそれを放置してきた責任を、国民に対して誰が負うのか。誰が悪かったのか、しっかりと責任者を指名し、どのように責任をとらせるかまで明らかにするべきだ。 国の財政コストが引き下がっても、それによって、国の行ってきた業務を地方に肩代わりさせるだけなら、国民の利益にかなったことにはならない。むしろ国が国民に対して、どのようなサービスを提供できるかを前向きに検討すべきだと思う。 行政改革に必要なことは、国として、国家百年の大計を描き、国民が安心して暮らせるような社会を創ることが一番必要であり、すべての責任を働いている人に転化するような拙速な行革は決して国民のためにはならない。民間企業の経営者は、いつも国のやることを見ていることを知ってほしい。
富山県 富山市 40歳～44歳 男 その他	将来像のみえ る行政改革を	現在、国の行政機関の定員の純減について有識者会議等で議論がなされているようです。しかし、そこからは将来像がはっきり見えてきません。財政再建の名の下、ただの数あわせのために職員を減らすようで、結局は国民へのサービス低下につながるのでは意味がありませんし、今の改革は自分のことは自分で対応することが考え方の根底にあり、その被害を最も受けるのは弱者となることは見えています。そんな改革は望んでいません。それを十分考慮いただいた上で議論しておられるのでしょうか。また、具体的な検討事項で消費安全部門の人員削減も議論されていますが、最近ではBSE問題を始め、偽装表示問題など儲け主義から生ずるひずみのような事件が多く発生しています。しかし、安全・安心は何者にも代え難いものがあります。子供の食育も含めて大切にしていきたいと思っています。私たちの口に入るものについては、国がきちんと管理・監督をしていただくことが安心につながると思います。そういった行政が展開されるような形が出来るよう求めます。
北海道 札幌市 35歳～39歳 男 その他	農林水産行政 の充実につい て	われわれがこうして毎日生きていけるのは元をただせば食を提供して下さる生産者のおかげであり、この方々の誇りを傷つけ農作物生産に意欲をなくしてしまう国には絶対してはならない。しかい、生産者の方々がどんなに苦労・努力しても作物は気象条件次第で収穫ができなくなりそのため収入が途絶え、また出荷しても外国産とダブると収入減につながってしまう。われわれの生命の源である食物を提供して下さる生産者のかたがたがこのような目にあうのは実に理不尽だ。生産者の方々はカスミを食って生きていけないわけではない。生産者が窮地に陥ったときそれを手厚く保護するのは当然のことだ。そしてそれはやはり国の責任で行うことが重要で、生産者だって国の保障なしでは安心できないはずだ。もし、生産者側が国を信用しないといたら亡国は目の前だ。公務員云々の話ではない。今回の削減案は食の生産から供給、そしてそれを取り巻く様々な調査、施策等を無視しているように思える。「公務員じゃなくたって農林業にかかわる業務ができる、公務員でなきゃいけない理由もないし必要もない」というのはこういった実情を知らない有象無象の暴論としか思えない。もちろん、他の機関・業務についてもそうだが、こと農林水産業については国が背金を持ち続けるということが必要である。実情を斟酌せずただ数の上だけで減らす、民間に移譲すると決めるのは危険極まりないと思う。民間では荷が重い。食に関する関心はますます高まりを見せている農業の発展、活性のためにも農林水産行政はより拡充する必要があると思う。
北海道北見市 35歳～39歳 男 会社員	中身の論議を して下さい	現在の行革推進路線では数のみに固執しすぎており、純減がそのまま国家の利益となりうるか不透明。「民間で出来ることは民間で」というが法次第では警察も軍も民で可能となってしまう。 それよりも無駄な特殊法人の整理を徹底して行うのが先である。 数合わせだけの改革は必要ない。

徳島県 東みよし町 45歳～49歳 男 その他	安全安心な食品は国の責務で行うこと	農林水産省の業務として、国民に対して安定的に安全安心な農産物や食品を提供できるようやってもらいたい。ところが、最近の行政改革に見る公務員バッシングに始まり我々農家の仕事も否定されて衰退して来ている。また、物が豊富になり食生活が向上したことにより食べ物に対する危機意識が欠落しているようにも感じる、我が国ではほとんどの物が自給できないという輸入に頼っていることをもっと真剣に考えてもらいたい。世界が平和で農産物の供給が間に合っているときはいいが、いざ災害、戦争などで食糧不足が始まると収集がつかなくなる。民間ではとても対応できない、オイルショックの時のようなことが起こらないようにしてもらいたい、我々はそういった時のためにも、ある程度の権限を持った、現場の業務運営ができる公務員が必要だと思います。物あまりの時代はもう終わりに近づいています。もっと先のことを考えて行政のあり方を考えてもらいたい。コスト削減ばかりが行政ではないと思います。
熊本県 熊本市 45歳～49歳 男 会社員	総人件費改革について	自分の手は一切汚さず、小泉首相の息の掛かった有職者会議が開かれ、総人件費改革いわゆる行政機関の定員削減が行われようとしている。特に国民の胃袋を預かる農林水産省においては、大胆な整理が求められている。主食である米作りで泥だらけになったこともない人たちが机上の議論を押し付けるな。3万人の自殺者問題解決や国家議員を半分にする有職者会議を立ち上げたい中年サラリーマンより。
徳島県 40歳～44歳 男 会社員	公務員削減について	中間取りまとめを拝見いたしました。国や地方が抱える多額の借金による厳しい財政状況により簡素で効率的な政府の実現が必要だとのことですが、では国の公務員を減らせばそれで解決するのでしょうか。なぜこのような状況になったのかそれをもっと分かりやすい形でまず国民に明らかにして欲しいです。そういった根本的な原因を改めない限り同じ過ちを繰り返すのではないのでしょうか。今のやり方は総人件費改革の名のもとに強引に削減を進めているようにしか思えません。また、単なる人員削減でなく公務の生産性向上が目的のようですが、人を減らせば公務員の生産性が向上するのでしょうか。私たち税金を納めている国民にとって本当に必要なのは何時でも、誰でも等しく公的サービスを受けることが可能な社会です。民間でできることは民間に、地方でできることは地方にとのことですが、民間に公的サービスを求めて本当に大丈夫でしょうか。地方にしても苦しい財政事情に変わりなく、そのうえに国の仕事まで持たされて今までどおりのサービスが続けられるのでしょうか。国民の声を聞くことなく改革を進めることは絶対やめてください。
岡山県津山市 50歳～54歳 男 会社員	国の役割	今、政府は「小さな政府づくり」に向け行政改革を進めていますが、公務員を減らすことにより、行政サービスの低下とならないようにお願いします。特に、マンション耐震偽装や米国牛肉BSE問題など国民の「安全・安心」の確保に関わることについては国の仕事としてしっかりと責任を果たしてほしいと思います。
高知県 40歳～44歳 男 会社員	総人件費改革について	国の行政機関の定員の削減については、よく新聞等で目にします。赤字財政が続く中では、支出を抑制するのはもっともなことだと思います。しかし、高知県のような地方にとっては国の出先機関は大切な働き口になっています。地方への若者を定着させるには働く場所の確保というのは大切なことだと思います。支出の抑制については、別の方法もあるのではないのでしょうか？もっと無駄に使っているところがないか、もう一度最初から見直してもらいたいと思います。公務員のリストラをするよりもっと良い方法があると思います。景気が良くなったといっても、地方ではまだまだその実感がありません。公務の役割をなくして、規制緩和を進めるだけでは富めるものと貧しいものの格差を広げるだけです。国民みんなの幸せを考えてもらいたいです。
東京都 調布市 55歳～59歳 男 無職	公共職業安定所の業務縮小について	公共職業安定所(安定所)は、戦後の失業時代には失業対策事業など仕事がない時代に労働者の生活を支えてきた。その後、昭和40年代から始まった高度経済成長期には、地方からの労働力移動の役割を果たし日本の高度経済成長にも貢献してきた。平成4年にいわゆるバブルがはじけ、失業率は2.8パーセントから4～5パーセントに増加はしたが、安定した成熟した社会・経済情勢になった。職業安定行政を振り返ると、戦後から高度経済成長期までは安定所が社会経済に果たした役割は大きかった。しかし成熟した現在の社会では、安定所の存在意義は薄れた。失業者と言っても、「働く意思と能力を持ち積極的な求職活動をしている」真の失業者はほんの僅かである。現在の雇用保険の支給は、かつて田中角栄も言ったように「惰眠養成」のための給付である。そのことは雇用保険受給者の就職率を見れば明らかである。また、職業紹介業務にしても安定所を通して再就職する割合の実態は全就職者の1割にも満たない。再就職する手段は安定所以外に情報誌をはじめさまざまな手段があり、現実にはそうした方法で多くの失業者が再就職しているのが事実である。職業紹介は公務員でなくても十分出来る。いや民間で行った方が無駄が省け効率的でサービスが向上すると思われる。現在の安定所の業務は社会から取り残されているが、給付金や助成金をばら撒くことによってかろうじて維持されていると言うことができる。いまこそ、安定所及び都道府県労働局の業務を見直し、肥大化した安定所組織の整理統合を図ることが国民から求められている業務の簡素化であると考えます。
東京都 35歳～39歳 男 パート・アルバイト	ハローワークの廃止	国家公務員はハローワークや社会保険庁などの窓口業務は非常勤職員にやらせて、自分たちは中で楽な仕事をしている。クレームなど一番大変なお客相手の窓口こそ高い給与を貰っている正職員がやるべきではないか。地方公務員のように不手当てがないと窓口業務は出来ないのか。厚生労働省のお役人様はどこまで国民を馬鹿にしているのか。
徳島県徳島市 55歳～59歳 女 主夫・主婦	愛着ある仕事	私の娘婿は、地方で農林水産省に勤務しています。ひとことで言うと、まじめな公務員です。日ごろから、現在の仕事に愛着があり、一生懸命働いています。確かに、国の歳出削減は必要だとは思いますが、働く公務員は悪くないと思います。どうか、公務員の数だけに注目することなく十分議論し、娘婿の愛着ある仕事が続けられますようお願いいたします。
宮城県 多賀城市 40歳～44歳	法務局の統合	不動産関係の仕事上法務局をよく利用しておりますが、最近法務局の支局・出張所の統合が多くなっていると感じられます。私が常時利用していた出張所も本局に統合されました。しかし、統合されたことにより待ち時間が多くなりかえって不便に感じています。また、いわゆる田舎の法務局も統合されてなくなっており不便に感じています。貴推進会議の方針により出先機関の事務の見直しによりますます統合が進んでしまうと今以上に地方においては不便になるのではないのでしょうか？首都圏のように公共交通機関が発達してい

女 会社員		ればともかく過疎的な地域においては身近な役所がなくなっていくのは死活問題になっていきます。すべて統合するのではなく必要なものは、ある程度採算を度外視してでも残していくことも本当の行政ではないのでしょうか？
茨城県 ひたちなか市 40歳～44歳 男 その他	削減は国民のためにならない	私は、米・野菜を中心に生産している農業従事者です。日本の農業・環境を守り、国民の食の安全を考えると国の関与がもっと必要だと思います。人件費削減も大切ですが、国民の食料がもっと大切です。公務員削減によりすべて自己責任になっては、将来困るのはわれわれ国民です。
岩手県 九戸郡 35歳～39歳 男 自営業	報道ステーションを観て	昨日、テレビ朝日の報道ステーションで農林統計についての報道を観ました。そのなかで、「プライバシーが守れば、民間でも出来ると思う」との生産者の発言がありました。私は、そこが非常に重要な点で、さまざまな、銀行やIT企業の個人情報の流出の状況を見ると、民間企業にプライバシーを守れるか疑問に思います。私も農業者なので作況指数を報道された統計センターが取りまとめている機関であることは、知っていますし、以前、調査にも協力したことがあります。たしかに、国の財政事情を考えれば合理化が必要なのかも知れませんが、やみくもに、減らせといった論調には賛成出来ません。そもそも、採算や情報の機密性から民間で出来ないからこそ、行政がやっているのではないのですか？特殊法人の天下り、よく分からない何とか法人への税金の流出は直して欲しいですが、いるものと要らぬものをキチンと精査が必要だと思います。特に国内の農業は諸外国に太刀打ち出来ない事情があり、それでも、農業は大切な産業です。農林統計については気象庁の天気予報のように、膨大な蓄積されたデータから農業についての方向性について予測するといった意味で重要なものだと思います。コスト削減を声高に叫んでいる、政治家の皆さんこそ、コスト高だと、私は思います。
愛知県 名古屋市 30歳～34歳 男 会社員	公務員の給料削減	大学卒業後、就職した私の職場は人員削減で半分以下までにされ、入社後9年間一人も新規採用が無く今だに私は一番下っ端です。給与は税込み17万ちょっとです。毎年千円ずつアップしてましたが、最近は据え置きです。年間休日は85日です。帰りは毎日深夜。賞与は公務員の半分も無い2か月分です。でも、これが全企業の9割以上を占める中小企業の実態だと思います。100人以上の大企業しか参考にしない公務員には縁の無い話だとは思いますが、国家公務員の皆様は少し甘えていると思います。私たち大多数の国民レベルまで生活水準を下げるとは言いませんが、せめて給与、賞与を1割でもカットしていただければ、助かります。
熊本県 熊本市 45歳～49歳 男 会社員	理想アメリカ至上主義にやられるな	小泉内閣とそのバックボーンたちは、過去の政治家(屋)・高級官僚(キャリア)・銀行およびゼネコン等が高度成長の日本経済の中で胡座をかいた無知な儲け主義によるマクロ経済政策のもとで、積もり積もった莫大な財政赤字を少しでも立てなおそうと、また、バブル崩壊後のデフレからの脱却および経済金融の立てなおしを多くの国民を犠牲にして行ってきた。しかるに、財政赤字はますます莫大となり手っ取り早い政策である消費税率のアップ増税を行うタイミングを図っている。そのためのみせしめとしての公務員の総人件費改革という題目を唱えながら、公務員の大幅な純減を実施しようとしている。今、日本社会は小さくなるばかりのパイを都会と地方・勝ち組みと負け組みで取り合いをしている社会である。この政策にいたっては、負け組み同士の落ちたパイの取り合いである。希望を無くした日本国民から搾取して、中国等に円借款を行うべきなのか。アメリカ軍への後方支援・基地の維持・グアムへの移転に莫大な資金を払うのか。小泉内閣の政策は、まさに自由競争という現実にはない理想アメリカ至上主義にかまをほれ、日本が作り上げてきた「和をもってととしなす」聖徳太子の哲学を捨て、同朋同士を敵対させ戦わせる統治者にとって一番利用しやすい卑劣な政策である。私立ち負け組みあるいは中流階層と思われている国民は今こそ戦うべきである。
茨城県笠間市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食の安全・安心について	私たちが生きていくために、食は必要不可欠なものです。それが今、BSE問題や鳥インフルエンザ問題、食品偽装表示等により、食の安全や安心が脅かされているように思えます。しかし、国は食の安全や安心に関わる仕事を手放そうとしています。毎日口にする食の安全や安心については、国が責任を持って対応していただきたいと思います。
山梨県 南アルプス市 40歳～44歳 男 自営業	国の役割	行政の効率化は喫緊の課題であります。が、すべて画一的ではいけないと思います。食の安全、教育、医療、社会保障などは、裕福な人もそうでない人も公平に与えられるべきものです。すべてを商品化してしまうことには反対です。働きたくても働けない人、働いても正社員にはなれず低所得で子供も産めない夫婦も周りには大勢います。行政の役割は重要になっています。
広島県 広島市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	総人件費改革について	国が財政難である中、小さな政府という考え方は非常に大切なことだと思う。でも、人件費の削減なんかにこだわりすぎて仕事の効率化、予算の適正な使い方、天下りなど効率の悪い予算の消費をする古い組織を直すことにもっと目を向けてはいかがでしょう。また、官から民へということで、簡単に公務員の仕事を民間へまわすのは危険だと思います。世間をにぎわせている耐震偽造問題のように、利益を重視するあまり、検査の一番重要な部分がないがしろにされかねません。牛肉検査でも日本は全部検査をしているので安心して食べられますが、輸入牛肉の全部は検査していないそうです。何が原因で危険なのか研究し、どのように防ぐのかルールを作り、ルールを守っているか監視する。このことは、利益に犯されてはならず、全国統一なことではないといけません。国民の生命の安全を守る行為は安価ではないと思います。
茨城県東海村 35歳～39歳 男 会社員	真の公務員改革とは	今回の公務員改革には強く反対します。民営化による行政サービスは利益が優先され、本当に国民のためになるのか疑問を感じます。真の公務員改革とは、定員削減ありきではなく、国がやるべきことを明確にすることから始まると思う。
栃木県 那須塩原市 40歳～44歳	国民への視点が欠けています	政府の「行政改革の重要方針」(定員の純減等総人件費改革、規制改革・民間開放の推進等)、ならびに実施のための「行政改革推進法案」について一言申し上げたい。行革推進事務局は、民間の視点から「行政減量・効率化有識者会議」を諮問機関として各省庁に働きかけ、定員の純減を迫っているようであるが(特に農林統計、食糧管理、北海道開発等)、ゼロ回答が現状である。これは当然のことで、有識者会議が単に定員削減を仕事として任された組織となっており、本来検討すべき国の事務・事業の位置付けと役割の見直しによ

男 その他		<p>合理的提案に至っていないことに他ならない。定員削減や民間への業務移行には、本当に国民への生活に支障が生じないのか、国民の視点に立った検証が必要であり、国家の赤字会計の穴埋めへの財源の捻出に公務の事務・事業が利用されることは、拙速以外の何者でもなく、この結果国民への生活に重大な影響が及ぶことが大変危惧される（極端な例としては、検疫機関の縮小削減による病原の国内侵入、それに伴う国民の発症等）。以上のことから次の取り組みを提案したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各組織での事務・事業の十分な見直し（現在必要な事務・事業は何か、またどれだけの人員が必要か、より必要な部門へ人員を配置移動することで増員を防ぐことにもなる） ・各組織での事務・事業の効率的運営（物品購入、光熱費などコストダウンを図るための徹底した企業的努力） ・採算が得られずとも事務・事業を存続すべき部門の検討（民業では撤退せざるを得ない部門、ただし採算を度外視することはありえない、必要最小限を目指す） ・国会議員を含む全ての公務に携わる者が背負う賃金の一時的減額（赤字の原因を作ったのは公務に携わる者の一責任として負担） <p>いずれにしても拙速な公務員の定員削減と事務・事業の廃止や縮小は、実は国民にしわ寄せが及ぶことを肝に銘じてもらいたい。公務員改革は、常に国民生活の安全・安心を念頭におき、その幸福に結びつくものでなくてはならない。以上 団体職員（職業の選択肢が少なすぎる、どの職業からどの様な意見が届いたかは、重要な分析根拠となるものであって、この点からも国民への視点が欠けている）</p>
茨城県 茨城町 40歳～44歳 女 自営業	食料	<p>数年前、米の不作があったと思いますが、国が管理している米があったため米を食べることができました。「不作であっても国内産の米を食べたい。」が私の気持ちです。国が責任を持って保管管理をしてください。また、アメリカ産牛肉については、いずれ輸入再開となると思いますが、その場合には消費者が選択できるように表示の徹底をください。そして、偽装表示の取り締まりや点検は国の職員が責任を持って確実にを行うようお願いします。行政改革は重要だと思いますが、食に関しては、健康や生命に関わることなので民間に任せる訳にはいかないと考えます。国の職員が責任を持って対応するようお願いします。</p>
埼玉県 春日部市 80歳～84歳 男 その他	国家公務員の削減について	<p>国家公務員の削減については慎重な対応をお願いしたい。儲からない仕事を民間がするはずもないし、市場原理の導入を推進して小さな政府を目指すということは、われわれ弱者を切り捨ててゆくことにつながると思うと、とても不安だ。年配の者はこういうパソコンも倅にやらしてもらわねば出来ないことがたくさんある。国のサービスは民間のサービスとは本質的に違うものである。一律に民間の効率化メニューを国に当てはめるのはどうかと思う。無駄を省くことはもちろん大切だ。だが、始めに削減の数字ありきというのは納得がいかない。ある民間会社は人間を減らさずに大幅なコストダウンを果たした。今の人的財源を活かしてサービスの向上を図ったり、コストダウンのための手法を考えるほうが大事ではないか。何が何でも人員削減ではなく、「国はこういう仕事（民間のやれないことを含めて）をこれだけやるから、これだけの公務員が必要なのです。」ということを国民に理解してもらうことが必要なのではないか。</p>
福岡県福岡市 40歳～44歳 男 無職	「偽装請負」「偽装派遣」について	<p>職安の職員は定数を減らされる前にすべき仕事があった。それは「偽装請負」「偽装派遣」の問題である。明らかに違法行為である。しかしながら、職安は労働者の味方ではなかった。今まで、逃げ腰だったのは、誰だろう職安だった。職員の問題意識が足りないのか？また、あったとしても組織が大きすぎて身動きがとれないのか？今回の資料にもそのことは触れられていない。有識者会議の委員もその実態を知っているのか？いずれにせよ、それらを解決できない職安なぞ存在意義はない。</p>
愛知県 尾張旭市 60歳～64歳 男 無職	市町村議員の改革	<p>地方公務員及び国家公務員の業務等の見直しによる職員定数の削減等は、常々実施されなければならないものと考えますが、それだけでは片手落ちな対応と思います。市町村議員（以下、議員と記す。）も同様に抜本的な改革が必須です。いくつか以下に挙げてみますが、最終的には市町村レベルでは現在のような仕組みの議員は不要です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 議員は廃止 唯の金食い虫で、地方自治法の定めがあるから存在しているだけで、殆どその機能をはたしていない。代替機能は、ボランティアでも十分に果たせる。市町村の執行機関と議員との関係は、衆議院と参議院の関係にも比することもできるが、住民と執行機関の協働体制が進んでいる状況下では、議員は意思決定やその維持費用の観点から判断しても、無意味で無駄で、お荷物な存在である。情報化の進展する現在では最早議員などは遺物である。 2 現在、月額報酬等を支払っているが、こんな楽な職業は無い。議会や委員会に出席した時に、日当を支払うだけで十分である。議員の政治活動など、あったとしても、住民と行政の連絡係程度である。例えば、住民の参加する懇話会や各種委員会のが余程充実していて、問題意識もある。 3 一般職員と同様に職務専念義務を負わせ、兼職(他企業に雇われながら、議員報酬を得るなど)禁止するなら、多少は役に立つかも知れないが、現在のように小遣いを与えているような状況では無駄である。 4 議会に代わるものとして、首長にタウンミーティング(例)の開催を義務付ける自治法の改正をする。謂わば直接住民参加主義である。議員は廃止である。 5 特別職である議員の大幅な定数削減や報酬削減も合わせて実施すべきである。 6 2007年の課題をクリアする一助としても、行政と協働する各種の市政ボランティアの仕組みを取り入れる。市町村財政の健全化にも役立つ。現在のような遺物的、硬直的な自治法の仕組みでは、グローバル化や高齢社会に対応できない。まだまだあるが、この辺でやめておく。機会があったら、議員に代わる詳細な仕組みを検討してみたい。
兵庫県神戸市 40歳～44歳 女 会社員	減らせばいいってもんじゃない	<p>削減すればいいのでしょうか？民営化は効率や利益を優先するので、結果的に耐震偽造のようなことが今後も起こらないとも限りません。何をどう減らせば、どのようなことが起こるのか。シュミレーションをしたのでしょうか。公費の無駄遣いが問題であって、適正に使用されていればそれでいいと思います。人を減らして細かい目配りができなくなれば、現在の市町村の合併・削減で過疎地が一層増えるのではないのでしょうか。私たちの生活と共にある行政であってほしいです。そして、かつてのような、平和で安全な日本であり続けてほしいのです。</p>
山梨県 南アルプス市 45歳～49歳 男 会社員	小さな節約、大きな無駄使い。	<p>無駄は、無くさなければなりません。しかし、当然必要な行政だってあります。民間でも、できること、行政でしかできないことの区分けをはっきりすべきです。行政に対する批判も素直に受け止めなければなりません。昔から、お役人というのは、とにかく批判的でした。しかし、環境が人を作るということもあります。人もさまざま、仕事もさまざま、何でもかんでも、とにかく数字（人の数）を減らすだけでは、求める結果は、得られません。今まで以上に、見えない成果も、評価されるべきと考えます。国全体を考えた政策を求めます。</p>

徳島県 東みよし町 45歳～49歳 男 会社員	食料の安定供給	農林水産省の業務として国民に対して安定的に安全で安心な農産物、食品を提供できるようにしてもらいたい。最近の行政は補助金の縮小などと農業を衰退させている、農水省の縮小は日本の農業の縮小につながりゆくゆくはわが国の食糧不足につながるのではないかと、国内の農産物の自給率を上げるためにも農政をもっと真剣に考えてもらいたい。災害や戦争などで食糧不足が出ると民間ではとても対応できるとは思えない、現にオイルショックのときのようなことが起こらないように、地方の現場にも農林水産省の職員も必要ではないでしょうか。物あまりの時代は終わりです、もっと先のことを考えて行政改革を考えてもらいたい、削減ばかりがいいとは思えません。国民が安心して生活できるよう食料の安定安心をお願いします。
千葉県 市川市 45歳～49歳 男 会社員	教員の増員について反論	学校教員については「行政改革の重要方針」において教職員給与のあり方については触れられているものの、対象となっているのは国家公務員であり、地方公務員である教員の削減は検討の対象とはなっていません。また、有識者会議においても俎上に上がっていません。にもかかわらず「教員削減反対」の意見が、当事者である教員から多く寄せられています。これは教職員組合等の指示に基づく組織票的なものではないかと疑ってしまいます。当初は教員関係の意見はほとんどなかったものが、2月14日に最初に教員定数関係の意見が出て以降急速にその数が増えています。その内容も、現在の教育現場における現状（忙しいだの、人手が足りないだのといった次元の低い嘆き）ばかりを述べており、教育の理念など次元の高い意見はほとんど見受けられません。このような事の本質をわきまえない（視野の狭い）行為が教員としての自覚および能力のなさを自ら社会に対して露呈していることに気づかないほど、教員の質は低下しているのです。また、比率から言っても、この意見欄における教員の多さが目に付き、教員はそんなに暇なのかと疑ってしまいます。私は教員の質を高めることこそが教育界における最大の課題であり、これは教員の数を増やすことでは達成できず、むしろ数を減らす（質の低い教員を減らす）ことが有効と考えます。数を増やしたとしても、（今どき優秀な若者で教員になるという殊勝な者は多くないことから）その分、質の低い教員が増えるだけです。私は、学級の定員を30人以下に減らしたとしても、教員の質が低い限り決してまともな教育はできないと考えております。このようなことから、当面の検討の対象とはなっていませんが、「学校教員はむしろスリム化すべきである」と敢えて意見を述べさせていただきます。無能な教員に我々の税金をこれ以上無駄に使う必要はありません。小泉政権の次の政権においてはぜひ教員の質の向上を主眼に置いた「教育改革」を強力に押し進めていただきたいと考えます。
日本商工会議所	「国の行政機関の定員の純減」に関するパブリックコメント	<p>< 国家公務員数の削減目標について ></p> <p>「公務員人件費の対名目 GDP 比率を 10 年間で半減」するためには、「国家公務員定員の 5 年間で 5 % 以上純減」は最低水準。政府は独立法人化などによる削減を含めずに「国・地方のそれぞれが 10 % を大幅に上回る純減」に向けた最大限の努力をすべき。</p> <p>そのためにも、事業仕分け等を通じて、業務の要・不要を徹底的に見直す必要がある。また、昨今の日本が抱える諸課題を解決するため、必要に応じ増員するところは増員するなど「選択」と「集中」の観点を踏まえた改革を進めて欲しい。</p> <p>< 国家公務員数の削減に必要な対策 ></p> <p>以下の対策を通じて、国家公務員の業務内容の改善が効果的である。</p> <p>規制緩和・民間開放の推進</p> <p>官民の役割分担を明確化し、規制緩和等を通じて、「民にできることは民に」任せるなど業務の効率化を図ることが必要。地方公務員の例であるが、横浜市では、直営事業を最適な運営主体に見直した結果、公務員数の削減に成功している（4 年間で 15.6% の削減）。</p> <p>IT 等を通じた業務の効率化の促進</p> <p>公務員数の削減が行政サービスの低下に繋がらないためにも、業務の効率化の促進が必要である。特に、行政では未だ手作業による業務が多い、IT 等を活用することでかなりの効率化が期待できる。</p> <p>地方分権の促進（中央集権的システムの見直し）</p> <p>三位一体改革等により、国から地方に財源と権限を思い切って移譲することでかなりの国家公務員の人員削減は可能。但し、地方分権を推進するに際し、国と地方と民間の役割分担の明確化等を通じた業務の徹底的な見直しを図ることが大前提である。国家公務員数の純減を実現するために、国から地方への一方的な業務及び責任の押し付けなど地方行政改革の足枷となるような改革は行うべきではない。</p> <p>< 国家公務員の給与水準の見直し ></p> <p>「公務員人件費の対名目 GDP 比率を 10 年間で半減」するためには、公務員数削減だけでは不十分。公務員の給与水準についても、中小企業を含めた地域における官民格差是正等を通じて給与水準を抜本的に見直し、総人件費の大幅な削減を実現すべきである。</p> <p>公務員給与体系は旧態依然としており、年功序列や特殊勤務手当など厚遇されている。職務の内容や成果、責任の所在などを明確化し、こうした給与体系をメリハリのあるものに見直すべきである。</p> <p>他方、公務員数の削減を行政サービスの低下に繋げない配慮も必要である。公務員がイキイキと能率よく国民のために働いてもらうためにも、民間企業のような成果・能力主義的な人事考課や給与の仕組みを採用すべきである。こうした改革は公務員のモラル向上のみならず人件費の効率化にも資する。製造業などとは異なり、数字に表れ難い職場の評価は困難であるなどの指摘もあるが、そこから逃げているは抜本的な改革には繋がらない。</p> <p>< 国家公務員定員削減促進策への提案 ></p> <p>国家公務員定員削減を促進するためには、各省庁へ目標値を通達し、その目標値をクリアさせるような従来の行財政改革の進め方で効果が得られるか疑問が残る。各省庁に人員</p>

		<p>削減案を求めてもネガティブな回答しかないことは明白。目標値をクリアしても5%をわずかに上回る程度の案しか出ないと思われる。</p> <p>「公務員人件費対名目GDP比率を10年間で半減」等の実効性を担保するため、第三者的立場で判断できる外部コンサルタントなどを活用して業務全般の見直しを図るべきではないか。公正な第三者としての判断が可能であるため、国会答弁の作成など慣習的業務の見直しにも着手可能である。</p> <p>人員削減目標値については、各省庁が決定するのではなく、省庁横断的な目標値を設定し、国家公務員全体での削減を目指すべきである。削減目標値設定は高めの厳しい目標値を設定し、官民挙げて最大限の努力を行うべきである。そのため、公務員の罷免や責任追及が困難であるなどの現在の仕組みも見直す必要がある。</p> <p><他国との公務員数比較は意味がない></p> <p>公務員の適正人員数を議論する際、日本における国家公務員数の状況説明として、「統計的には諸外国と比較して決して多過ぎるとは言えない」という意見が出ることがあるが、各国が置かれている地理的状況、政策内容、思想内容等が異なるのは当然であり、単純に日本と比較するのは無理がある。</p>
<p>広島県 廿日市市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>公務員の削減について</p>	<p>小泉内閣は「民間に出来ることは民間に」を基本に構造改革を進めています。確かに、民間へ仕事を移すことにより公務員の人件費を削減することも歳出を押さえる方法の一つだと考えられます。しかし、耐震構造偽装事件、証券取引法違反事件などに見られるように、「民間ありき」の考え方が国民の安全と安心を脅かしていることは事実だと思われま</p> <p>す。例えば、お店で販売されている食品の表示内容が本当か偽りなのか、消費者にはその商品を見るだけでは分かりませんが、その信頼を裏切る業者もあるのが実態だと思います。また、原材料に外国産の牛肉が使用されているとか、加工食品であってもどのようなものが使われているのか消費者としてはとても知りたい情報なのですが、今は満たされていません。これらの対応を民間に任せる事が是か非か、いろいろな意見はあると思いますが、私たち国民が安心して暮らせるよう、「これだけの数は必ず削減する」と言うのではなく「この仕事であれば民間でも出来るから」と言う事を前提に議論を進めていただきたいと思います。そして、よりよい公共サービスの提供が受けられるようになることを期待しています。</p>
<p>秋田県 美郷町 45歳～49歳 男 その他</p>	<p>国民の生活を優先する行政改革を</p>	<p>財政赤字を背景に行政コストを極力削減した小さな政府を目指してのことだとは思いますが、地方に暮らしている私にとっては、福祉や医療費の負担額がかさんでいることや、賃金も思うように上を向かない状況なので、どうやって支出を抑えて生活を防衛してくかが当面の課題になっています。「自助自立・自己責任・市場原理・競争主義」と国民を競争に追い立てて、格差の拡大を容認しているいまの政策は、雇用されて働くことによってしか生活の糧をえることができない多くの国民に対する責任を政府自ら放棄しているように思えてなりません。公務員の削減は、政府の赤字財政を改善するためのアピールには効果的かもしれませんが、しかし、実質的には公務員を減らし行政コストをわずか削減しても、800兆円と言われる想像もつかない赤字の解決につながるとは思えません。公務員削減の後に来るのは増税だと言われているわけですから、私たちにとっては、受け取るべき行政サービスを奪われることに加えて、さらに税負担を強いられることになるのなら、なんのための行政改革なのか理解ができません。「誰のための行政改革なのか。何を目的としての行政改革なのか。」について、大企業や大都市からの視点ではなく、地方でなんとか暮らしている私たちの生活が少しでも上向きになり、安心して暮らせるようになるための改革であって欲しいと思います。削減だけが目的の公務員削減には反対するしかありません。財政の出口を改善する取り組みと同時に入り口の改革も必要です。バブル時代よりも多くの収益を上げている企業もあると聞きますが、そうした企業からの徴税を強化するのも一つの方法だと思います。また、米軍基地移設等の経費負担・自衛隊の隊員数や予算などは、小さな政府を目指しているわりには、減らされていないのは不公平ではないかとも思えます。そうした事への支出よりは、私たちに役立つことへの支出を考えて欲しいです。</p>
<p>徳島県 東みよし町 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>食の安全は国で</p>	<p>総人件費改革は国の財政事情から言えば実施しなくてはならないと思いますが、家族の食卓を預かる主婦としては食の安全は最も守ってほしいことです。子供たちに安心して食べさせられるように、食料の自給率の向上と食品の表示の点検など食に関する仕事は国で責任を持ってしてもらったほうが安心できます。改革は必要ですが国で行うべきものはしっかり行えるような改革をよろしく願います。</p>
<p>茨城県 東茨城郡 45歳～49歳 男 国家公務員</p>	<p>主要食料の買入れ、保管、販売等の業務について</p>	<p>標記の件については、平成5年の不作のときに海外から200万トンの緊急輸入を実施した経緯があります。このことは国が業務を行っているからできることであり、民間委託ではできないと思っています。さらに、このことは、国において買入れ・保管・販売を一元的に行っているからこそできることであると考えています。国であるからこそ業界においてもルールを守っていると思います。この業務を民間に委託すれば、それぞれの業務部門において、利益を求めバランスのとれた一元管理は不可能と思われる。民間において問題なく業務が遂行できるのであれば委託してもいいと思いますが、国の主要な食糧であるからこそ国の管理が必要と考えます。食糧の安全・安心はやはり国の仕事だと考えます。</p>
<p>山梨県甲斐市 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>なぜ人員削減ありきなのか</p>	<p>国家公務員の定数削減は今に始まった事ではなく、これまではかなりの定数が削減され、組織の統廃合を余儀なくされてきました。にも関わらず国と地方の借金は増え続けるばかりなのはなぜなのでしょう？結局はいくら人員削減を行ったところで、財政赤字は減らない事の証明なのではないですか？これは国の財政政策がバランスを欠いているからでしょう。国民生活に密着した公共サービスの提供を行えるような公務員の確保が必要ではないのではありませんか。頭ごなしにこんな業務は必要ないと言うのではなく、もっと現場の意見にも耳を傾けていただきたい。</p>
<p>栃木県小山市 35歳～39歳 男 自営業</p>	<p>純減はよく考えて</p>	<p>私は農業関係の仕事をしています。国の制度は難しく地域にいろいろ問い合わせのできる場所が必要です。せめて衣食住に関するところは充実した機関になることを望みます。</p>

熊本県熊本市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食と農について	今、食のこと・農業のことに関心があります。国で働く職員の定員削減のことばかりが言われていますが、私は食の安全や子供の将来のことを考えると、農業が発展する方向（国で責任を持つことが大事）だと思います。今後とも国の組織でしっかりと食を農業を守ってください。
熊本県 健軍町 45歳～49歳 男 会社員	総人件費改革の問題点	国の財政事情は我が家と同じで大変苦しいようだ。支出を抑えるのに使い方を工夫するのは当然のことである。しかし、所得税の定率減税廃止などに象徴されるように取りやすく文句を言わないサラリーマンから先ず始めるなど、選挙公約もあったものではない。公務員給与や頭数を減らせば少しは使う税金は減るだろうが国民が受けるサービスの低下の方が問題が多いのではないかと。 「有識者会議」なるいつもの手法で結果の見えている方向へ導くやり方はワンパターンで姑息で卑怯そのものである。これでは貧富の二極構造を加速して、国民の活力を無くすことになる。複雑化した社会では、富の公平な再分配が必要だ。公務員を減らし、市場原理にまかせればいいという状況ではない。むしろもっと公的サービスが必要とされる分野も多数出ている。いい加減に目覚めなければいけないのではないのでしょうか。
高知県須崎市 30歳～34歳 女 会社員	議員の数から整理しろ！	国家公務員を減らすだけでなく、国会議員の人数も減らすべきではないか？ 国会を見ている、居眠りしている人も見える。大赤字の国家予算をどうにか立て直すには、大金をもらって居眠りしている国会議員から手をつけるべきではないか？ 居眠り議員と箱物事業に手を出し、失敗した官庁、責任とって予算を返してみろ。国の予算が黒字になるんじゃないか？ 公務員の人数減らすばかりでなく、議員！お前たちの周りから見直せ！！
徳島県 徳島市 35歳～39歳 女 会社員	公務員の削減と国の役割について	国の行政機関の定員を見直し、公務員数を削減することは、今の財政状況からすれば当然のことであると思う。その上で、私たちが今後将来、安心して生活の出来る社会となるような見直しをお願いします。近年の社会情勢などをみると、治安の維持、食の安全、耐震偽装など私たちや子供が安心して生活が出来るような状況にないことは言うまでもありません。私は、国として国民に対して信頼の出来る行政として、治安維持、食品の安全性、食料自給率の向上、教育など、今の日本が抱える問題や国民が不安に思っている分野にたいして行政がしっかりと対応をして頂きたいと思います。加えて、行政機関などが的確で利害のない検査や調査を行い、事前に耐震偽装や食品の偽装表示などを未然に防げるよう、国民のための行政機関となるように、努力すべきではないかと思う。その上で、天下りの廃止や公務員の汚職などにもしっかりと対応にもお願いします。
兵庫県 宝塚市 40歳～44歳 女 医療福祉関係	食料品の安全のために	私は、仕事を持つ主婦ですが、国の役所の人を減らすことは良いことだと思います。その結果私たちの税金が少なくなることを願うばかりです。近いうちに消費税が値上げになるのこともよくテレビなどで見聞きしますが、税金が下がらないのであればなんのための定員の純減なのかとも思う次第です。ただ、主婦の立場から意見を申し上げますと、すべきことをしっかりとさせていただき事を要望いたします。特に常日頃から直接私とかかわりのあることとして、安全な食料品を国の力できっちりと、確保していただくという事を強く申し上げます。最近あった出来事で言いますと、アメリカ産牛肉のBSE問題がありました。去年の暮れに輸入再開後すぐに背骨が混ざった牛肉が発見され、輸入が再び中止されました。テレビで大臣が謝られていたことが印象的なのですが、国の調査不足であったとのこと。アメリカ産の牛肉は買いたいです、店に商品が少ないことと、怖いこと、高い国産かオーストラリア産しか買えないことがいつまで続くのでしょうか。簡単に調査不足で済ますのではなく、そう言うことにはきっちりと労力を入れ、しっかり調査をして欲しいものです。また、最近よくスーパーで目にする、遺伝子組み替え食品なんかの安全性もどうなのかなあ？とも思います。そういう食品の安全性にもきっちりと労力を入れきっちりと確保してもらおうと同時に、私たち主婦なんか知識を持てる方法を、国で考えて工夫して欲しいですね。他には食料品のパッケージに表示されている内容が信頼できるものなのかどうかということも、日頃気になっています。ああいうものは、どこかで検査などされているものなのでしょうか？もし、されていないのであれば、そういうことも国がしっかりときめ細かく、監視していただいて、その方法とかを私たちにわかるようにコマースで報道していただくとか安全を宣伝して欲しいものです。まだまだ安全な食料品についてはして欲しいことがあります。無駄な国の役人はきっちりと減らしても欲しいですが、そのおかげで、国がしなければならぬ、私たちの食料品の安全を守るという役割はおざなりにならないように、すべき事にはきっちりと労力を投入していただき、していただきたいものです。いずれにしろ私が言いたいことは、日本は今、借金大国と言われるくらいなのかなあと思いますが、使われるお金は減らして欲しいのかもしれませんが、その方法は国のすべきことを、考えもせずに役人を単純に減らすことだけではなく、国のいろいろな役所のお金の使い方をじっくり調べていただいて無駄がないか使い方がおかしくないか、ということも使われるお金を減らす方法でしようし、大きく減るのかもしれないなあとも思います。2月とか3月に道路工事が多いということなどは、わたしは常におかしいなあ、市とか国がお金が余ったから必要ない工事をしてるのではないかなあ？と思っております。役人を減らすというこの時にこそ、国がすべき役割を考えの中心にさせていただきたいと考えています。
北海道 釧路市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	安全で安心して暮らせる国づくりを	私はこれまで、日本は安全で安心して暮らせる国だと考えていました。また、国の赤字は税金の無駄遣いによるものであり、徹底的に予算や公務員数を削減したほうが良いとも思っていました。しかし、最近では、住宅問題や食の問題、さらには治安や年金問題など、私たちだけではなく、私たちの子供たちに対して、安心して暮らせる社会を残してあげられるのだろうか？という大きな不安をもつようになりました。今、政府では、行政改革や予算の削減によって効率化をはかろうとしていると聞いていますが、削減だけが本当の意味での改革となるのでしょうか？当然、私たちが納めた税金ですから、ムダな使い道があってはいけないと思います。しかし、国や公務員がしっかりと役割を果たして、機能していなければ、私たちの安心も手に入れる事ができず感じます。今、国の危機管理が大きく問われていると思いますので、将来にわたって安心して暮らせる国を残していくためにも、私たちの意見もぜひ聞いていただきたいと思っています。乱文・乱筆となってしまいましたが、私からの意見とさせていただきます。
岐阜県 70歳～74歳 男 会社役員	人員削減、行政調達コストの大きな低減、OB職場同時実現	まえがき この提案文は、2000字を越えているのと説明のための絵を含んでいますので、全文のPDFは、 http://dctn-wisdom.jp/J-Admini-Reformation/jinninsakugennteian.pdf からダウンロードして下さい。 1. この提案は、表題の目的を効果的に実現するための、いくつかの方策の組合せの提案です。以下、いくつかの提案を申し上げますが、提案のエッセンシャル・コア部分は、後段に出てくる「改善提案4」と「改善提案6」です。この提案が実現するよう祈っています。 2. またこの提案は、平成18年2月2日に、各省庁に対する政策に関する意見・要望の窓口より、提案確認番号:04088299、送信受付番号:ID:0000049767で、提案した「行政改革の一方法」に示した考え方を原点としています。その内容は、 http://dctn-wisdom.jp/J-Admini-Reformation/J-Admini-Reformation.pdf

		<p>でダウンロードできるようにしてあります。以下、この文書「行政改革の一方法」を「文書1」と名付けて、説明を進めます。 ・ ・この「行政改革の一方法」は本提案のすべての原点となる考え方を示していますので、事前にプリントアウトしてご覧下さい。 3 .この提案は国家行政にも、自治体行政にも、適用でき、人員削減、行政調達コストの低減、それを実現するための、OBの人たちの、現職時代と同じ心の延長線上にある、働きがいと実利のある働き場所の創出とその仕組み創りに関する方策の提案です。 4 .また、この新しい職場で働くことになる人は、従来、取引先企業に就職し、行政調達につき、心ならずも、入札前、業者選定作業段階において、行政側が不利になるような情報を漏洩してしまうメカニズムのない、仕組みを創るものです。 この提案は、従来の商社などの業者の競走相手となる職場を国の方針に基づき、みずからの行政改革の力で、創り出して、そこに、OBが就職することになるものです。(勿論この職場には、政府の方針のもとに、賛同する民間からの出資もあってもかまわないのではないかとと思いますが) 5 .今回の提案は、従来の行政調達での「完全な縛りがないと考えられる、入札心得ではなく、それに替わる契約としての、業者との取引基本契約」によって、取引の事前、事後にわたる、取引先との契約による的確な縛りを与えることのできる提案です。 また、この契約を、取引開始の前にやっておけば、民間企業でやっているように、契約の前でも、契約後でも、必要に応じて、甲の指定する書式と内容に従った価格の構成明細を必要なレベルまで、図面と工程の完成状況にしたがって、細分化して、業者に出させることができるようになる契約ができます。これにより、国が調達するの、システムの機能、性能、を落とさずに、コストダウン、価値の向上を、発注者側、受注者側が相互に助け合いながら、民間がやっているのと同様な原点を創ることのできる方策を行政側と受注側が相互に手に入れることができます。 6 .従来、一般の技術者、科学者が、容易に理解することのできなかつた会計の方法、またこの逆に、一般の事務や会計の人のうち、技術のことがよく分からないといっている人達が多くいます。これを解消するため『目から鱗が落ちるように、容易に、技術と会計の方法との関係、会計と技術の関係を相互に、理解することのできる「知恵を創りだす管理会計の方法」』が、最近、博士論文で、発表されています。これにより、技術系の人、事務系の人相互に、理解しあい、助け合え、共創できるようになるので、具体的な、人員削減の一助にもなると考えられます。これもこの提案の一項目として提言します。 7 .一方、現在政府調達における電子化の構築作業が総務省を中心に、進められているので、今、これらの提言改善策を、考慮しておかねば、政府調達の電子化の作業が進んでしまってから、ここに提案していることの実施では、そのシステムの手直しに大変な費用と法、規則などの改正の筋道上の無理がかかるので、せっかく電子化により行政コストを下げるはずのものが逆効果になってしまいます。 システム開発の原則は、最後に到達すべきことをまず的確に画いて(・ ・これはフォアワードフィードと、フィードバックを織り込んだステップリスト方法という方法を使えば、描けます。そして、これからの追加改善提案も、吸い込めるようにして) すぐやって効果の得ること、少し準備をすれば具体化できること、最後に到達するべきことの、整合性をとりながら、業務改善を進めることのできる「3 - 5インブルーメントの方法」といわれる方法を使ってやられることが正解となります。 以下本文 改善提案は、8つあります 以下は、http://dctn-wisdom.jp/J-Admini-Reformation/jinninnsakugennteian.pdf をご覧ください</p>
北海道札幌市 40歳～44歳 男 会社員	国民に負担を 強いるな!	<p>私は北海道に住む者ですが、現在検討されている公務員の総人件費削減は地方切捨ての風潮を助長させるものだと思います。私たちが世界でも有数の生活水準にいるのも自動車を筆頭とした産業のおかげだとは思いますが、その基盤を築いたのは国であり、少なからず国民(市民)の協力(犠牲)の上に成り立っていると思います。しかし、貴事務局が検討していることは今までの国の責任を放棄して国民に更なる負担を強いるものであり到底看過できるものではありません。国の財政を考えるのであれば単なる公務員減らしに終始するのではなく、税制等も含めた国のあり方を前提にした、バランスの取れた改革をお願いします。現在の方向性には反対します。</p>
愛知県	<愛知県> からの御意見	<p>本県においては、これまでも積極的に行財政改革に取り組み、特に職員定数については、県独自で努力可能な知事部局等と教育、警察の事務部門において平成11年度から16年度までに1,648人(10.4%)を純減するなど、全国でもトップクラスの定数削減を行ってきた。</p> <p>そして、さらに行財政改革を推進するため、新地方行革指針に先立ち、平成17年2月に「あいち行革大綱2005」を策定し、平成17年度からの6年間で、知事部局等と教育の事務部門において1,500人以上の削減を目標に掲げ、平成17,18年度においては545人の削減を行うなど、懸命に行財政改革に取り組んでいる。</p> <p>しかし、教職員定数等に関する標準法で定数が定められる教職員は児童数の自然増により、また、政令により定数が定められる警察官は治安の維持や多様化する犯罪等への的確な対応のため、今後も増員が見込まれ、懸命な行革による効果が十分な成果を上げられない要因ともなっている。</p> <p>このような状況の下で、国は新地方行革指針において全ての地方公共団体に対して、平成22年4月1日までの間に教員、警察官を含めて過去5年間の総定員純減実績(4.6%)を上回る純減を求めている。</p> <p>報道によれば、国においては各省庁の抵抗により、6月の定数削減計画の取りまとめに向けた調整が難航しているとのことであるが、地方公共団体に数値目標を求めることを踏まえ、国においても自ら掲げた「5年間で5%以上の純減」を率先垂範して実現されたい。</p> <p>なお、地方分権推進の観点から、真に地方の自主性・自立性を高める方向で国から地方へ事務権限の移譲に取り組むことには賛同するが、国の行政機関の定数削減のために地方へ業務を一方向的に押しつけることにならぬよう、地方の意見を十分聴き、国と地方公共団体との役割分担を明確にした上で、必要な財源の移譲についても十分配慮されたい。</p>
長野県 飯田市上郷 35歳～39歳 男 会社員	削減検討分野 と説明・結果責 任	<p>今回、削減の検討対象とされている分野は、少なからず直接国民生活の役に立っている分野だと思われます。本当にこれらの分野が、国が行わなくても良い代表例なのでしょうか。それよりも例えば、施策の実施も企画・立案も行っていない総務省行政評価局などこそ定数削減、会計検査院との統合、民営化などが考えられるのではないのでしょうか? ただ、民営化がそんなに素晴らしいものとは思えません。国民・国家のためという意識が少なからず希薄になると思われるからです。どのような結論を出されるのかわかりませんが、いずれにせよ、委員の方々には説明責任・結果責任をキチンと取って頂きたいと思います。</p>
福井県 45歳～49歳 男 会社員	小さな政府づ くりについて	<p>今日本が進めている小さな政府作り、民営化や国の職員を減らすことは、サービス低下、特に国の役割である弱い人を見捨てることにつながると思います。日本はアメリカなどと比べても十分小さな政府だと聞きます。民営化はもうけだけを追求するので、金持ちだけがより儲かる心のさびしい日本になってしまいます。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（４月１日分）

宮城県宮崎市 45歳～49歳 男 国家公務員	国の仕事	毎日、健康で安全に生活する為に社会生活の基礎を守ってくれる人達が必要だし、それが公務員の仕事として、うまく機能していればそれが一番だと思う。効率だけの追求は定員の減少だけで話が終わってしまい本当に必要なサービスが見えてこないし、育たない。
新潟県燕市 40歳～44歳 男 国家公務員	国がやるべきこと明確にせよ	総人件費改革は、定員を5年間で5%以上純減させることが先行し、仕事の中身を検討することなく論議されています。地方切り捨てであり、容認できるものではありません。業務の民間委託や郵送調査などアウトソーシングが進み、簡素効率化をもとめることが、現場職員の一層のフォロアップが求められることとなります。国の職員だから信頼や理解が得られており、業務に協力していただいていることもあり、簡素効率化のアウトソーシングに疑問をいただきます。国がやるべき事務事業を明確にし論議することが重要であり先なのではないでしょうか。
鳥取県東伯郡三朝町 40歳～44歳 男 会社員	食と農の安心と安全について	人が生きていくために食べ物は必要であり、自分たちの食べるものが安全であることを望まない人はいないと思う。農産物の安全と安心を守るためには、国が責任を持って管理することが重要であり、その基礎となる農林統計は国の職員で責任を持って調査して頂きたい。効率化だけで民営化を推し進め、耐震構造偽装の様なことになれば、不利益を被るのは結果的に国民ということになる。
鳥取県米子市 40歳～44歳 男 国家公務員	国は効率化ばかり求めていいの？	政府は、総人件費の削減を5年間で5%削減しようとしています。行政の機能はさておき、とにかく5年間で5%削減することだけが目標で、世の中の仕組みがどうなろうと、人件費が削減されればそれでいいという考えしか、目指しているものがないように思われます。国民のための監視体制が、確実に機能しているのかどうかはまずは先決で、それを見極めず、行政の仕組みをただ簡素化して、ただ人件費を減らして効率を求めるのが、どれだけ危険なことかは、耐震強度偽装問題で既に明らかです。今後、どのような部署に何人必要なのか、国の政策を推し進めるのにどうあるべきなのか、将来、日本という国をどのようにしていくのかをよく見極めて、決めていく必要があるでしょう。農林水産業は、人間が生活していく上でなくてはならない産業です。これをないがしろにして、国民の健康と食生活の健全化は図れません。国民の食生活を守るには、それなりの人件費や国の監視体制が必要だと考えますが、どう思われますか？国民の健康は、食から。食の安全と安心して食べられる食料の確保を国が行わずして、誰が確保、監視していくのでしょうか？
宮城県仙台市 35歳～39歳 男 会社員	登記事務の民間開放	HP をみました。国の事務・事業の減量効率化を図ろうとする方向性については否定できませんし、あらゆる対策を検討することの必要性についても理解できますが、すでに多くの国民が指摘しているように、数値ありきの検討には賛成できません。あくまで現実の可能性のある減量・効率化策を検討・確認し、その上でどれだけ減量・効率化が図られるかということの数値的に明らかにすべきではないでしょうか？とりわけ登記事務の民間開放が検討されていることは、以前、法務局を利用した経験のある者としてはかなりの違和感を感じます。不動産登記の申請を行った際、聞いたこともない法律の説明を法務局の職員の方に丁寧に説明してもらいました。民間企業において、それと同等のことができるようにするためには、かなりの年月を要すると思えますし、そもそも国が定めた登記手続きを民間企業に行わせることで、本当に国の責任が果たせるか疑問です。最終的な責任は国に帰属するということですが、それでは実施主体となる民間企業を含めた責任の所在があいまいになってしまわないでしょうか？また、以前、法務局で対応いただいた長時間の相談を民間企業が法務局と同じように無料で対応してくれるとは到底思えません。民間企業は利益を出さなければならないことから、それも否定はできませんが、国の機関と同列で検討することの弊害が必ず出てくると思えますし、国民は、そのようなことは求めていないということを理解していただきたいと思えます。そもそも国が行ってきた行政サービスは、利益を生み出せるものではなく、だからこそ国が責任をもって行ってきたのではないのでしょうか？財界は、これらをビジネスチャンスと受けとめ、宣伝等をしているように思います。その結果として、利益のでない地域や事業から手を引いたり、手数料等の値上げをすることになるのではないのでしょうか？そして行政サービスを受けるべき国民に全ての負担やしわ寄せがくるのではないのでしょうか？だからこそ国の事務・事業の民間開放は、その先のことも視野に入れ、慎重に検討していただきたいと思っています。
北海道 45歳～49歳 男 その他	雇用の創出	職業の紹介も重要であるが、中小企業の活性化等、雇創出する業務に、力を入れて欲しい。
茨城県高萩市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食糧管理	食糧自給率が低い日本で、米の備蓄制度までも民間に任せていいのでしょうか。食の安全・安心は、国の職員がきちんと監視すべきだと思います。「小さな政府」をめざすあまり、後で国民に「大きな負担」を求められたのではたまりません。
神奈川県横浜市 45歳～49歳 男 会社員	水供給に関する施策	国営水利事業事務所等、国営と名がつく仕事は自治体に移管しても良いのではないかと。ダムを含めた、水供給に関する業務であるが、水道事業でも、水の供給量と使用量が大きく異なり、水道料金が回収できていない。例えば、住宅でも住人の敷地内で水漏れがあっても、メーターを通っていないければ、漏れた水の料金は回収できないという無駄がある。こういう無駄をなくし、きちんと見積もりを行って、インフラをつくるべきである。水に関する業務は国営、公営でなければならぬか総点検した方が良い。

広島県広島市 45歳～49歳 男 会社員	なぜ重点8項目なのか	国の行政機関のスリム化について、重要方針で重点8事項とされた業務は不必要なモノとして議論が進められているが本当にそうなのかきちんと議論をして頂き説明して頂きたい。委員から「食品については、ソーシャルオーデットが非常に強く、法令遵守が期待できる。」や「大手のスーパーでは、コンプライアンスの徹底に努めている。」などの発言があるが、食品表示の偽装事件が未だにたくさん報道されていることや、大手スーパーが利益を上げるためにその仕入れ先へ不当な価格設定等を強要するなど偽装表示の一因となっているのでは。一罰百戒ではなく百罰一戒の状況では、法整備や国による監視が必要ではないのか。
神奈川県 30歳～34歳 男 会社員	スーパーコンピュータの予報	せっかくスーパーコンピュータで予報をしているのに、地方気象台の予報官が変更してしまうことがある。それで予報が当たるのならともかく、全く当たらない。都道府県ごとに予報官が居ることが無駄なので、予報業務は東京に集約させ、せっかく買ったコンピュータを無駄にしないようにしてもらいたい。
北海道 北見市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	総人件費改革について	国の行政機関の予算の使い方、事務の効率化や行政サービスの向上についての改革は必要なことと思います。しかし、総人件費改革の議論は「定員の5%削減」のみを目的とし、何でも民間に委託して国が担うべき責任を放棄しようとしているようにしか見えません。優良な民間企業もありますが、そうでない企業もあります。利益を追求するあまり、食品表示や耐震強度の偽装等の問題が多発し、私たちの日常生活を脅かしています。「安心・安全」が二の次になり、結局損をするのが国民では改革の意味がありません。これらの不正に対するチェックは、中立・公正な国の機関が責任を持って行うべきだと思います。また、国の財政赤字の大きな要因は人件費ではなく、他の部分にあると思います。そこに手をつけずに小手先だけの支出削減をし、その後に増税するというのでは到底納得できません。もっと大きな視点から国の財政を議論してほしいと思います。
熊本県 35歳～39歳 男 国家公務員	格差社会	世間は格差社会。一握りの勝者、多数の敗者。公務員も格差社会？「教育によって貧困の連鎖を断つ」ことは、日本に必要です。
群馬県太田市 50歳～54歳 男 自営業	消費税のための人件費削減	5%削減といっても根拠があるわけではない。消費税の前段階としての人件費削減である。不良職員は省庁に関係なく削減すべき。同時に、必要なら消費税にしろ増税すべき。人件費と財政赤字は、本当に関係あるの？そもそも、この会議の目的が不明。
三重県松阪市 40歳～44歳 男 会社員	官から民へ	公務員削減について、少々不安を感じています。と、言いますのも、何でも「官から民へ」としてしまうことによって、本来、儲けを度外視した長期に亘る調査・研究など出来なくなってしまうと思うからです。現在行われているきめ細かい調査も、採算にとらわれて、出来なくなってしまうのでは無いでしょうか？「官だから出来る事」というのがあると思います。『人員が多い省庁だから、一律5%減らせ！』というような、いい加減な取り組みには、もう少し慎重であって欲しいと思います。
三重県 津市 70歳～74歳 女 主夫・主婦	衣食住は、『官』で！	公務員の妻、母として、意見を書かせていただきます。今回の「総人件費改革」には、大変危惧しております。と、言いますのも、「官から民へ」としてしまうことによって、様々な弊害が出るのではないかと思うからです。『耐震偽装問題』も、もしかしたら起こらなかったのではないのでしょうか？「官から民へ」としてしまったことで、今まで機能していたチェック機能が働かなくなっていると思います。テレビでは、「官がやったところでも偽装があった。」「最終、官がチェックしてるのに...。」とやっていますが、そもそものシステムを変えたことで、チェック機能が働かなくなっているのです。BSE問題や食品表示なども、国でしっかりチェックされていると思うからこそ、安心して生活出来ているのです。私たちが安心して暮らせるよう、衣食住などに関することについては、国が責任を持って対応していただきたいと思います。
三重県 津市 70歳～74歳 男 無職	テレビ報道を見て思うこと	先日、テレビ(報道ステーション)で、農林水産省(統計・情報センター)の人員削減について取り上げているのを見ました。私のところも農家ですので、農林水産省(統計・情報センター)の方が調査に見えます。テレビでは、「民間の方が調査に来ても、協力しますよ。」と、農家の方のコメントがありましたが、我が家では、とても考えられませんが、どのような使われ方をするのか？個人情報は？と思うと、怖くて協力できません。「やらせ番組じゃないの？？」と、近所の農家仲間と話しました。個人情報について、敏感過ぎるくらいの反応をしているのに、時代に逆行した発言は、真意を伺いたい気分です。我々、地方に住んでいる農家は、国家公務員だからこそ協力しているのです。民間人では、協力できません。「国勢調査でも...。」と仰る国会議員やコメンテーターをテレビで見ますが、息子のマンションでは、調査拒否が多いそうです。細かい調査内容(勤務先まで書かせる)は、個人情報の面で心配。ポストに入れていだけで、どんな人かも分からない。「そんな調査を、今時協力するはず無いじゃん！」という方が多いそうです。きめ細かい調査には、国家公務員が必要だと思います。
山口県下関市 30歳～34歳 男 会社員	自衛隊員の減	本当に国家公務員の総人件費を減らしたいのなら、自衛隊員の数を含めて、国防予算に手をつけるしかない。その責任は有識者会議でとってくれるのか？
三重県津市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	公務員だからこそ	先日、家族でテレビ(報道ステーション)を見てみると、農林水産省(統計・情報センター)の人員削減について取り上げていました。我が家にも(農家なので)よく「統計さん」がみえます。季節の野菜や米・麦などの作物について聞きに来るのです。しかし、これが民間の方だったらどうでしょう？うかつな事を話すと、どうにかなくなってしまうんじゃないかと身構えてしまいます。個人情報の問題もあるし、どこまで協力できるか難しいです。やはり、『国家公務員だからこそ』という部分が多いのです。テレビを見てみると『なんでもかんでも削減！』という方向ですので、とても心配です。『必要な部分もありますよ。』ということが言いたくて、投稿することにしました。是非、今一度良く考えて頂きたいと思います。
三重県松阪市 40歳～44歳	「総人件費改革」	今回の「総人件費改革」は、まず削減ありきで、国が行うべきことについて何ら議論されていません。こんなことで良いのでしょうか？我々国家公務員は、国民の皆さんのためになるようにと働いて来ましたが、今までの仕事は、要らない事だったのでしょか？『国家公務員だからこそ出来る事』というのがあると思います。「官から民へ」

男 国家公務員		何となく良いことのようにですが、儲からないことは民間では出来ません。儲けにはならないけれど、必要な部分というのがあると思います。 効率ばかり重視し、国の責任を放棄するのではなく、まだまだ良く議論をする必要を感じています。
香川県三豊市 40歳～44歳 男 国家公務員	メディアへの忠告	今日の改革は極めて具体的に提示され、スピードも速く進められていると思います。私たち働く者としても、この改革がどう動くかをいつも注目しています。しかし、一部のメディアが事実でない報道をしていることがあります。国民にはそれがすべてであるがの如くとらえられることに危機を感じます。
熊本県 鹿本郡植木町 45歳～49歳 男 自営業	国の行政改革について	政府は行政改革の名の下に公共サービスの低下を招く国家公務員の定員の削減を進められています。国の予算の赤字解消、効率化という部分については理解できますが、その手法としては納得できません。公務に携わる地方の人ばかりを切り捨てるようなやり方は、結果的には国民に対するサービス低下を招くばかりです。それより、中央の官僚や国会議員を減らすことが先ではないでしょうか。そのことが予算の大幅な削減にもなり、サービス低下を招きません。特に定年退職制度がありながら早期退職により法人等への天下り等を容認している制度に問題があります。また、民間企業にしても国の高級官僚を受け入れることは、それに対するメリットをもとめているためにうけいれているだけです。それが、最近の官民癒着の表れです。地方の公務に携わる人々は一生懸命仕事をしていますが、中央の人たちが公務員の質の低下をしているのです。真に必要なのは中央の改革と天下りの全面禁止です。当面することはこれらです。良識ある人は理解できることです。ぜひ取り組んでください。
広島県坂町 30歳～34歳 男 その他	人件費改革について	私は広島県で農業を営んでいます。このたび、小さな政府作りということで行政の減量化が検討されている。国の債務を削減する観点では減量化は賛成できるが、その弊害が地方の農業部分に及びことが懸念される。ことに農業は気象条件などにより毎年状況が変化する。また、地域地域でいろいろな特色がある。しかし、農業の後継者不足については全国的にも問題である。私の知っている限りでも過疎化などで農地の減少はここ数年でかなり進んでいる。この上、地方の農業関係行政が減量化することは農業の衰退、ひいては地方の衰退につながることであります。私は農業や地方の衰退につながる行政の減量化には反対します。
徳島県 阿南市 45歳～49歳 男 会社員	中央と地方行政のあり方	国家予算の逼迫から、国家公務員の定員を5%削減するため、有識者の皆様のお知恵をお借りし検討が進められているところであります。確かに、私たちの税金を無駄に使った公共事業等、行政に対する不満も多々ありますが、これらの事業は中央といわれるところで決定されてきたものではないでしょうか。しかしながら、この度の公務員削減においては、中央ではなく、私たちに密接な地方の方々が対象となっているように思えます。頭(中央省庁)ばかりデカイと、かならず身体(国)は倒れてしまいます。両足(地方機関)で踏ん張ってこそ真っ直ぐに立っていられるのではないのでしょうか。私は有識者の皆様のような知識も経験もない、ごく一般的な人間ですが、私のような一般人が数多く存在することもご理解いただければ幸いです。
茨城県 35歳～39歳 男 会社員	増員が必要	食品の表示を信じて私たち消費者は日常買い物をしています。しかし、数々の食品表示偽装が後を絶ちません。偽装表示はまだまだあるはずで、今、公務員が行っている、JAS巡回指導事業を民間に行かせようとしているようですが、利潤追求の民間では、各店舗巡回を行っても信用できません。民間が民間を指導するという事は、耐震偽装事件と同じ結果になるはずで、巡回指導業務を行う公務員の定数純減など行わず逆に増員し、私たち消費者が安心して安全に生活できるよう検討することを強く要請するとともに、有識者会議の皆様が、愚かなあやまちをしないことを望んでいます。
茨城県 35歳～39歳 男 会社員	デフレの原因は政府にあり	これまでのデフレの原因は政府にある。そしてまた公務員の数を減らして、給料も下げようなどというデフレ政策を行おうとしている。地方ではあるが、私のまわりの国家公務員は決して裕福な生活をしているとは思えない。貯蓄額だってそう多くはないようにみうけられる。そしてなにより、税金の面でも公務員は誤魔化しなく払い、国の税収に一役かっているはずだ。つまり、公務員は貰った給料のほとんどを世間に還流している。景気の回復と税収のアップは、金の流れがあってはじめてできるもの。公務員の人件費など、もっと多くしてもいいんじゃないかと思うくらいだ。公務員の人件費を云々言う前に、個人及び企業の事業者への税制を見直し、一部の富裕層に金が集まる今のしくみをどうにかするべきだ。
徳島県 徳島市 35歳～39歳 男 会社員	総人件費改革について	私には国家公務員の友人います。その友人が、最近落胆をしています。なぜかといいますが、定員削減によって働く場所が無くなるというのです。話を聞いてみると、仕事の内容もろくに知らない人が削減の明確な根拠説明もなく、「とりあえず人員を削減しろ」といって納得のいかないままに話を進めているというのです。確かに公務員は、税金から給料を支払われているのですから、不必要な仕事やおかしな人に対しては税金を使って欲しくありません。しかし、少なくとも友人は、まじめに一生懸命働いているし、仕事の内容も食べ物に関する仕事をしているということで、このことは民間まかせではなく、一定程度国が責任を持つべきところだと思います。食に関すること放棄している国は、世界中どこにもありません。一定程度関わるべき事柄だと思います。 いずれにせよ、始めから「削減ありき」の姿勢はおかしいし、もっと内容を精査して行くべきものと考えます。手のつけやすい所からとりあえず削減していくという方法は間違っていると思います。公務員だって生活していますし、何でもかんでも公務員を悪者にするのはおかしいと思います。私からみれば、友人の職場ではなくもっと人を減らすべき所は他にもたくさんあると思いますが・・・。
鹿児島県 鹿児島市 40歳～44歳 男 国家公務員	有識者会議について	委員の構成や議論や各省庁とのヒヤリング内容を見て感じますが、メンバーの選考が先ず、政府の進めている改革路線に同調意見を唱える方々が選ばれているため、ここに数多くの国民から投稿された意見がありますが、ただ「意見募集を行った」という形を取っているにすぎない状態となっています。 行政事務・事業の民営化すれば、ある一部の大手企業は儲かりますよね！・・・皮肉的の有識者会議の委員の方には失礼な表現ですが、そのような見え方までしてしまいます。 国際的に見ても日本の公務員の数や国が抱えている事務の規模は既に小さな政府でしょう。日本は何処まで国の責任を放棄してゆくのでしょうか？このような意見を唱える有識者会議の委員がいない状態で真の改革が達成出来るのでしょうか？ 本当の意味での、これからの日本を再建させる「有識者」としての議論を切望します。
富山県 黒部市	総人件費改革について	膨大な財政赤字のため財政の健全化に取り組むのは必要だとは思いますが、そのことが人件費削減に直接結びつくとは思えません。大体、人件費を多少削減したからといって800兆円にも及ぶ借金の返済に大きな効果があるとは思えません。それより、国防関係等に見られる直接国民に関係の無いところや、政府ODA等を削減したほうがずっと効果

40歳～44歳 男 その他		があると思います。また、宇宙開発やその他のいろいろな研究開発や国会（議員）、皇室関係など私たちの生活に関係ないところを削減していけばいいと思います。なんでもかんでも人員削減、地方出先機関の削減では、将来国民生活に支障をきたすばかりではなく、住民サービスの低下に繋がるばかりです。特に地方では景気回復が遅く、所得が減少し雇用環境も悪い中、国が首切りして失業者を増やすような政策をとっては意味が無いと思います。逆に雇用対策で雇用を創設するような政策が必要だと思われます。地方は大都市ほど住民サービス環境がよいとは言えず、また雇用も少なく農業関係や土建業関係に従事する割合が高いことから、農業でも生活できるような社会の創設や、政策の展開を強く願います。地方や農業に活力が出れば、国土や環境の保全にもなります。たしかに都市部では第二次産業やサービス業で製品を作りサービスを提供し我が国の総生産に対する貢献度は大きいかもしれませんが、しかし、大都市が生活していけるのは、酸素や水を地方の山林や農地で生産し、その酸素や水を大都市に供給しているからです。また、食糧を供給しているのも地方農業にほかなりません。どんな国へ行っても農業が無い国はありません。日本は高度成長期以降豊かになり、人間の営みを忘れてしまったように思います。いろいろな意味で国土・環境の保全、食糧の安心安定供給など、国全体の生活の安定のための政策転換を強く要望します。
富山県滑川市 45歳～49歳 男 自営業	人件費削減反対	人件費削減反対
鹿児島県 鹿児島市 40歳～44歳 男 会社員	公務員減らして大丈夫？	今度の改革の内容は、国の仕事を民間に委託したり地方の国家公務員を減らそうとしてますが、国の財源確保とはいえ、本当にそれでいいのですか？ 国の仕事が民間になると、すべてに営利主義の原則が働くのは必至です。そうなると今まで無料で受けられた行政サービスというやつが、お金を支払って受ける有料サービスになるということです。それでは、景気の悪い日本において、サービスが受けられなくなる国民が増えるということです。結局、公務員を減らして弱小国民まで切り捨てる改革ということになります。許せませんねー。小泉政権になり、国民は裏切られ続きの感が否めない。また、地方の出先機関についても、公務員が減ることで地方の出先機関もなくなるかもしれない。私の住む鹿児島なんて、もう眼中にないのですね。地方では、直接国の機関に苦情や問い合わせ・相談などできなくなってしまいます。鹿児島の事情は鹿児島の出先機関がよく理解してくれると思います。有識者会議に参加の皆さん、東京の会議室でやれあそこの公務員、ここの公務員を減らせ減らせというばかりじゃなく、日本全体をこれ以上冷たい国にしないためにも公務員の存在の貴重さやありがたさも議論すべきじゃないんですか？
東京都 中野区 40歳～44歳 男 会社員	処遇も是正すべき	人数削減のみでなく、処遇、特に不祥事への罰則強化により、本当に公務員として必要な人は報われ、貰うべきでない高給を貰っている公務員を解雇なり降格により減俸にすれば、結果として無駄な人件費を減らせると思う。例えば、警察官の冤罪への罰則を次のように強化する。誤認逮捕により冤罪で無実の被疑者へ損害を与えた場合、事件当時の階級により降格及び賞与停止にする。・警部以上 1年間賞与停止及び2階級降格・警部補 次の賞与停止、1階級降格及び昇格1回見送り。昇格見送りとは、誤認逮捕のような不祥事がなければ昇格を認める功績があっても1回今の階級のままとすること。・巡査部長 1年間賞与半額及び昇格2回見送り。・巡査 1年間賞与半額及び昇格1回見送り。但し、証拠不十分であることに気づき、上司が強引に捜査を進めた場合、上司及び監察官に文書で証拠不十分のまま逮捕したこと、及び本人は逮捕を止めたが権限がない為止められなかったことを通知すれば罰則は免除とする。上記のような冤罪防止と罰則強化を実施する場合、重度の傷害罪、殺人(未遂も)事件の際は、真犯人が時効で逃げ切ることを容易にしない為、以下の措置も必要だろう。・動機があり犯行可能な人は半日以内に国内のどこかの警察へ出頭出来るよう連絡場所を明確にし、海外渡航は最小限にすることを認めるようにすること。・殺人及び殺人未遂は時効なしとする。・被害者に、勤労、学業等に日常生活に入院及び通院で支障を与えた傷害罪は、時効を45年(20歳から65歳の定年までの期間)とする。警察以外でも、罰則強化には弊害防止の為法律改正が必要ならば実施するようにすれば、人件費の無駄を削減出来ると思う。
東京都 70歳～74歳 女 主夫・主婦	天下りさんの年給を300万に	天下りさんの年給を300万に、そして2年～3年毎に支払われる退職金を無しにすることで、公共事業の予算額は2割以上削減できます。天下りさん方もその方が気楽に過ごせるのではないのでしょうか。霞ヶ関で必要とされない方々をそのまま高給にすることはないでしょう。そんなに過保護にすることで国民の生活の真実を政治家よりもご存知なく、お金の亡者のような官僚が、荒んだ今の日本にしていると考えられます。
東京都中野区 40歳～44歳 男 会社員	60歳以上の高齢者を採用すべき	役所の一般事務は、60歳以上の人で企業経験者や個人事業経験者を採用すれば、高齢化対策にもなり、1石2鳥になるのではないかと。警察、自衛隊、消防署等夜間勤務もある職種のみ例外とすればよい。一般的に60歳以上ならば扶養加給は必要ないかあっても配偶者のみである。又、年金負担が軽減されるので、現役世代の負担も減り、景気へも好影響がある。又、役所ならば企業のように競争がないから通院等を考慮した勤務体系も組みやすい。その分、若年層は企業又は体力をより必要とする職種へ向けるべきである。
東京都中野区 40歳～44歳 男 会社員	国会議員、地方議員こそ削減すべき	公務員以上に、議員こそ削減すべきだと考える。国会議員などは、衆議院、参議院それぞれ100名で十分ではないか。又、選挙制度も見直し、都道府県単位で人口比例により配分すればよい。こうすると、人口が少ない地方の声が届かないという意見もあるが、自治体の地方議員の代表が国会に行き意見を述べ、大都市の在住者にも国の力がこういう訳で必要と納得させるようにすれば、票 厚め目的の無駄な道路は減るだろう。選挙の演説にはインターネット等も活用し、PC等がない国民には地域センターで演説を聴けるようにする。このような場を夜間や休日にも設定する場合の監視にはアルバイトで十分である。
宮崎県川南町 35歳～39歳 男 会社員	国家公務員削減について	国会で国家公務員の人員削減の政策がとられ、民間に委託できる部分は民間に転換しようとしているが、マンション耐震強度偽装問題などは検査を民間に委託したため起きたように見え、なんでも官から民にではかえって国民の負担が増大するのではないかと。このような事態を考慮し、いかにも国民に税金の無駄を省くためにアピールしているこの政策についてもう一度検討し直すべきである。

国民からホームページに寄せられたご意見（4月2日分）

福岡県行橋市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食の安全性や自給率の向上は国が責任をもって対処すべき	偽装メール問題や耐震偽装事件など何を信じて良いかわからない世の中です。食についても例外ではありません。昨今、BSE問題を発端に、食品の偽装表示や自給率の大幅低下等、食に対する信頼・不安は地に落ちています。小さな子供を抱える母親として心配でなりません。私達の生命に関わる食に対して、どうしてもっと国が責任を待たないのでしょうか？私は今押し進めている小さな政府づくりが原因と考えます。政府は国民の食に対してもっと力を注ぐべきです。そのためのお金や人は必要と思います。
宮崎県宮崎市 45歳～49歳 男 国家公務員	行政減量・効率化有識者会議の皆様へ一言	現在皆様を検討しておられる「小さな政府づくり」とはどういうものですか？国家が責任を持って行うべき業務を民間へ丸投げしているだけではないでしょうか。民間＝経済界であれば利益追求に走るのには当然です。組織を潰し人を減らせば現在の全ての問題が解決出来るものとは到底思えません。安全で安心して生きる事の出来る国家再構築が皆様の目的なら、今突き進もうと考えておられる方向は間違いであると言わざるを得ません。
東京都 目黒区 30歳～34歳 男 その他	ハローワークなど必要な行政は増員を	HPに寄せられた意見を見ると、国民に密着した行政であるハローワークに対する批判が多い。だが、ハローワークは国民のセーフティネットとして国策として責任を持つべきだ。もともと職業紹介のような仕事は労働集約型であり、人数が多いのは仕方のないこと。むしろお役所仕事のでない、人間味のあるハローワークは絶対に必要。失業してそれがはじめてわかった。行政機関の中には国民の知らない、普段利用することのない役所、出先機関が殆ど。厚生労働省とのヒアリングで「HPにはハローワーク批判が多い」という委員の発言があったが、国民はいろんな出先機関を知らないだけ。ハローワークの利用者の状況を御存知だろうか？溢れんばかりの求職者。こういう国民ニーズのあるところにはむしろ増員して欲しい。中央省庁の統計調査部門などこそ内閣府とか総務省あたりで集中させるか完全に民間委託すれば相当減らせるはず。税金は取りやすいところから取的に「数が多いから減らしやすい。減らしやすいところから減らす」というのはおかしいのではないかと。公務員が優遇されているから民間並みに引下げるというマイナスの発想でなく、民間を公務員波に引き上げるといふ考えからが必要。みんなで足の引っ張り合いをしてどうして世の中がよくなるのだろうか。
福岡県岡垣町 50歳～54歳 男 教員	子どもの教育と安全について	子どもの教育条件としての教職員定数の維持は、もっとも大切なものです。削減に踏み込むことは、今でも深刻な心の闇をはらむ子どもたちの状況を考えたとき後の社会の崩壊へ至る道といえるのではないかと、心配するものです。特に義務制においては、異常化して幼児・学童への暴力へいたる社会への対応で通学から学校内危機管理から対策に追われ、日々深刻な精神的肉体的負担にあえぐ教職員の姿があり、何らかの人材的な保障が必要な状況すらあります。善処をお願いしたいものです。
東京都 江東区 35歳～39歳 男 無職	定員削減の前年比評価基準	私達のために日々、働いて頂きありがとうございます。さて、行政機関の定員純減の件ですが、「”パーヘッド（一人当たりの生産額）”の公開をしてはどうか？」というご提案をいたします。行政機関の定員純減という課題は”簡素で効率的な政府”という目的達成のための仕組みづくりだと考えます。その場合、何を以て効率的か？かを判断する判断基準が必要になります。具体的にはまず、その”行政機関が行うべき目的（目標）”を数値に直します。そしてその行政機関の定員（従事する人の数）で割ります。これで一人当たりの数値が算定できますので、前年比との増加率を算定すれば、他部門との比較に用いることもできます。これは一般企業でよく採用されている”パーヘッド”というものです。透明でわかりやすい物になると思います。お役に立てないかもわかりませんが、意見を述べさせていただきます。よろしく申し上げます。
東京都 葛飾区 35歳～39歳 男 会社員	ハローワーク批判にひとこと	HPの意見を読んでひとこと 1 職業協会はもう数年前に実質的に廃止されているはず。（確かにかつては庶務課職員はたいへんだったけど） 2 相談員やアルバイトを雇っているとのことは事実だが、人員削減の中で利用者サービスを維持する（待ち時間を長くしないなど）、また、それこそ効率化のため雇っているのである。民間とて正社員でない契約社員パートを雇っており、これこそ民間準拠。 3 長期失業者の民間への委託、これだって国民が「民間開放」といって実施していること。私自身が利用者だったが、結局はハローワークでの就職相談が多かった。同期の利用者からも民間斡旋会社への不満が多く、ハローワーク利用者が殆ど。ちなみにこの事業で国が民間に払ったお金は就職1人につき50万円とか。ハローワークの就職は5万円弱の経費だそうです。 4 民間の会社で面接の受け方などを教わるほうが良いというが、あなたはハローワークのサービスメニューを知らないのでは？民間以上に利用価値のあるサービスが満載、これを利用しない手はない。 5 ハローワーク職員は会社に電話をかけるだけの中学生でもできる仕事というが、相談事のない人にとってはそうかもしれないが、多くの人は何らかの相談事、問題を抱えてハローワークに行く。だから相談時間（待ち時間）が永くなるのは仕方のない。（相談事がない人はどうぞハローワーク以外で就職してください。私の待ち時間が短くなりますので大歓迎です）セーフティネットとはまさにこういう相談事のある人の為にあるのです。人間誰しも自分がその立場になってみないと判らないもの。何の問題もなく就職できる人として何時ハローワークを必要とすることになるかわからない。これからはそういう時代です。もちろん、ハローワークとて、無駄は省いてもらいたいです。でも人と接する仕事である以上、事務的にはなって欲しくはない。
宮崎県えびの 40歳～44歳 男 自営業	農業の保護について	私は、地方に居住しているが農村の現状は驚くほど高齢化が進行している。70歳の農業者はまだ若い方であり80歳で現役農業者として地域農業を牽引している状況にある。このような現状を変えるため、新しい基本計画の下で担い手対策が行われる予定と聞いているが、農林水産省の出先を廃止しようとしている「公務員改革」に大きな疑問を持つものである。地方農業を切捨てとするような国の改革には反対。もっと農業は振興しないと、5年後に大きな食料不安が起きるものと考え、意見を述べさせていただきます。
宮崎県 児湯郡川南町 45歳～49歳	日本農業を守れ	日本農業を守れ 私は最近の出来事で特に気になるものとして、輸入再開直後のアメリカ産牛肉脊髄混入、中国産の輸入野菜の残留農薬問題等輸入に関して脅かされるものが多く報道されている。私達の食は日頃からこうした輸入に頼り透明性のない農産物を主としながら不安な状況の中で生活をしている。こうした輸入された農産物を食していくと日々体内に農薬等が蓄積され様々な症状を引き起こすことにも繋がる。このようなことから、国内でもこうした取り組みとして、総ての農薬に対し作物毎に残留農薬基準を設定

男 自営業		し、基準を超えた農産物の流通を禁止するポジティブリスト制度が今年の5月から全国で導入されることとなっている。こうした国内の農産物が安全で安心した食とする上でも国の検査態勢をより厳しく強化し、日本の農業がこれまで以上に消費者から信頼される農産物とするためにも日本農業が低迷することなく、これまで以上に日本農業を保護する必要がある。このことは同時に国土の保全とも大きく関わり、これからの日本国内農産物の国産国消を掲げ、安心して信頼され日本国内の自給率拡大に繋げていただきたく、これは国の責任として、農業に係る基盤整備等及びそれに携わる農水関係の国の職員は当然確保すべきであると考えている。
福井県あわら 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	総人件費改革に関して	民でできる事は民間で・・・と積極的に叫ばれていますが、利益の出せる分野は積極的に民間に任せるべきだと思います。公務とは金銭的利益の出なくとも国民の総合的な利益の為、貴重な税金を使って行われているものであるので有識者の方々には良く検討して頂くようお願いいたします。特に食糧管理分野にて削減・廃止の方向ありきで論議されていますが、国民の食の安心安全は利益云々語る前に国の責任において行うべき最大の行政サービスと私は考えます。
宮崎県 40歳～44歳 男 国家公務員	良質な公共サービスを	政府は、「総人件費改革の実行計画」のもとに、国家公務員の定員を平成17年～21年の5年間で純減(5%)させる方針ですが、公務員数(資料:総務省)を世界の主要国と比較すると、人口千人あたりの数ではドイツ50人、イギリス73人、アメリカ60人、フランス90人に対し、日本は35人と際だって少ない人数で国民に必要な公共サービスを実施しているのが現状であり、これ以上の削減は公共サービスの質も安定的な供給も保障されず国民にとってマイナスとなることは明確です。国は、良質な公共サービスを確立するための定員を確保すると共に、使用者としての責任を果たし、きめ細やかな行政サービスの展開をお願いします。また、地方出先機関については、国民に最も近い場所で、行政サービスを提供したり、意見を聞く必要な所であり、一方的な統合や廃止については断固として反対であります。国民一人一人が平等で安心して生活出来るような国造りをお願い致します。
静岡県 沼津市 35歳～39歳 男 国家公務員	5年間で5%の根拠?	何を根拠に5年間で5%以上の純減なのでしょう? 税収の増加を見込めない現在、国の財政を立て直すには支出を抑えなければならないのは理解できます。しかし、先に数字ではないでしょうか? まずは業務の見直しでしょう。何が必要で何が不要かを考えてから、数字がでてくるのではないのでしょうか。また、何でも民間に委託すればいいというものではないですよ。極論になりますが、警察だって民間に委託することは出来ます。はたしてそれでいいんですか? 民間に委託してもお金はかかります、私が考えるにも、民間の方が、公務員がやるより安く出来る場合があると思います。最初のうちは、ただし、民間人もバカじゃありません。仕事に見合った報酬を求めるのは当然です。そうなった時に、どうしますか? 割の合わない仕事を民間が引き受けるとは思いますか? 長期的に考えるとかえって高くつくものもあるのではないのでしょうか。そのときになって公務に戻すなんて出来ませんよ。誰かがやらなければならない仕事、しかし、収入の見込めない仕事、公立・公正な立場で行わなければならない仕事が公務員の仕事であると思っています。もう一度本当の必要性を見直し、数あわせではない行政改革をお願いしたいと思っています。
徳島県 阿南市 30歳～34歳 女 会社員	大丈夫なんですか。	最近、食品の偽装表示が後を絶ちません。住宅の耐震強度偽装もそうです。これらは、信頼のおける機関、要するに民間でなく国がしっかり目を光らせてチェックすべきだと思います。このたび、国家公務員を減らすということを聞きました。国の歳出を抑えなくてはならないことは理解できますが、何が何でも減らさなくてはならないという考え方はどうかと思います。生活の安全や安心を守るのが国の義務であって、それを放棄することは、ゆるされないことだと思います。いくら規制緩和や総人件費削減をうたっても、全てを民間にという考え方は危険だとも思います。民間はあくまでも民間ですから、お金儲けをしなくては会社自体が倒産してしまいます。本当に国民が困ったときに民間では、やはり不安です。もう少し国民の安全や安心を考えた政策をお願いします。
福井県 大野市 45歳～49歳 男 会社員	農業は産業である。しかし・・・	私の両親は、リタイアして5年を迎えよとしています。「今後の農業を考えると私たちのやってきた事は何だったの?」「今の農業は切り捨て農業・・・」「私たちに農業を辞めろと言うの・・・」などと言っています。よく話を聞いてみると今までも猫も目行政と言われてきた農林水産行政ですが今回もかなりの方向転換だそうですね。歴史的に見て必ず農業者は、報われない結末となっていますが今まではばかりではなく今後においても歴史どうりなののでしょうか? 確かに産業としては貧弱ではありますが農業を支えてきた農業者を時代だからと言って切り捨ててよいのでしょうか? それだけでなく雇用の創出・国土の保全・環境からいっても農業は大変な役割を果たしているのではないのでしょうか。私たちに産業の中の農業だけを求めるのではなく長い視点に立った農業ができるように、私だけでなく子供にも農業ができる環境を国だけでなく県市町村のバックアップをお願いできませんでしょうか。子供たちのふるさとを守るために・・・
千葉県 35歳～39歳 男 パート・アルバイト	法務局は利用者の為に存在していない。	法務局は利用者の為に存在していない。法務局といえば登記申請を受け付ける役所だ。この役所の言う事を聞いているとお金をドブに捨てる羽目になる。なんと登記申請は紙1枚で済んでしまう。この紙1枚を書いて申請するのを一般利用者にはできないようにしているのが法務局のやり口だ。なぜなら書き方の情報を公開しておらず、全くのお手上げ状態だからだ。相談窓口はあっても取っ付きにくくしている。これというのは、法務局の周りには法書士、土地家屋調査士を食わせるためにそうしているからだ。彼等を利用すると大枚を請求されてしまう。紙1枚書くのにだ。まさにドブにお金を捨ててしまう。法務局のお偉方は何十年も勤めると無試験で彼等になれるそうだ。なるほど、退職後に紙1枚書いて自分もポッタクル予定だからか、うなずける。マイホームを手に入れたとき、函面を書いて申請しなければならない。こんなもの本来は役所の義務としてタダでやるものはずだ。なんで函面なんか書いていちいち法務局へ申請しなければならないのか? 結局、登記でポッタ喰っている連中を利用しなければならない。家買って金がないのにポッタクリのカラクリで金を捨てている。法務局は人権云々をいうが、人権侵害を率先してやっているのが法務局の実態だ。登記は国民の権利の保全を図るのが目的のはずが、法書士、土地家屋調査士の利権を保護するためのものになっている。まさに人権侵害局だ。純減されたくないのなら、利用者の為に働けということだ。それができないのなら、法務局は廃止したほうがいい。廃止して他の役所へ吸収してしまえばいいのだ。そのほうが、国民の権利は保全できるはずだ。不動産の登記などは市町村役場で対応可能だ。不動産と関係している部署が多くあるからだ。その方が縦割り行政の弊害もなくなって一石二鳥だ。ちなみに法書士、土地家屋調査士は法務省の管轄だ。世の中おかしいよ本当に。もっと利用者の為に働いてくれよと言いたい。お金をドブに捨てなくて済むならむしろ法務局は人員を増やすべきか。必要としている所へ役人を投入すべき

		だ。
神奈川県 川崎区 25歳～29歳 男 パート・アルバイト	国民の知らない 出先機関は廃止 すべき	官庁の出先機関には、一般国民が知らない出先機関がたくさんあると思う。知らないということは国民の為になっていないということでもある。利用者が多い出先機関（税務署やハローワークなど）は国民ニーズが高い証拠であり、こういう役所はむしろ職員を増やすべき。地方自治体でいえば、警察や消防署などがそれにあたる。これらはその仕事の性質上、人手がかかるのは仕方のないこと。セーフティネットとしてむしろ機能強化すべきである。また、会計検査院や、裁判所、国会職員が三権分立の建前の下、何も手をつけないのは納得いかない。同じ税金で運営されているはずなのに。特に国会職員については、国会議院が自分たちでやればもっと少なくてすむはずだ。民間出身の委員はもっと一般国民の感覚を持ってもらいたい。世の中はあなた方のようなエリートだけで成り立っているのではない。転職を経験して感じたのは、ここ何年か、10年くらいだろうか、労働者へのしわ寄せが特に大きい。各種労働法の改悪、使用者よりの制度改革。労働者保護の観点から厚生労働省の機能強化を望みたい。労働基準監督署やハローワークといった労働関連機関のてこ入れこそ必要ではないか。人員削減や、民営化や廃止など国民は臨んではいけない。
広島県広島市 20歳～24歳 男 会社員	国における責任	ただ数を減らすだけではなく、食や住など国民の安全・安心に関することはしっかりと国の責任で国の機関で対応してもらいたいと思います。行政サービスの低下とならないような検討をしていってください。
広島県 広島市 35歳～39歳 男 会社員	総人件費削減に 託けた責任放棄	国の借金を減らすために、公務員を減らせ！公務員は無駄な仕事をやっているものが多いから人員を減らせ！とても国民受けの良い響きです。国の借金は今に始まったことではないはず。パブルに浮かれていた時にも借金はありました。パブルに浮かれているときに、この様な政策をなぜ打ち出さなかったのか、今になってなぜこの政策が必要なのか、大儀がないとしか思えません。公務員を減らす＝国民、市民への行政サービスが減る。簡単な構図ではないのでしょうか。公共サービスの民間開放なるものを謳っていますが、民間が行う公共サービスってなんなんですか？民間は営利目的に存在してこそ「民」であるはず。それは資本主義社会の常識ではないのでしょうか。「民」と「公」それぞれが行うことに意義をもっているからこそ、お互いが存在しあっていることと思います。人件費削減をすることは簡単なことです。その前に国としてやるべきことは公共サービスとは何かということの整理ではないのでしょうか。また、その結果を国民が受け入れるかどうかということではないのでしょうか。先日の新聞にタクシーの規制緩和がもたらした仙台での悲惨な状況が掲載されておりました。規制緩和そのものがすべて悪であるとはいいません。規制緩和後のチェックを民間は行いません。国が責任を持ってチェックに当たるべきなのに、人手不足からチェック機能が果たせていないとの現状報告がありました。また、今日の報道で行政改革委員会規制緩和小委員会議長のコメントの中に、チェック機能を充実させるには各官庁の腕の見せ所であり、人手とお金がかかるものだという認識が必要だとコメントしておられます。規制緩和をやりたい放題やって、後は勝手に国民が苦しめば良いとするのでは、公務員削減するまえに国をやめてしまえばいいのではないのではと思えます。意見が同調する者だけを集めた貴有識者会議は民主主義社会をバカにしているとしか思えません。
秋田県大仙市 45歳～49歳 男 自営業	始めに数字あり きはいかなもの か	国は目の前の借金を減らすために、手頃なところから切り捨てようとしている気がする。なにより、5年で5%以上の純減という語呂合わせのような数字に根拠はあるのか？国の行政機関（特に地方出先機関）を減らし、地方に回るお金も減らし、その結果地方公務員も減り、私たち地方に暮らす者にとっては行政サービスの低下が何より心配される。国民の税金は全国民のために使うべきで、一部の都市だけのためにあるのではないはずである。どうか、行政サービスの低下がおこらないよう、ただの数字合わせだけはやめていただくようお願いしたい。
東京都中央区 55歳～59歳 男 無職	連結財務の進め	国家公務員だけの人件費削減ではだめ。企業の子会社に当たる独立行政法人、特別民間法人、公益法人、特殊法人の人件費削減にも是非取り組んでください。連結財務の改善こそが将来の国の財政悪化を防ぐのです
岩手県 40歳～44歳 男 その他	ニュースステイ ション見ました	民間でやるといっても、引き受ける所があるのですか？職安とかは、セコムでも手を出すのでしょうかし、除雪機も売れるでしょう。でも、地方の鉄道が赤字で泣いているように、料金もだいぶ高くなりましたし、民間が手を出しても、サービスが続かない仕事もあります。そのへん、東京じゃできて地方じゃ切られないように検討をしっかりとしてください。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月３日分）

宮城県気仙沼市 60歳～64歳 男 無職	何かが違う	人件費抑制・削減のために公務員数を削減することが本当に国民のためなのか。本当に人件費削減を目指すなら、人件費の安い人を削減対象にするのは全く間違っている。民間では高給の社員が削減の対象です。 公務員だって出先機関の所長クラスを削減にすべきでしょう。
福井県 越前市瓜生町 45歳～49歳 男 国家公務員	総人件費改革	本来ならば、国がどのような業務を行うべきかを決めて、それに合った組織や定員が決められるべきではないかと思います。5年間で5%以上の純減は、採用を押さえれば可能なようにも見えますが、職員の年齢構成がアンバランスになるので、何年か後に問題が出そうです。しかも、特定の組織に定員削減が集中しているため、該当組織での負担が大きくなっています。今までにないような異動が限界を超えると、仕事の効率が落ちるのではないかと思います。年金問題などもあり、早期退職も進みにくいと思います。国家公務員の労働条件の悪化は、長い目で見ると国民全体に及ぶのではないかと、心配しています。IT化も進みつつあり、すでに仕事の連絡のかなりの部分がインターネットによるものです。今後は、他の組織や、団体、個人との連絡網を作ることで、業務の効率化が期待できそうです。しかし、IT化への対応が遅れた個人などが不利にならないか、セキュリティ対策への対応などもあり、5年というよりも長期に渡ることだと思います。調査や検査などの民営化も、ある程度は可能かも知れませんが、それを管理する部分は必要ですし、権限が必要な業務は公務員が行うべきかと思います。また、委託された団体や個人が、国民に信頼されるようにならないと、スリム化が進まないと思います。国民が何を望んでいるのかを知りたいと思いますが、国の組織の多くは、内容があまり知られていません。その組織と係わりを持つ国民の意見を聞くことも大切かと思っています。また、削られた人件費がどのように活用されるのかなどを、示すことができればと思います。納得のいく内容の改革を、元気に進めていきたいものだと思います。
宮城県宮崎市 35歳～39歳 男 国家公務員	「小さな政府」づくりに対して	私は地方で働く公務員です。小泉内閣がすすめる「小さな政府」づくり、民間で出来る仕事は民間でというアウトソーシングは、国の責任の放棄であり、公共サービスの減退です。地方においては国の機関がどれだけ重要なのか判っているのでしょうか。
千葉県千葉市 45歳～49歳 女 会社員	先ず隗より始めよ	本日、税制メールマガジンにて、こちらのサイトを知りました。さて、テーマ通り、行革推進には、まずは、無用の長物と化している参議院を廃院する事をお願い致します。小さな日本、一院制で十二分ではございませんか？ 一方、公務員に関しては、特に、国家公務員の上級職の待遇自体削減すべきです。雨の日に、傘をさした事も無く、昼食の心配も無い。(夕食も、当然ですね)他の一例としては、外務省の外交官は、帰国したら都内の一等地に豪邸が建つほどの収入を得ていますね。彼らの”特権”は、現物給与課税されないのも、得心できません。ただ、今話題の永田議員に象徴される如く、彼らは、靴紐も結べぬ程、一般常識が無いままにガリ勉して東大から高級官僚になっている者が大半。彼らにしたら、現行の待遇は、その”ご褒美”なのでしょうから、一旦目を覚まさせる為に、民間のちいさな会社に、天下りでなく、一般社員として三年、丁稚奉公に出すのは如何でしょうか？その間ギブアップ、もしくはその会社からクビにされたら、上級官僚を自然淘汰できますし、学ぶ事は多いと思います。勤務時間、三十分、これに時間を使ってしまいましたので、本日、当然、サービス残業です。先週末も、徹夜(時間外請求はできません)しました。お役人のように、タクシーは使えません。 -これが、民間の実態です。よりよい日本、少しでも、皆が幸せになれるよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。
福岡県 北九州市 60歳～64歳 男 自営業	民営化と天下り	今国会で談合問題が質疑応答されているが、内閣の答えは非常にあいまいで天下りを容認する姿勢がありありと見える、営利目的の天下りはあってはならない。また、公務員だけが天下りで利益を得てはならない。公務員さん、定年後位は公務員の公務員らしい生き方をして欲しいものだが？ 民営化の言葉に隠れた天下り先の更なる構築は許せない、このままの民営化が進めば世の中、「公務員と天下り先の職員」だけの世の中になるのでは？ 官製談合だけが天下り先ではなく、駐車禁止の取り締まりの民間委託も警察官の天下り先の構築に他ならない。と我々は思っている。公務員ばかりがなぜこんなに優遇されなければいけないのか？ 今の日本は江戸、元禄のまま「お役人様天国」「越後屋、おぬしも悪よのお～」の時代そのままではないか。進歩のない日本、20年後は中国が、アメリカに占領され日本国は消滅しているように思うのは私だけかな？ もう少し国民全体のため、国の為に働く公務員、議員を期待している。質が悪すぎる。
宮城県 東諸県郡 30歳～34歳 男 その他	本当にそうなの？	先日、朝の番組で有名司会者Mが「多すぎる公務員はドンドン切り捨てて下さい。」と発言しているのを見た。私としては、「公務員」は嫌いではあるが、元来「アマノジャク」の性格で世の論調が全て”公務員=悪””官から民間への移行=全て善”と言うのが面白くないので送信します。私の近所の公務員は(国の人だと思いが)深夜まで残り仕事をしている。一人二人なら、分かるが何人も残っているのを見るとこれからの先、人が減ったらこの人達はどうなるの？ 組織としてやっていけるのか。個人の健康等大丈夫か心配になってくる。「仕事量が減れば」との意見も有りますが、公務員の仕事をそう簡単に減らしたり(官から民への移行等)出来るのか。民間へ移行した場合利潤追求の為出てくる弊害、採算が取れない部分の切り捨てサービス料等の高騰、安全性、情報の守秘、問題は山積みされている。そもそも業務の性質が民間で行えないから官で行っていたのではないかと。全ての国民が平等にサービスを受ける権利があるのではないかと。安易な官から民間への移行は反対である。世界における我が国の経済はアメリカに次いで第2位と言うのをよく耳にするが、その規模に見合う政府が必要と考えられる。単純には比較できないと思うが公務員の人口割合もかなり低く、GDPにおける政府支出割合も低いとなっている。その様な事にはあまり触れず「小さい政府」を目指すと言われても「何の為に？」としか思い浮かばない。根拠が無いような数値目標を立て、マスコミを利用しての情報操作と思えるような一方的な報道で国民を煽り、目先だけの議論で将来を見据えた議論がされないまま決めてしまう事に対し警鐘を鳴らすのである。
宮城県 35歳～39歳 男 国家公務員	「小さな政府」ではなく「安心できる政府」を！	「小さな政府」は、国の責任の放棄であり、公共サービスの減退になりかねない大変な事です。 国として、責任を果たすべき機関はしっかりと残さなければならない。官から民へ移行した建築検査についても、国民が精神的、財産的に大きな被害を受けています。国の財政が厳しいことは理解出来ますが、国民に負益を押しつけるばかりではどうにもならないと思います。医療・食料・住居・教育は生きていく上でとても大切なことです。国民にやさしい国づくりを進めるべきでないでしょうか。小さくすれば良い問題ではないと思います。

国民からホームページに寄せられたご意見（4月4日分）

東京都中野区 55歳～59歳 女 会社員	国家公務員の削減 に関する意見	総人件費削減の為に公務員数を減らすのではなく、民間会社が行っているように、国家財政が軌道に乗るまで、ボーナスの削減を行うべきです。ボーナスの削減率は、役職の高い方を高く、若い層は低くしたらどうでしょうか？この国家財政逼迫の折、高給を受け取っている層の公務員はボーナスゼロでいいと思います。文句があれば辞めて頂いたらどうでしょうか？複雑な手当でもこの際廃止したらどうでしょうか？
宮崎県 30歳～34歳 男 国家公務員	「小さな政府づくり」に反対	現在、貴会議では国家公務員の定員削減についての議論がなされていると聞いていますが、公務員の本当の現場の実情を知らない人たちに勝手に決められても納得いかないのは当然だと思います。「小さな政府づくり」の名の下に削減ばかりしていると、肝心の行政機能が発揮できなくなるのではないのでしょうか？民間委託等で本当に国民に安心していただけるのか不安です。